

(平成 24 年度)

中国圏広域地方計画の推進状況について

平成 25 年 9 月

中国圏広域地方計画協議会

目 次

序	1
1. 中国圏広域地方計画について	1
2. モニタリングの基本的考え方	2
中国圏広域地方計画の推進状況について	4
1. 中国圏を取り巻く状況について	4
2. 各プロジェクトの推進状況について	15
(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト	15
(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト	20
(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト	24
(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト	30
(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト	36
(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト	42
(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト	46
(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト	52
(9) 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト	58
(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト	65
(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト	70
(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト	75
(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト	79
(14) 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト	83
(15) 中国圏の人づくりプロジェクト	89
(16) 新たな課題	94
3. 各将来像の達成状況について	100
4. 他圏域との連携	100
総括的な評価	100

中国圏広域地方計画の推進状況について

序

1. 中国圏広域地方計画について

(1) 国土形成計画と広域地方計画について

「国土形成計画」は、国による明確な国土及び国民生活の姿を示す「全国計画」と、複数の都府県に跨る広域ブロック毎に国と都府県等が、相互に連携・協力して策定する「広域地方計画」の2つの計画から構成される（図1参照）。

(2) 中国圏広域地方計画について

平成20年7月に国土形成計画が閣議決定されたことを受け、国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界で構成される中国圏広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）での検討を経て、平成21年8月に中国圏広域地方計画（以下「本計画」という。）を策定した。

本計画は、圏域（鳥取・島根・岡山・広島・山口）の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、圏域の自立的発展に向けた将来展望を描くものであり、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域を計画の対象区域とし、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10ヶ年間の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めたものである。

なお、本計画は、協議会構成員を始めとした多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、本計画が描く中国圏の「3つの将来像」の実現に向けて、15のプロジェクトを策定し、推進していくものである（図2参照）。

図1. 国土形成計画の枠組みと新しい国土像について

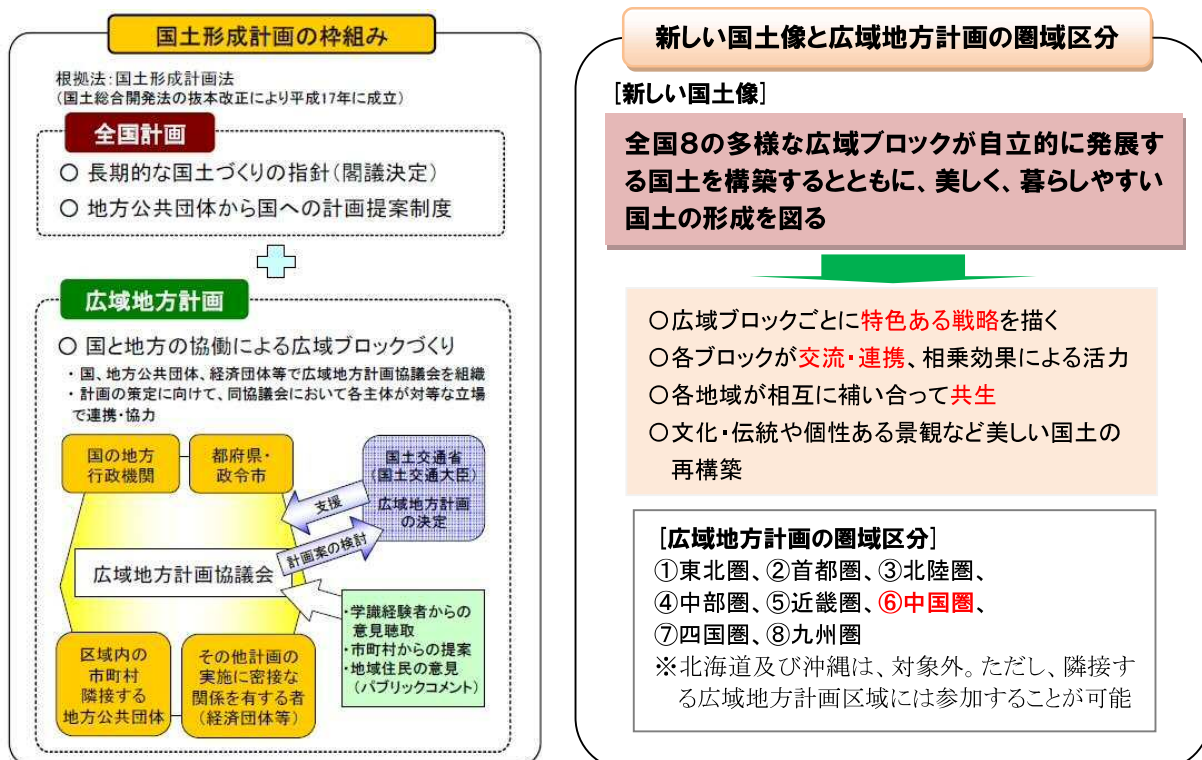
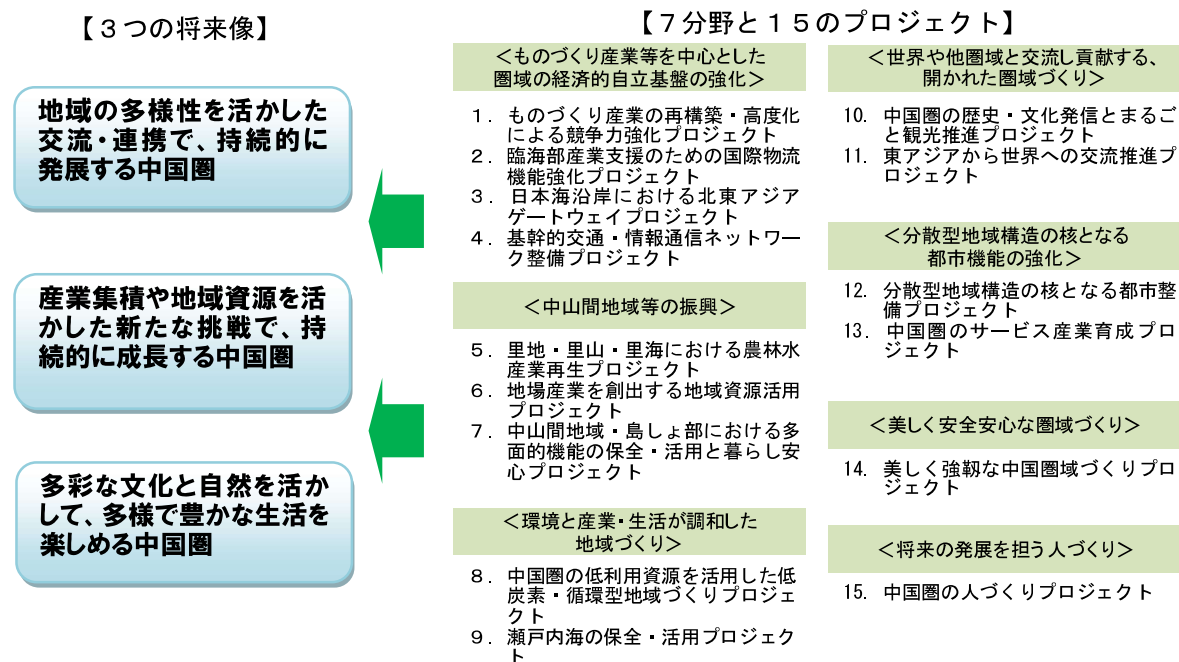


図2. 中国圏広域地方計画の概要



2. モニタリングの基本的考え方

(1) 目的

本計画の着実な実効性を高めるため、毎年度、中国圏に関する様々な情報を収集し、各プロジェクトの推進状況の検証及び計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討を行い、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図ることを目的とし、モニタリングを実施する。なお、実施にあたっては、構成機関（表1参照）が連携・協働し、モニタリングにより抽出された課題やその対応等を踏まえ、プロジェクトを着実に推進していくものである。

(2) モニタリング結果の公表

モニタリングは、中国圏広域地方計画推進室を事務局とし、「モニタリング指標整理・分析」「事業事例の選出」「各プロジェクト毎の分析・とりまとめ」等を行い、推進状況報告書としてとりまとめ、毎年度、協議会（表1参照）において公表するものである。

表1. 中国圏広域地方計画協議会構成機関

地方支分部局		地方公共団体		経済界
内閣府	警察庁	中国管区警察局	鳥取県	中国経済連合会
総務省		中国総合通信局	島根県	中国地方商工会議所連合会
財務省		中国財務局	岡山県	
厚生労働省		中国四国厚生局	広島県	
農林水産省		中国四国農政局	山口県	
	林野庁	近畿中国森林管理局	広島市	
経済産業省		中国経済産業局	岡山市	
		九州経済産業局	北九州市	
国土交通省		近畿地方整備局	総社市(全国市長会中国支部)	
		中国地方整備局	萩市(全国市長会中国支部)	
		九州地方整備局	安芸太田町(中国五県町村会連合会)	
		中国運輸局		
		九州運輸局		
		大阪航空局		
	海上保安庁	第六管区海上保安本部		
		第七管区海上保安本部		
		第八管区海上保安本部		
環境省		近畿地方環境事務所		
		中国四国地方環境事務所		

(3) 本計画の総点検を踏まえた4つの新たな課題への対応

平成23年3月の東日本大震災を受け、国土審議会防災国土づくり委員会において公表された「災害に強い国土づくりへの提言（平成23年7月）（以下「提言」という。）」を踏まえて、平成24年度に実施した本計画の総点検により、「4つの新たな課題」が明らかになった。

「4つの新たな課題」については、毎年度実施するモニタリングに追加し、その推進状況についてフォローアップを行うことにより、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図ることとなった。

■平成24年度に実施した総点検の概要

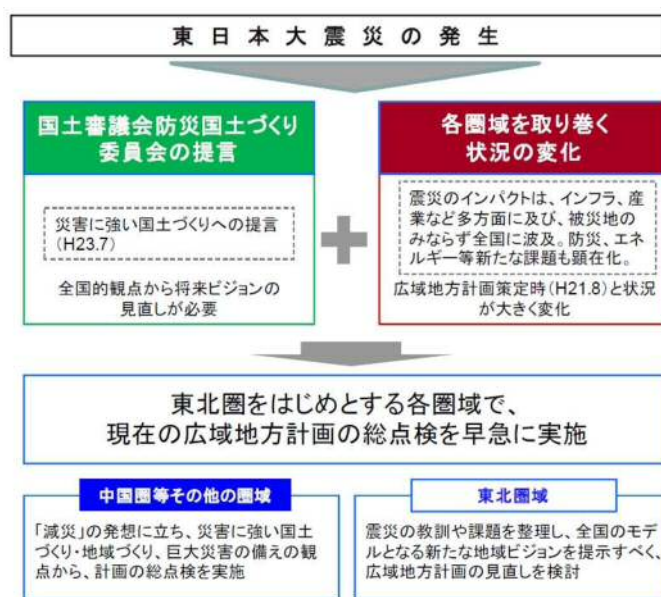
①本計画の総点検の背景と目的

平成23年3月の東日本大震災の発生は、東北圏をはじめとして、中国圏においてもサプライチェーンの寸断により企業の生産活動が停滞する等の影響を受けるなど、大規模地震等の災害に対する備えの重要性を改めて認識させられることとなった。

その後、国土審議会防災国土づくり委員会において、「災害に強い国土づくりへの提言（以下「提言」という。）」が、平成23年7月に公表された。「各圏域で災害に強い地域づくりという観点からの将来ビジョンの見直しが行われていくことを期待したい。」との提言の趣旨を踏まえ、本計画が今後発生しうる地震・津波災害等に対して十分な内容となっているかについて、検証を行った。

あわせて、本計画における推進状況の検証を行い、中国圏を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえた総点検を行った（図3参照）。

図3. 中国圏広域地方計画の総点検の背景



②提言を踏まえた検証結果

「提言」を踏まえた検証の結果、中国圏においては、主として次の4つが今後取り組むべき課題として明らかになった。

<新たな課題>

- 災害時における交通機能の確保と連携
- 津波等に備えた防災地域づくり
- 産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保
- 復旧・復興に向けた企業等の力の活用

毎年度実施するモニタリングの一環としてフォローアップを行い、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図ることとなった

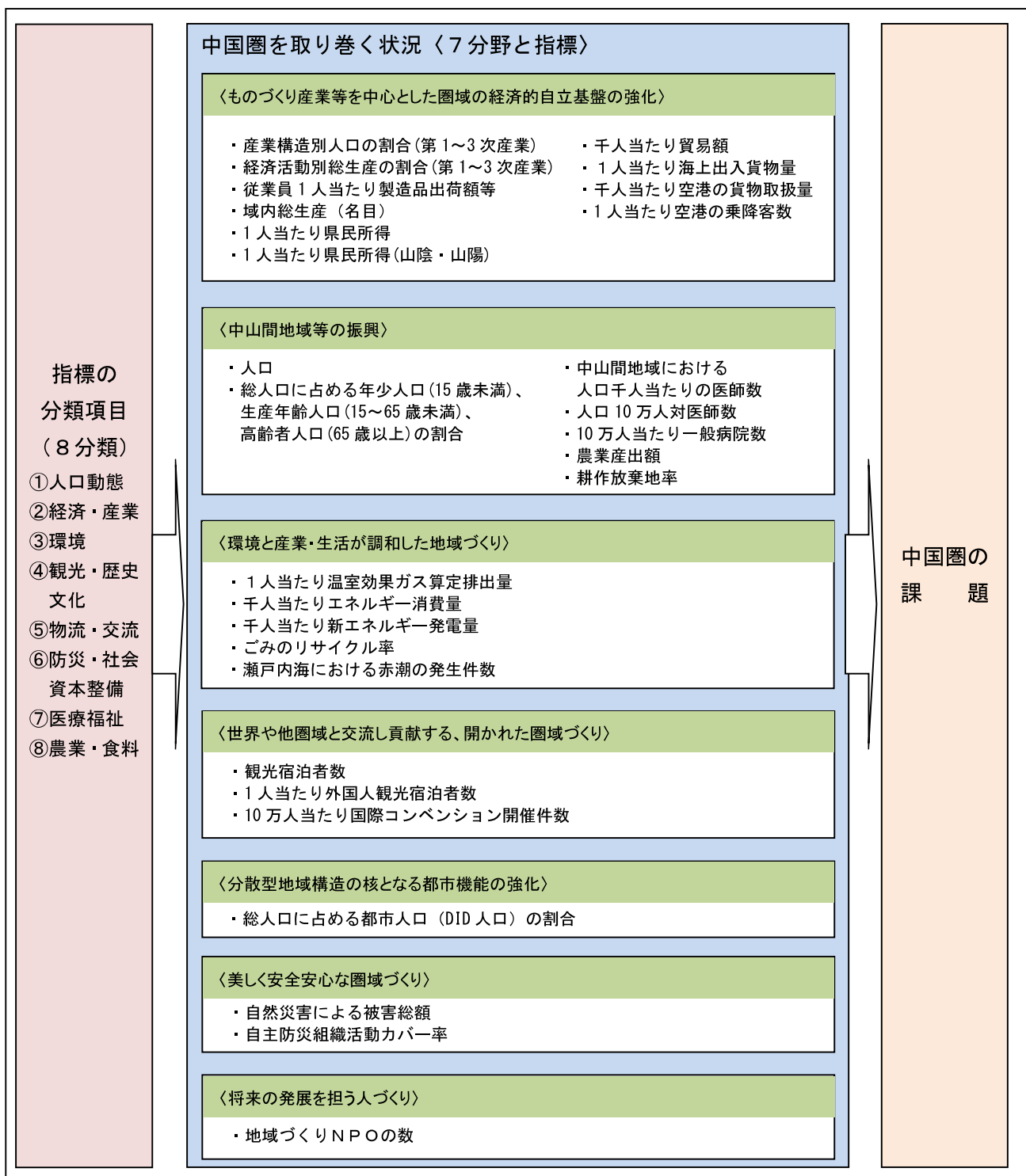
中国圏広域地方計画の推進状況について

1. 中国圏を取り巻く状況について

(1) 中国圏を取り巻く状況の整理の目的と視点

中国圏を取り巻く状況について、全国で共通する指標の分類項目（8分類）から、本計画で位置づける以下の7分野ごとに指標の再整理を行い、各指標の推移の把握、全国値や他圏域との比較を行い、中国圏の課題を整理した。

図4. 中国圏を取り巻く状況と課題の整理



(2) 各分野における中国圏を取り巻く状況と課題の整理

＜ものづくり産業等を中心とした圏域の経済的自立基盤の強化＞

経済活動別総生産における第2次産業の比率や従業員1人当たり製造品出荷額等が高いことから、中国圏の強みである基礎素材型産業、加工組立型産業等のものづくり産業の集積を活かすことが重要である。また、基礎素材型産業の国際競争力強化を図る上では、石炭・鉄鉱石等の原材料輸送コストを低減させる必要があり、バルク貨物輸送船の大型化等も課題である。

また、山陽・山陰の所得格差は依然として存在しており、格差の是正に向けた山陰地方の活性化が重要となっているとともに、高速道路ネットワーク等の高速交通基盤においても山陰は整備が遅れており、産業はもとより住民生活の上でも、山陰の利便性の向上を図ることが重要である。

中国圏の千人当たり貿易額は全圏域の中でも高水準にあり、引き続き、港湾及び空港における貨物取扱量の増加を図り、拡大する東アジアとの経済交流を担っていくことが重要である。

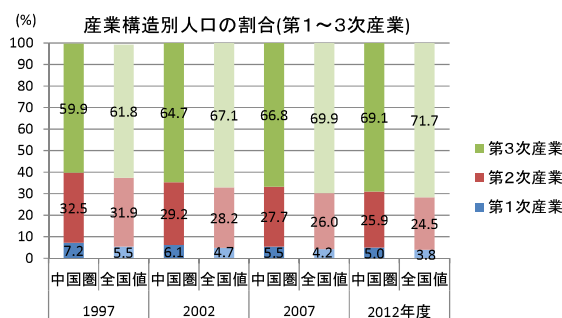
また、全国値と比較して低い水準にある空港の利用者数の増加に向けた取組が重要である。

産業構造別人口の割合(第1～3次産業)

中国圏の産業構造別人口は、第3次産業が最も多く、2012年度は69.1%であり、全国値を2.6ポイント下回っている。1997年度と比較して9.2ポイント増加しており、近年は増加傾向である。

第2次産業は、2012年度は25.9%であり、全国値を1.4ポイント上回っている。1997年度と比較して6.6ポイント減少しており、近年は減少傾向である。

第1次産業は、2012年度は5.0%であり、全国値を1.2ポイント上回っている。1997年度と比較して2.2ポイント減少しており、近年は減少傾向である。



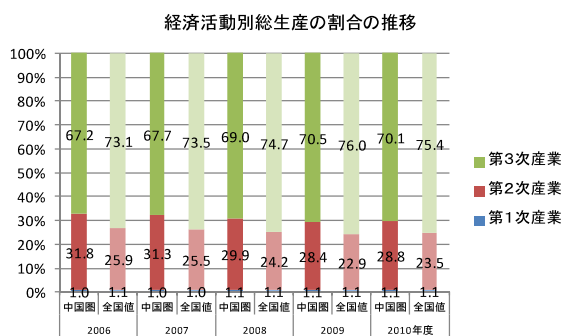
資料：就業構造基本調査;総務省

経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)

中国圏の経済活動別総生産は、第3次産業が最も高く、2010年度は70.1%であり、全国値を5.3ポイント下回っている。2006年度と比較して2.9ポイント増加しており、近年は増加傾向である。

第2次産業は、2010年度は28.8%であり、全国値を5.3ポイント上回っている。2006年度と比較して3.0ポイント減少しており、近年は減少傾向である。

第1次産業は、2010年度は1.1%であり、全国値と同程度である。2006年度から数値は概ね横ばいである。

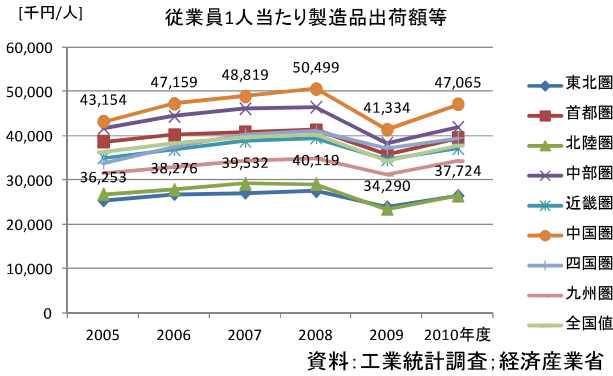


資料：県民経済計算;内閣府

従業員1人当たり製造品出荷額等

中国圏の従業員1人当たり製造品出荷額等は、2010年度は約4,700万円である。中国圏は全国値と比較して約930万円上回っており、全圏域の中で最も高い。

2005年度と比較して約390万円増加している。世界不況の影響により、2009年度に一時減少したが、2010年度は回復傾向である。

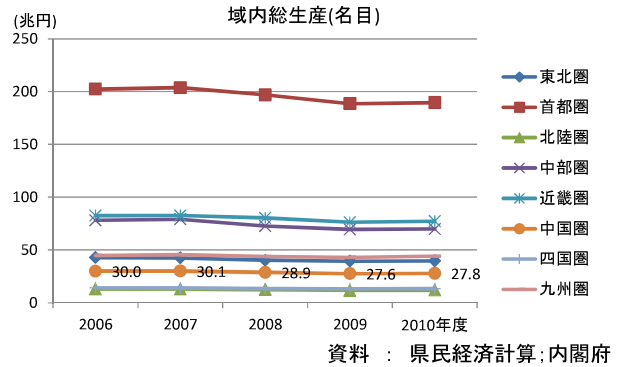


域内総生産（名目）

中国圏の域内総生産(名目)は、2010年度は約27.8兆円である。

2006年度と比較して2.2ポイント減少しており、近年は微減傾向が続いている。

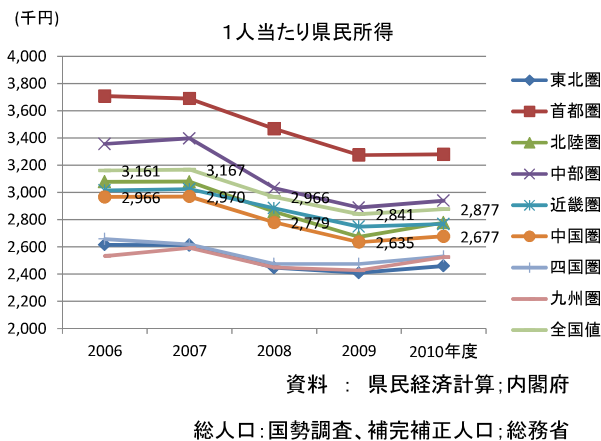
中国圏は北陸圏・四国圏に次いで低い水準である。



1人当たり県民所得

中国圏の1人当たり県民所得は、2010年度は約267.7千円であり、全国値と比較して約200千円低い状況である。

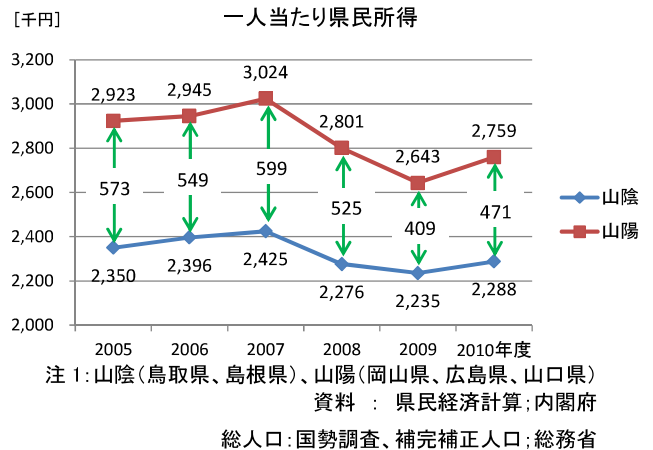
2006年度と比較して約300千円減少しており、近年は減少傾向にあるが、2010年度は増加に転じた。



1人当たり県民所得(山陰・山陽^{注1})

山陰及び山陽の1人当たり県民所得は、2010年度は山陽で約2,759千円、山陰で約2,288千円である。

2005年度と比較して山陰、山陽とも減少しているが、2010年度は増加に転じた。

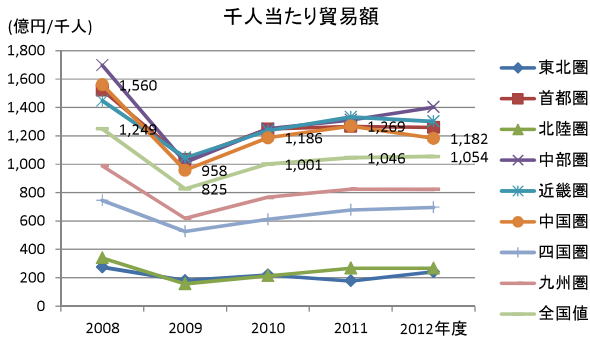


千人当たり貿易額

中国圏の千人当たり貿易額は、2012年度は1,182億円である。

中国圏は全国値と比較して約130億円上回っており、全圏域の中でも高い水準である。

2008年度と比較して約380億円減少しているが、世界不況の影響により2009年度に大幅に減少したことが影響しており、近年は回復傾向である。



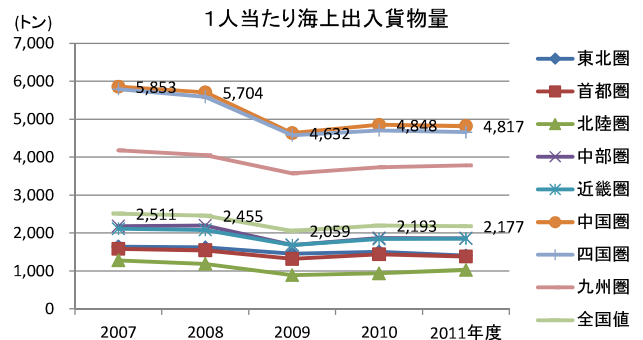
資料：貿易統計;財務省、人口推計;総務省

1人当たり海上出入貨物量

中国圏の1人当たり海上出入貨物量は、2011年度は4,817トンである。

中国圏は全国値と比較して約2,640トン上回っており、全圏域でも最も高い水準である。

中国圏は2007年度と比較して、1,036トン減少しており、近年は減少傾向にあるものの、近畿圏と同等の規模となっている。

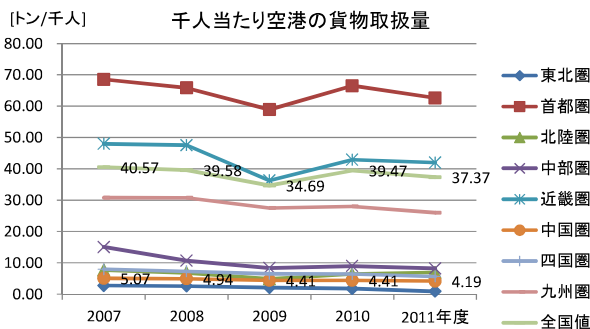


資料：港湾統計;国土交通省、人口推計;総務省

千人当たり空港の貨物取扱量

中国圏の千人当たり空港の貨物取扱量は、2011年度には4.19トンであり、全国値を約33トン下回っている。

中国圏は2007年度と比較して約1トン減少しており、東北圏に次いで低い状況である。

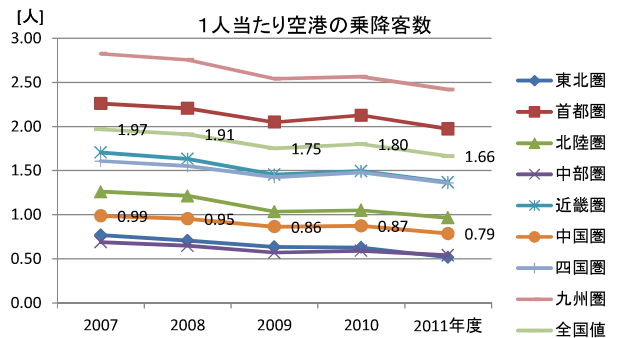


資料：空港管理状況;国土交通省、人口推計;総務省

1人当たり空港の乗降客数

中国圏の1人当たり空港の乗降客数は、2011年度は0.79人であり、全国値を0.87人下回っている。

中国圏は2007年度と比較して0.2人減少している。近年は減少傾向であり、東北圏、中部圏に次いで低い状況である。



資料：空港管理状況;国土交通省、人口推計;総務省

＜中山間地域等の振興＞

人口は減少傾向である。また、高齢者人口の割合の増加は全国よりも5年以上早く進行しており、生産年齢人口の減少による活力低下が懸念されることから、少子高齢化への対策が重要である。特に、中山間地域等において、世帯数が20世帯未満の小規模高齢化集落が多く、集落機能維持への対応が重要である。

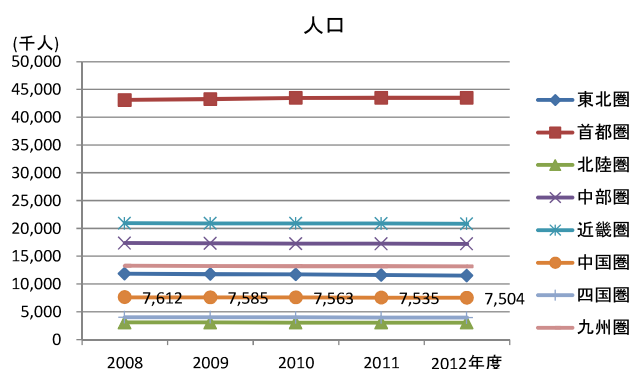
また、人口10万人当たりの医師数は全国値を上回っているものの、中山間地域等に限定すると医師数が全国値を下回っており、都市部との格差の解消が重要である。

農業産出額は全国と比較して低い水準であるとともに、耕作放棄地率も全圏域の中でも高い水準にあり、増加傾向にある。このため、農地の有効活用により農業生産性を向上させるとともに、都市と中山間地域等がパートナーとなり中山間地域等の振興に取り組むことが重要である。

人 口

中国圏の人口は、2012年度は7,504千人である。2008年度と比較して約110千人減少している。

中国圏は北陸圏、四国圏に次いで低い状況であり、近年は減少傾向である。



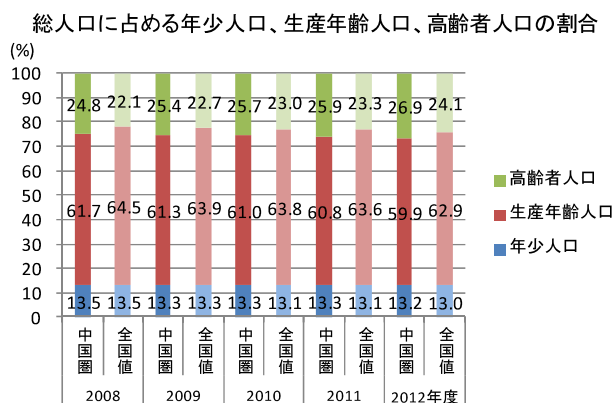
資料：人口推計；総務省

総人口に占める年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15～65歳未満)、高齢者人口(65歳以上)の割合

中国圏の年少人口の割合は、2012年度は13.2%と全国値と概ね同程度であり、2008年度から概ね横ばいである。

生産年齢人口の割合は、2012年度は59.9%であり、全国値を3.0ポイント下回っている。2008年度から1.8ポイント減少しており、近年は減少傾向である。

高齢者人口の割合は、2012年度は26.9%と全国値と比較して2.8ポイント上回っており、全国よりも5年以上早く進行している。2008年度から2.1ポイント増加しており、近年は増加傾向である。

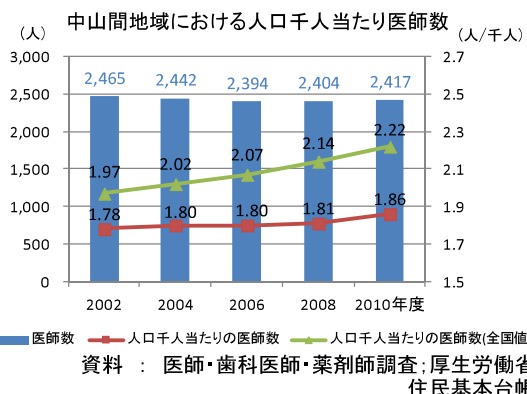


資料：人口推計；総務省

中山間地域における人口千人当たりの医師数

中国圏の中山間地域における人口千人当たりの医師数は1.86人であり、全国値と比較して0.36人下回っている。

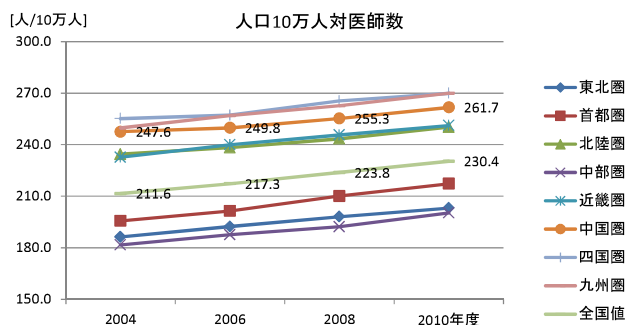
2002年度と比較して約0.1人増加しているが、これは中山間地域の人口減少が影響しているものと考えられる。



人口10万人対医師数

中国圏の人口10万人対医師数は、2010年度には261.7人であり、全国値を約30人上回っている。

中国圏は2004年度と比較して約14人増加している。近年は増加傾向にあり、九州圏、四国圏に次いで高い状況である。

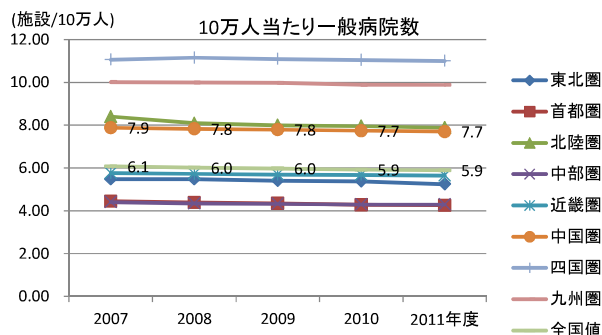


資料：医師・歯科医師・薬剤師調査；厚生労働省 国勢調査、人口推計；総務省

10万人当たり一般病院数

中国圏の10万人当たり一般病院数は、2011年度は約7.7施設となっており、全国値と比較すると約1.8施設多い状況にある。

2007年度と比較して0.2施設減少しているが、近年は概ね横ばいである。



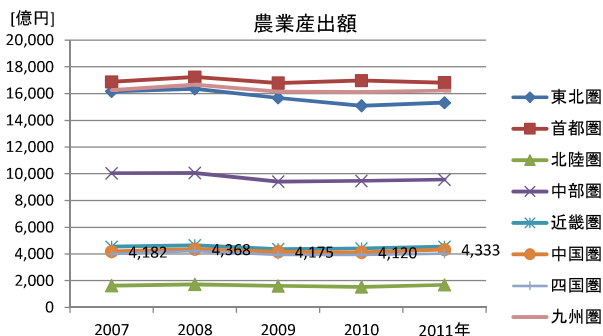
資料：医療施設調査；厚生労働省、人口推計；総務省

農業産出額

中国圏の農業産出額は、2011年は4,333億円である。

2007年と比較して約150億円増加しており、近年は概ね4,000億円台で推移している。

中国圏は近畿圏、四国圏と同程度であり、低い状況である。

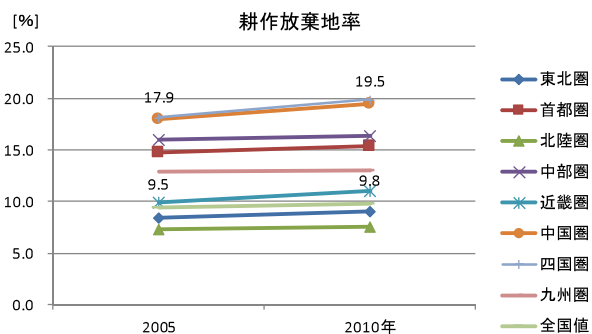


資料：生産農業所得統計；農林水産省

耕作放棄地率

中国圏の耕作放棄地率は、2010年は19.5%で、全国値を約10ポイント上回っている。

中国圏は2005年と比較して1.6ポイント増加しており、四国圏に次いで高い割合となっており、増加が著しい状況である。



資料：「農林業センサス：農林水産省」より国土交通省 国土政策局にて算出

＜環境と産業・生活が調和した地域づくり＞

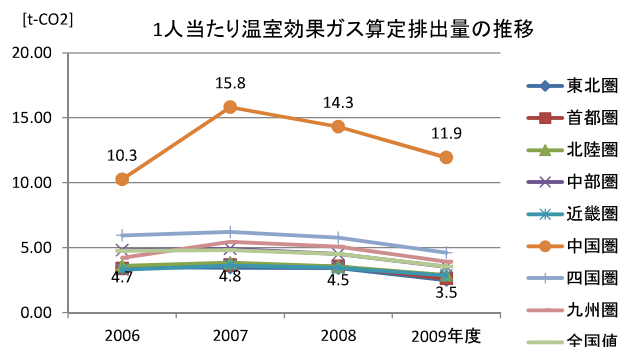
1人当たり温室効果ガス算定排出量、千人当たりエネルギー消費量は高い水準にある。これは、エネルギーを多く消費する基礎素材型産業が集積していることなどが要因として挙げられ、地球温暖化問題への対応が必要である。しかし同時に、経済発展の取組も推進していく必要があるため、経済・産業の発展と環境負荷の低減の両立を図る取組を継続していくことが重要である。

また、他圏域とも共有する瀬戸内海では、赤潮の発生が増加しており、閉鎖性水域の環境保全への対応が課題である。

1人当たり温室効果ガス算定排出量

中国圏の1人当たり温室効果ガス算定排出量は、2009年度は約11.9トンである。

中国圏は2006年度と比較して約1.6トン増加している。近年は減少傾向であるが、全圏域の中で最も高い状況である。



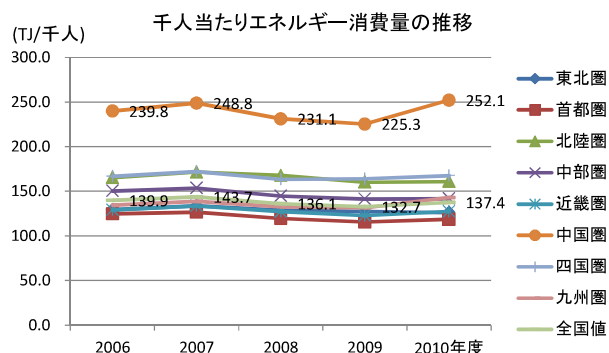
資料：温室効果ガス排出量の集計結果；環境省
人口推計；総務省

千人当たりエネルギー消費量

中国圏の千人当たりエネルギー消費量は、2010年度は252.1TJである。

中国圏は全国値を約115TJ上回っており、全圏域で最も多い状況である。

2006年度と比較して、約12TJ増加している。近年は減少傾向だったが、2010年度は増加した。

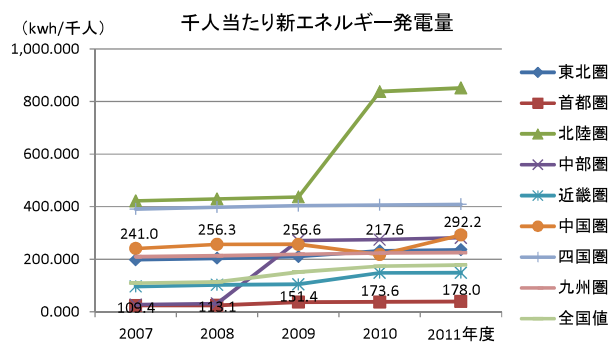


資料：都道府県別エネルギー消費統計調査；資源エネルギー庁
人口推計；総務省

千人当たり新エネルギー発電量

中国圏の千人当たりの新エネルギー発電量は、2011年度は292.2kwhであり、全国値を約114kwh上回っている。

2007年度と比較して約51kwh増加しており、2010年度に減少したが、2011年度は増加した。

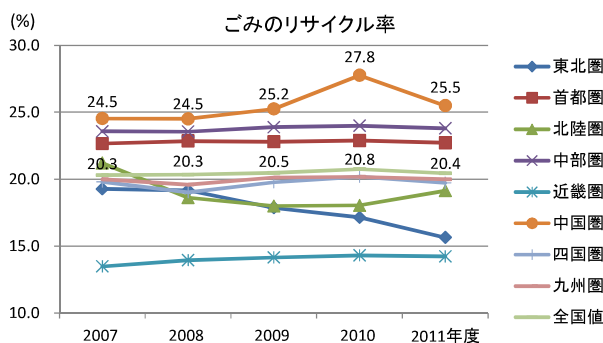


資料：RPS法HP認定設備発電形態別一覧；資源エネルギー庁
人口推計；総務省

ごみのリサイクル率

中国圏のごみのリサイクル率は、2011年度は25.5%である。全国値を5.1ポイント上回っており、全圏域で最も高い状況である。

2007年度と比較して1ポイント増加している。2010年度に大幅に増加したが、2011年度は減少した。

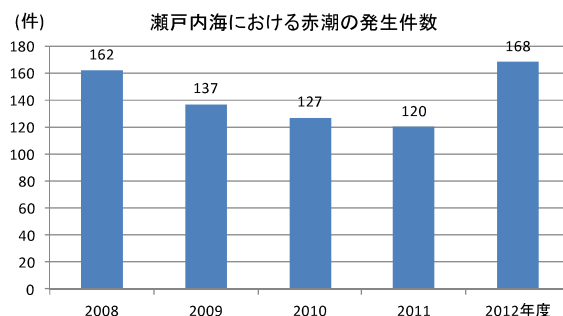


資料：一般廃棄物処理事業実態調査；環境省

瀬戸内海における赤潮の発生件数

瀬戸内海における赤潮の発生件数は、2012年度は168件である。

2008年度と比較して6件増加している。近年は減少傾向であったが、2012年度は増加した。



資料：瀬戸内海の赤潮；水産庁瀬戸内海漁業調整事務所

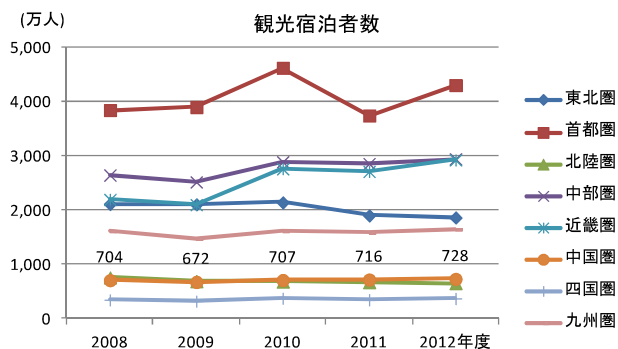
<世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくり>

観光宿泊者数、1人当たり外国人観光宿泊者数とも最低水準であるため、3つの世界遺産等の圏域内の広域観光資源を活用した滞在型観光の推進に向けた取組が重要である。また、地域間の日帰り交流圏も限られたエリアとなっていることから、高速交通基盤へのアクセス整備を推進することが重要である。

観光宿泊者数

中国圏の観光宿泊者数は、2012年度は728万人である。

中国圏は2008年度と比較して約25万人増加している。2010年度から微増傾向にあるものの、全圏域の中では四国圏、北陸圏に次いで低い水準である。

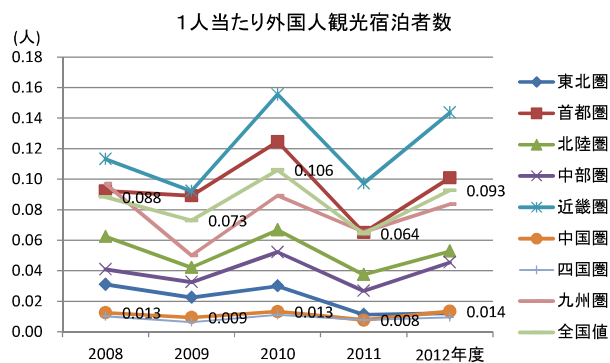


資料：宿泊旅行統計調査；国土交通省観光庁

1人当たり外国人観光宿泊者数

中国圏の1人当たり外国人観光宿泊者数は、2012年度は0.014人であり、全国値を0.079人下回っている。

中国圏は近年概ね横ばいであり、四国圏、東北圏と並んで低い状況である。

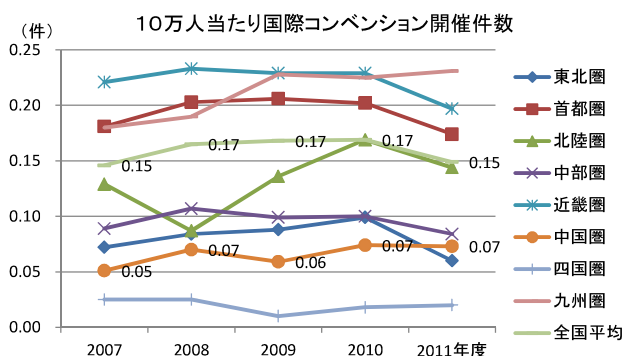


資料：宿泊旅行統計調査；国土交通省観光庁
人口推計；総務省

10万人当たり国際コンベンション開催件数

中国圏の10万人当たり国際コンベンション開催件数は、2011年度には0.07件であり、全国平均を0.08ポイント下回っている。

中国圏は2007年度と比較して0.2ポイント増加しており、近年は微増傾向にあるが、四国圏、東北圏に次いで低い水準である。



資料：国際会議統計；(独)国際観光振興機構、人口推計；総務省

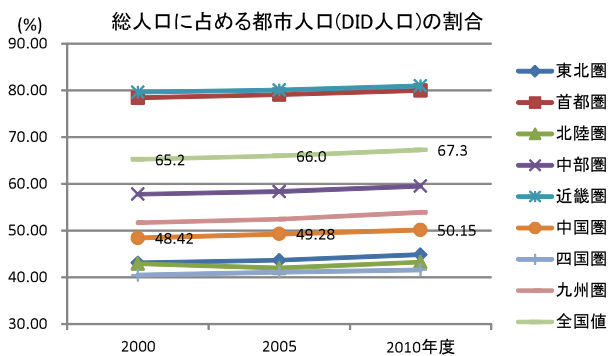
＜分散型地域構造の核となる都市機能の強化＞

DID 人口の割合は全国値を約 15 ポイント下回っており、分散型の地域構造という中国圏の特徴を示している。多くの都市では中心市街地の空洞化が進んでおり、医療や商業機能等の広域的な生活サービス機能の利便性の低下や、活力の低下が懸念されている。

そのため、少子高齢化社会のライフスタイルを支え、持続的に発展するよう、拠点となる都市の機能強化が重要である。

総人口に占める都市人口（DID 人口）の割合

中国圏の総人口に占める都市人口（DID 人口）の割合は、2010 年度は 50.15% であり、全国値を約 17 ポイント下回っている。
2000 年度と比較して約 1.7 ポイント増加しており、近年は増加傾向である。



資料: 国勢調査 ; 総務省、人口推計; 総務省

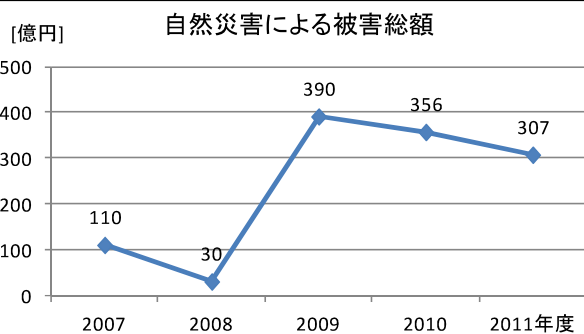
＜美しく安全安心な圏域づくり＞

中国圏は、洪水や高潮による水害リスク及び土砂災害リスクの高い地域で生活や経済活動が営まれており、特に土砂災害危険箇所数では全国の約 20%が集中するなど、自然災害に対する脆弱さを抱えており、災害に強い地域づくりが重要である。また、中国圏は、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波等により、甚大な被害が発生する恐れが近隣の圏域に比べて少ないことから、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。

自然災害による被害総額

中国圏の自然災害による被害総額は、2011 年度は約 307 億円である。

2007 年度と比較して約 200 億円増加している。2009 年度の中国・九州北部豪雨や 2010 年度の梅雨前線によるゲリラ豪雨等により大幅に増加した。

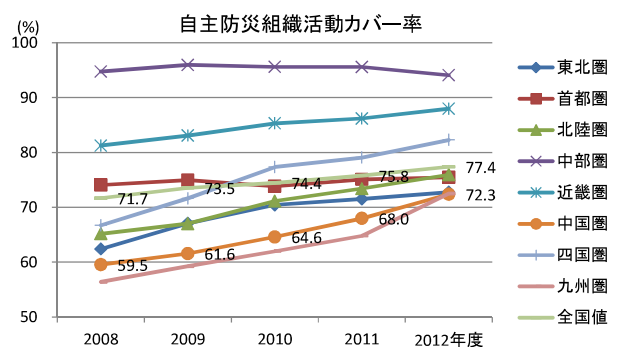


資料 : 消防白書; 総務省

自主防災組織活動カバー率

中国圏の自主防災組織活動カバー率は、2012 年度には 72.3% であり、全国値を 5.1 ポイント下回っている。

2008 年度と比較して 12.8 ポイント上昇しており、近年は増加傾向である。

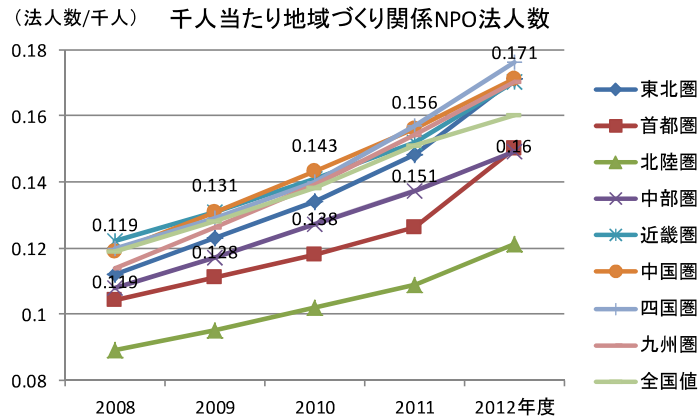


資料 : 消防白書; 総務省

＜将来の発展を担う人づくり＞

中国圏の千人当たり地域づくり関係 NPO 法人数は、0.171 法人／千人と四国圏に次いで高く、地域を支える人材育成の面で「まちづくりの推進を図る活動」を含み、NPO 法人の認証数は着実に増加している。

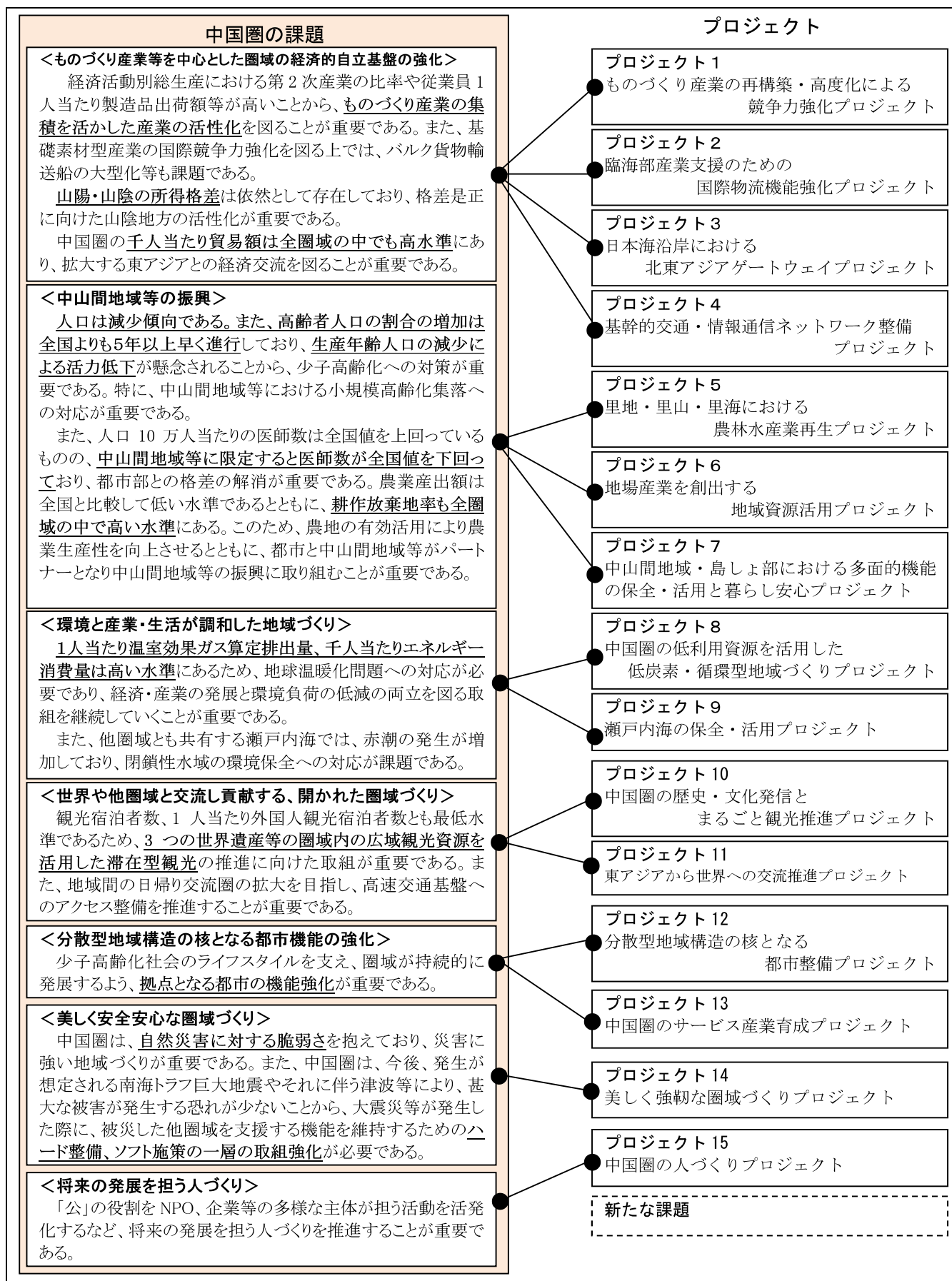
今後も、社会の成熟化、社会貢献活動に対する意識の高まり、価値観の多様化等を受け、「公」の役割を NPO、企業等の多様な主体が担う活動を活発化するなど、将来の発展を担う人づくりを推進することが重要である。



資料：消防白書;総務省
人口推計;総務省

指標から浮かび上がる中国圏を取り巻く状況と課題に対する、プロジェクトの対応関係は図5の通りである。

図5. 中国圏の課題とプロジェクトの関係



2. 各プロジェクトの推進状況について

(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

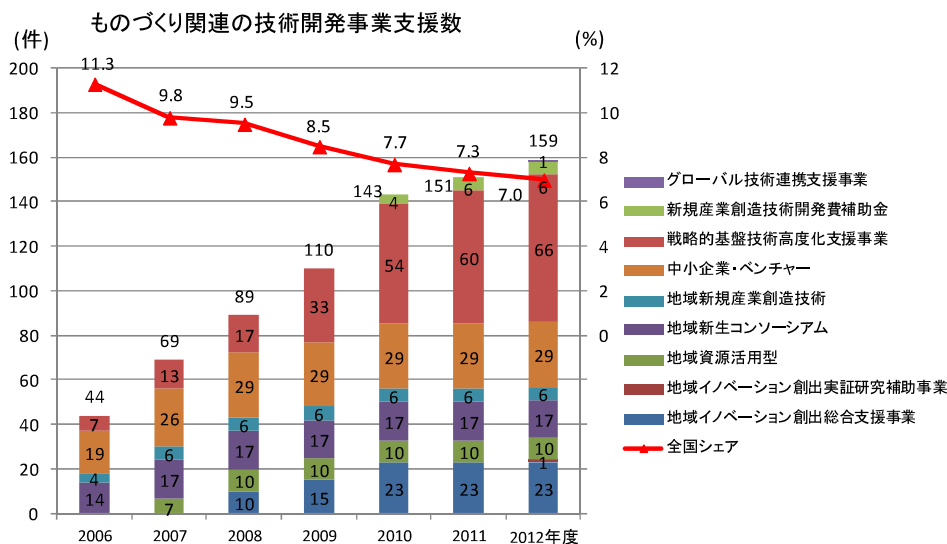
具体的取組(1)

技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏においては、ものづくりの強みを更に強化するため、戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめとして、提案公募によるものづくり関連の技術開発事業に対する支援^{注1}を進めており、2012年度は、2006年度からの累計で159件に上っているものの、全国シェアは7.0%と減少傾向となっている。

(注1)地域イノベーション創出総合支援事業、地域資源活用型研究開発事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、地域新規産業創造技術開発費補助事業、中小企業・ベンチャー挑戦支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、新規産業創造技術開発費補助金、グローバル技術連携支援事業、地域イノベーション創出実証研究補助事業を対象。



(資料)中国経済産業局

●構成団体の事業・取組

◇基幹産業である自動車産業の国際競争力強化を図るため、中国経済産業局では先進環境対応車^{注2}技術形成のための産学官や九州圏とのネットワークを強化するとともに、医工連携による次世代自動車分野の研究開発、広域連携によるカーエレクトロニクス人材育成、国内・海外での販路開拓を行った。また、島根県では2010年度に発足した次世代自動車等技術研究会により電気自動車や関連技術の研究や電気自動車の試作等を実施、広島県ではカーエレクトロニクス推進センターを核として、次世代自動車技術開発促進補助金を活用した研究開発プロジェクト5件の組成や、ベンチマーキング支援事業による車種別2台の比較評価、バリューエンジニアリング研修事業において140人の人材を育成するなど、多くの取組を行った。

(注2)次世代自動車に加え、その時点の技術水準に照らして環境性能に特に優れた従来車。

◇企業や公設試験研究機関、大学などの保有する開放特許シーズを広く中小企業に紹介し、技術移転を支援するため、山口県では産業技術センターによる技術支援や産学公連携による研究開発、広島県では中小企業知財支援センターによるマッチング等の支援を行っており、窓口及び訪問による指導件数は福山地区で321件であった。また、広島地区では企業訪問等と戦略活用方法提案件数は合計で429件であった。

■自動車関連産業クラスター支援事業

広島県では、次世代自動車技術の開発に向け、自動車関連産業クラスター支援事業の中で、専門知識を有するコーディネーターが研究開発と人材育成を支援した。2012年度は、次世代自動車技術開発促進補助金を活用した研究開発プロジェクト5件の実施と、バリューエンジニアリング研修事業6回の開催（140人、74社が参加）に取り組んだ。



▲研究開発の支援



▲セミナー風景

具体的取組(2) 瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション

●構成団体の事業・取組

◇コンビナートの国際競争力強化を図るため、岡山県水島地区では従来の枠組みを超えた事業所間の運転最適化や、原燃料の多様化を推進し、原油処理量の低減および製造コストの削減を目的としたコンビナート高度統合生産連携事業を実施しており、中国経済産業局では、「ハイパ&グリーンイノベーション水島総合特区」の取組実現に向けた側方支援を行った。また、周南コンビナート国際競争力基盤（電力・港湾）強化総合特区の指定申請に向けて、第5回「コンビナート懇談会」を2013年1月24日・25日に山口県周南市で開催した。

■次世代型コンビナート形成に向けたコンビナート懇談会の開催

中国経済産業局では、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの高度統合化等によるリノベーションに向けた取組として、2003年度より「中国地域次世代型コンビナート形成プロジェクト」をスタートしており、岡山県の「水島コンビナートの国際競争力強化ビジョン」及び山口県の「次世代周南コンビナート形成基本戦略」を支援している。

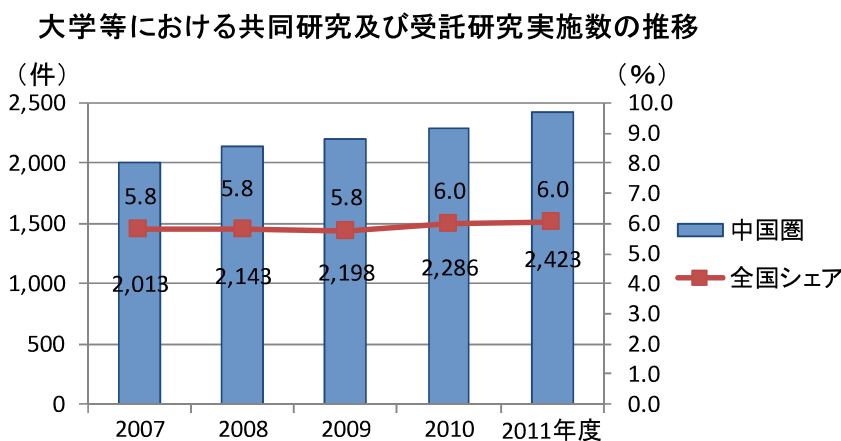
2012年度は、周南コンビナートを含む山口県周南市の総合特区の指定申請へ向けた取組の一つとして、第5回「コンビナート懇談会」を2013年1月24日・25日に山口県周南市で開催（産学官の関係者約140名が参加）し、「コンビナートの競争力強化」や「水島コンビナート総合特区」等に関する基調講演や意見交換を行った。



▲コンビナート懇談会の様子

●プロジェクトの推進状況

◇次世代産業の創出に向けて、大学等による企業との共同研究も推進されている。2011年度において、中国圏における大学及び工業高等専門学校が、民間企業等と実施した共同研究数と民間企業等から受託した研究数は、合計2,423件に上っており、全国シェアは6.0%と横ばいとなっている。



(資料)文部科学省「大学等における産学連携実施調査」

●構成団体の事業・取組

◇産学官が連携し産業や技術の強みを更に高度化していくため、鳥取県ではバイオフィロンティア事業に取り組み、2012年度から新たに県外参与及び実験動物管理者の配置や、機器・管理担当スタッフの増員を行った。その他にも、中小企業及び産業の自立的発展を目指して、知的財産活用事業に取り組んだ。広島県ではロボット技術等活用生産現場改善支援事業に取り組み、24件の県内企業の生産性向上の取組支援を行った。また、医療関連産業クラスター形成事業に取り組み、ひろしま医療関連産業研究会会員数、セミナー等の開催件数、専門家による相談件数等が増加した。さらに、新たな取組効果として、2件の医療・福祉課題解決に向けたデバイス開発パイロット事業にも取り組んだ。

◇広島県では、新たに環境浄化産業クラスター形成事業をスタートし、2012年度は中国(四川省)の企業と県内企業の商談会(参加企業：広島県側13社、中国四川省側35社、商談件数：67件、成約1件)を開催するなど、県内企業の海外ビジネス活動への支援を行った。山口県では省エネ・省資源型産業集積促進事業などに取り組んでいる。

◇中国圏における半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造に関する高い技術集積を活かし、中国経済産業局では2009年に「中国地域太陽電池フォーラム」を設置し、有機系太陽電池分野等の研究開発、事業化・市場化に関する支援事業や他圏域とのネットワーク構築に取り組んでいる。また、鳥取県でも同様に協議会(行政、企業、研究機関等)を設立し、太陽光発電システム施工・維持管理研修等により、地元企業の新規参入や人材育成などを支援している。

◇中国経済産業局では、各県が企業立地促進法に基づいて作成した基本計画のうち、各県の行政区域を越えて広域で連携して実施する事業について支援している。2012年度は、機能的食品分野(鳥取県、島根県、広島県、山口県)、LED関連分野(鳥取県、島根県、広島県、山口県)、医療・福祉機器関連分野(岡山県、広島県、山口県)、自動車関連分野(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)、ロボット関連分野(岡山県、広島県、山口県)において展示会出展や人材育成等に対する支援を実施している。

◇LED 関連産業の支援を行うため、鳥取県、島根県、広島県、山口県ではそれぞれ研究会等を立ち上げ、セミナーやワークショップ活動、技術講習会等を行い、県内企業の技術向上等に継続的に取り組んでいる。

◇今後の成長が期待される HV 車や電気自動車等のエコカー関連産業について、鳥取県では支援機関等と連携した新規参入や人材育成、企業誘致の推進等に取り組んでいる。

Topics

取組事例の紹介

■環境浄化産業クラスター形成事業

広島県では、環境関連企業の生産力や技術力を生かした人的ネットワーク形成による技術革新や新事業創出などを促進するため、環境浄化分野における専門家の活用や今後市場が拡大する中国での商談会の実施等を通じて、県内企業の海外をターゲットとしたビジネス展開を支援した。

2012 年度は、県内企業の海外ビジネス活動への補助を行うとともに、中国四川省での商談会（参加企業 広島県側 13 社、中国四川省側 35 社、商談件数 67 件、成約 1 件）を実施した。



▲商談会の風景



▲成約調印の風景

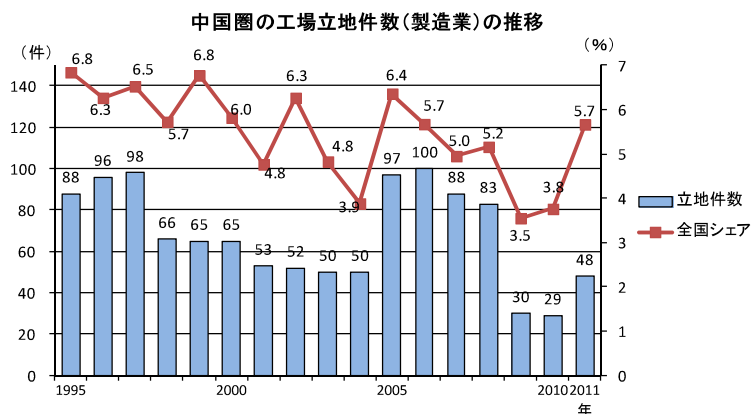
具体的な取組 (4)

戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏においては、産業集積の形成や基盤技術の強化に資する戦略的な企業誘致を推進している。

中国圏の製造業の工場立地件数^{注3}は、2005 年から 4 年間は 100 件近い水準で推移していたが、2009、2010 年は世界不況の影響等により大きく減少した。2011 年は 2004 年以前の水準に回復しており、全国シェアも 2006 年と同程度の水準である 5.7%まで回復した。



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(注 3) 工場建設を目的とした 1000 m²以上の用地を取得 (借地を含む) した件数

●構成団体の事業・取組

◇企業誘致と産業連携を支援する取組として、中国経済産業局において、中国圏における人材育成事業や共用機器の整備等の支援を行った。また鳥取県では、企業立地や雇用促進対策として補助金等（企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金、「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業、企業立地事業補助金、情報通信関連雇用事業補助金、事務管理部門雇用創出事業補助金）の取組を推進しており、2012年度は、西倉吉工業団地（倉吉市）の道路・下水道整備、米子二本木工業団地（米子市）の土地造成、排水路整備の設計等、計5つの工業団地について助成を実施した。広島県では県内企業の海外でのビジネス展開を支援するため、中国四川省に広島・四川経済交流事務所を設置するとともに、インドに関心を持つ企業に対するインドビジネス研究会の開催や、県内自動車部品関連企業等から構成されるマーケット調査団の派遣を行った。

Topics

取組事例の紹介

■企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金

鳥取県では、企業の立地ニーズに対応した産業団地整備等による戦略的な企業誘致を図るため、既存工業団地において、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部補助を実施した。

2012年度は、西倉吉工業団地（倉吉市）の道路・下水道整備、米子二本木工業団地（米子市）の土地造成、排水路整備の設計等のほか、若葉台北工業団地（鳥取市）や、灘手工業用地（倉吉市）、布施工業団地（鳥取市）を含む計5つの工業団地について助成を実施した。



1 首都圏・関西圏から意外と近い!
鳥取市 東京から飛行機で約1時間10分
大原から自動車約2時間30分

2 地震等の災害リスクが少ない!
リスク分散のためのバックアップ拠点の立地に最適

3 全国トップクラスの優遇助成制度で初期コストを徹底的にご支援!

<p>【例1】製造業の場合(投資額:1000万円)</p> <p>最大で投資額の50%以上の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> + 新規雇用人数 × 最大130万円/人 + 新規採用教育研修費の1.2 最大60万円/人 + 税制促進制度適用(固定資産税・不動産取得税) + 地域活性化雇用奨励金 最大900万円×3年間 	<p>【例2】事務所ビル等(投資額:500万円)</p> <p>最大で投資額の40%の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> + 事務所賃料の100%×5年間 + 備品調達費用の100%×5年間 + 新規雇用人数 × 最大100万円/人
--	--

鳥取県 鳥取県工務部産業振興総室 ☎0857-26-7566

▲支援・企業誘致の取組み



▲西倉吉工業団地

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏の強みである自動車産業等のものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けて、産学官連携や県域を越えたネットワーク形成により研究開発、人材育成、販路拡大等の事業に取り組む。また、地域の産業特性を活かすとともに、多様な技術とも融合しながら、先端的な技術領域の水準を高め、新たなイノベーション及び次世代産業の創出を推進していく。

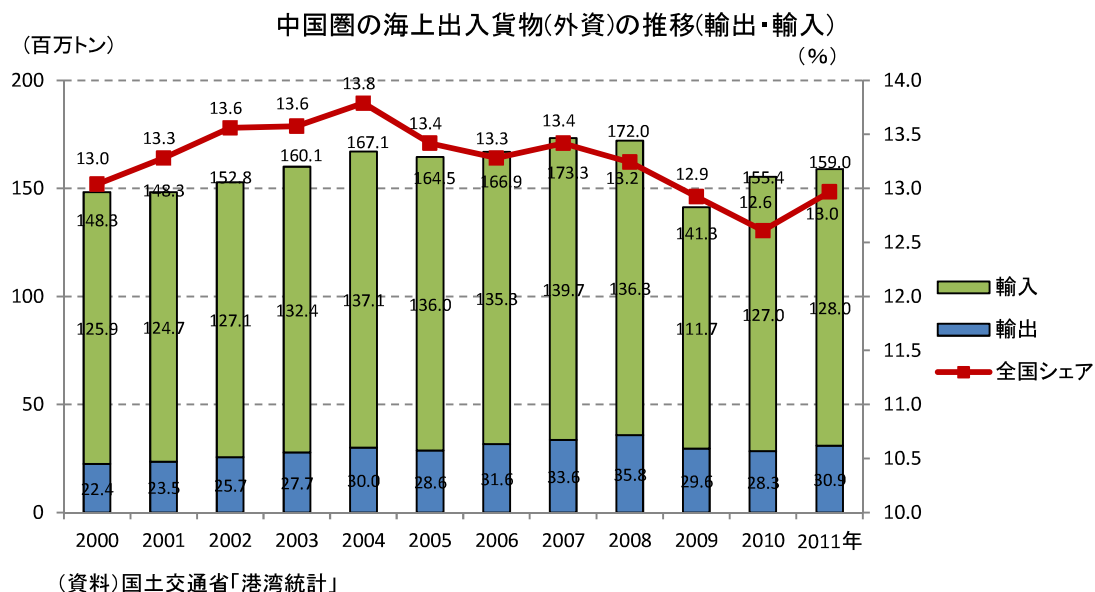
(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

具体的取組(1)

大型船舶に適切に対応するための産業港湾インフラの刷新

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏のものづくりの強みを支える海上出入貨物量(外貨)は、2011年は約1億5,900万トンと、前年に比べ若干増加しており、全国シェアは13%前後の高い水準となっている。これは、基礎素材型産業の生産活動が活発であることが伺える。



●構成団体の事業・取組

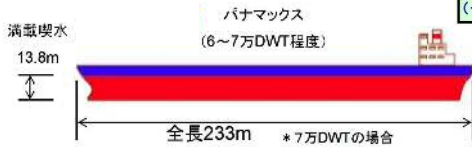
- ◇基礎素材型産業におけるバルク貨物の輸送コスト低減を図るため、国際バルク戦略港湾(H23.5「水島港」「福山港」「徳山下松港」「宇部港」選定)において、港湾機能の強化を推進している。水島港では、2012年度に、パナマックス船満載対応に向けた港湾計画の変更や、規制の一部の緩和(新たな港内交通管制の導入や錨泊基準の緩和等)を実現した。
- ◇中国圏に立地する製造業のエネルギー源としての需要が拡大しているLNG(液化天然ガス)の安定的かつ安価な供給を通じ、製造業の競争力強化を図るため、広島港において、世界標準の大型LNG船を活用するための施設整備(水深12mの航路・泊地)を継続して推進した。
- ◇境港では、木材やチップを輸送する船舶の大型化、埠頭用地の不足により、滞船や横持ち輸送等が発生している。加えて、リサイクル貨物等、将来増加が見込まれる貨物の受け入れも困難な状況であることから、3万トン級の大型船に対応した国際物流ターミナルの整備と既存ふ頭の再編に継続して取り組んだ。

■水島港国際バルク戦略港湾整備事業【穀物】

岡山県では、西日本地域の輸入拠点として、国民生活に必要な不可欠な穀物の安価かつ安定的な供給を図るため、国土交通省との連携のもと、世界的な輸送船舶の大型化に対応した国際バルク戦略港湾を2011年度より整備している。

2012年度は、パナマックス船満載対応に向けた港湾計画の変更や、規制の一部の緩和（水島港内航路における新たな港内交通管制の導入、水島港における錨泊基準の緩和等）を実現した。

中国地方の国際バルク戦略港湾の概要

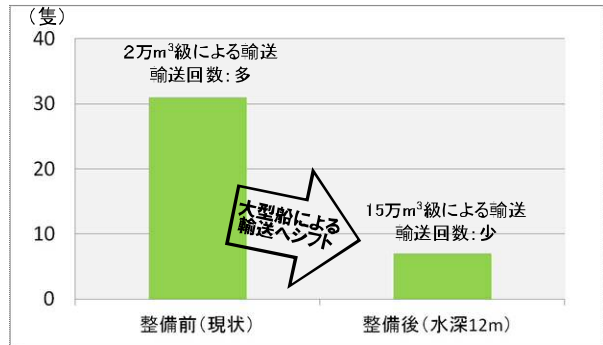


■広島港 LNG 船活用施設整備

中国地方整備局では、中国圏に立地する製造業のエネルギー源としての需要が高い LNG の安定的かつ安価な供給を通じ、製造業の競争力強化を図るため、広島港において、世界標準の大型 LNG 船を活用するための施設整備（水深 12m の航路・泊地）を継続して推進した。



▲広島港（廿日市地区）航路・泊地整備

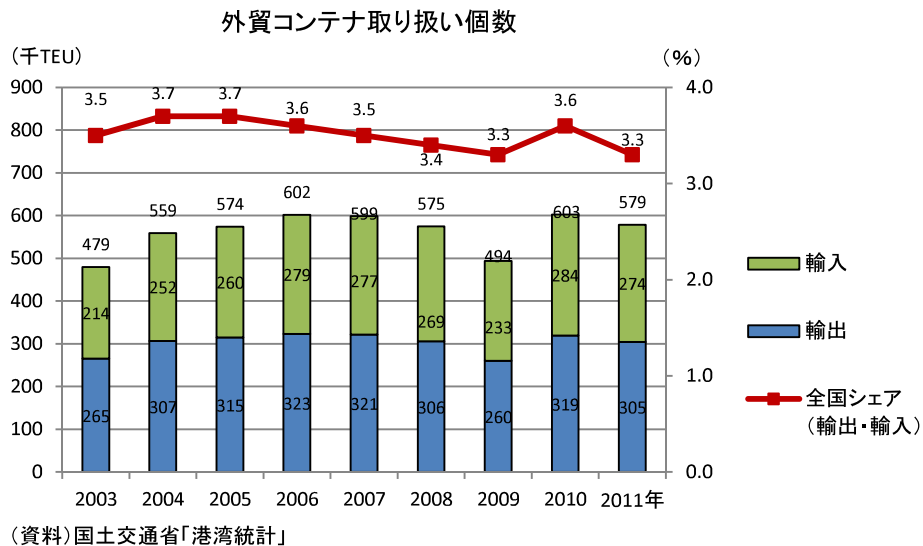


▲廿日市地区へのLNG船入港隻数の現状と想定

●プロジェクトの推進状況

◇製品や半製品の国際海上物流を担う外貿コンテナの取扱個数をみると、2011年は約579千TEU^{注1}と前年に比べやや減少している。

(注1) TEU (twenty-foot equivalent unit) とは、コンテナ船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すもので、貨物容量を20フィートコンテナ個数に換算した単位



●構成団体の事業・取組

◇国際コンテナ取扱貨物の効率的かつ安全な輸送の実現に向け、浜田港周辺で整備が進められている山陰道等の道路ネットワークと連携する、臨港道路福井4号線の整備に着手した。

Topics

取組事例の紹介

■浜田港と山陰道を連絡する臨港道路福井4号線整備事業に着手

浜田港（福井地区）は、国際コンテナ貨物や、石炭、原木等を取扱う主要埠頭であるが、既存の臨港道路福井1号線は、混雑の激しい国道9号に接続していることから、渋滞にともなう輸送コストの負担増を強いられている。加えて、浜田港利用企業が需要増を背景に設備投資を進めていることなどにより将来増加が見込まれる取扱貨物量からすると、既設臨港道路の交通容量不足が深刻化し、更なる渋滞に拍車をかけることから、利用企業の競争力の低下等が懸念されている。

このため、国土交通省では、取扱貨物の効率的かつ安全な輸送の実現に向け、浜田港周辺で整備が進められている山陰道と連絡する、臨港道路福井4号線の整備に着手した。

本事業により、浜田港と山陰道のICまでの所要時間が、臨港道路福井4号線供用後は約7分短縮され、定時性・速達性・安全性の確保により輸送コストの削減による利用企業の競争力強化につながるとともに、雇用の確保等への貢献が期待される。

また、大規模災害発生時には、背後圏の経済活動の早期回復に貢献することが期待される。



▲浜田港臨港道路整備位置図

●構成団体の事業・取組

◇官民協力による臨海部における事業用地や物流用地等の確保のため、今後、広島港五日市地区の活用を推進する。



取組事例の紹介

■広島港五日市地区活用

中国地方整備局では、官民協力による臨海部における事業用地や物流用地等の確保のため、今後、広島港五日市地区の活用を推進する。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジア諸国に近接する中国圏の地理的優位性を活かし、国際競争力を支える物流機能の強化が必要である。そのため、バルク貨物輸送船の大型化への対応やシームレスな貨物輸送ネットワークの構築を推進するとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備・機能強化を推進する。

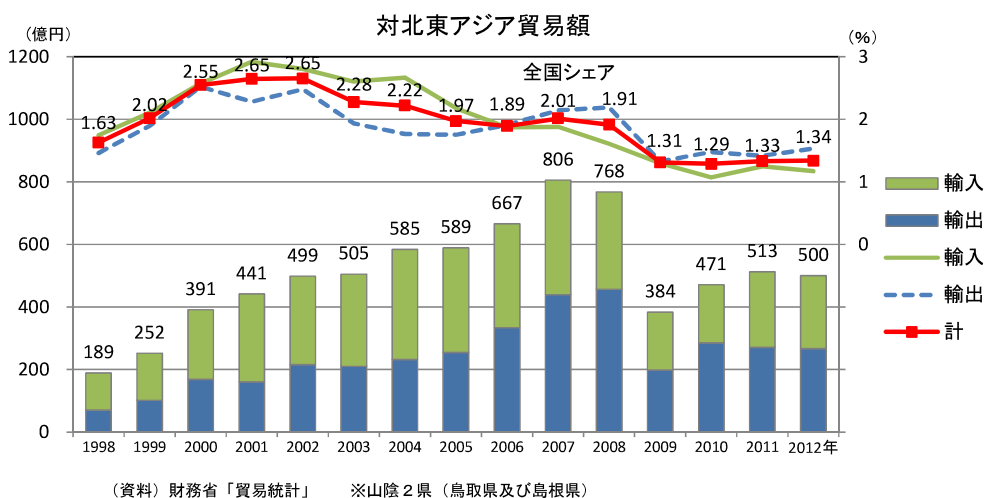
(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

具体的取組(1)

北東アジア地域との交流の促進

●プロジェクトの推進状況

◇経済交流の面では、鳥取、島根両県の対北東アジア貿易額^{注1}は、相手国の経済成長と航路の拡充などに伴い、1998年から2007年の10年間で約4倍に拡大していたが、世界不況の影響やロシアでの外国車の輸入関税及び原木の輸出関税引き上げの影響等により、2009年は2007年のピーク時からほぼ半減している。2012年は前年に比べ微減しているものの、2010年以降は徐々に回復傾向となっており、全国シェアは横ばいとなっている。



(注1)鳥取県(境税関支署管内)及び島根県(浜田税関支署管内)における北東アジア諸国間の輸出・輸入通関額であり、北東アジア諸国は、韓国、北朝鮮、中国(台湾・香港・マカオ除く)、モンゴル、ロシアを対象。

●構成団体の事業・取組

◇北東アジアとの交流連携を推進するため、島根県では、北東アジア地域自治体連合での取組等、自治体レベルでの国際交流を推進するとともに、韓国、中国、ロシア沿岸地域との経済交流、観光交流の促進のため訪問団の派遣を行った。さらに、鳥取県では北東アジア地域国際交流協力地方政府サミットの開催や、北東アジア間での貿易、観光に関する情報の収集提供に資するシステムを構築し、ホームページでの公開を開始し、北東アジア地域との経済交流の促進に取り組んでいる。

◇鳥取県では、境港ロシアビジネスサポートセンター、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターにおいてビジネスマッチング等を行い、官民一体となってロシア貿易の拡大に取り組んだ。また、環日本海地域等との交流促進・連携強化を図るため、モンゴル中央県友好交流15周年記念事業や国際まんが博及び国際マンガサミットの開催、鳥取県鳥取市と延辺朝鮮族自治州の友好提携等の取組を行った。

◇島根県では、県内企業等の海外市場への販路開拓を支援するため、2011年度より「輸出促進支援プロジェクト」を推進し、農林水産物や加工食品、石州瓦などの品目毎にターゲット市場を定め、現地インポーターを招聘し、輸出商談会を実施することにより、県産品の輸出拡大を図っている。

◇また、浜田港においては、浜田港とウラジオストクを結ぶ国際RORO船航路を軸に、民間ビジネスが主体となった取組が進展している。2012年度に「浜田港ロシア貿易促進プロジェクト」の名称を改め、「浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト」とし、中古車やコンテナ貨物の輸出を助成し、航路の定期化を実現した。

■北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの開催

北東アジア地域との国際交流を積極的に推進するため、1994年より毎年、韓国・^{かんこうおんどう}江原道、中国・^{きつりんしょう}吉林省、ロシア・沿海地方及びモンゴル・中央県の5地域の首長が一堂に会する「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」が、2012年4月4日に鳥取県で開催された。

当サミットの開催により、既存航路の維持発展・新規路線を含む海・空・鉄道などの交通網の進展、砂漠化防止・生物多様性保全、気候変動などの環境問題について共同で取組むことが合意された。また、特に鳥取県では、^{かんこうおんどう}江原道の^{とんへ}東海港、ロシア沿海地方のウラジオストク港を結ぶ環日本海定期貨客船航路に対し、各地域のバックアップ体制が整うとともに、鳥取ーウラジオストク間でチャーター便が就航するなど、大きな進展があった。



▲サミット開催の様子



▲鳥取県知事 平井伸治氏の講演

■浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト

島根県では、地元経済団体等と実行委員会を構成し、北東アジア地域との民間の貿易・経済交流の促進に向けて、2007年2月に、浜田港における「ロシア貿易促進プロジェクト」を立ち上げ、官民一体となって浜田港におけるロシア貿易の拡大に向けた取組みを進めている。浜田港におけるロシア貿易は、中古車輸出を中心に急激な成長を続けていたが、ロシアの関税引き上げの影響などにより、2009年に中古車輸出量は激減した。しかし、2010年以降は回復傾向を示している。

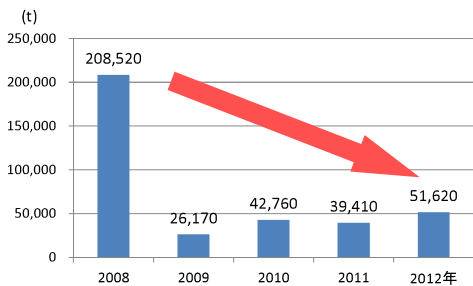
なお、中古車以外の輸出額は年々増加している。

この状況を受けて、2012年度に現行計画を「浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト」に改め、国際RORO船航路運航安定化等対策事業により、ロシア向け貨物に対する助成を行った。また、島根とロシアに総合窓口を設置し、双方向でスピード感のあるビジネスができるよう、ロシアビジネス支援体制の強化を図った。さらに、ロシア全土を視野に入れた新たな市場開拓に向け、ロシア側の事業者と連携し、国際見本市への出展、現地での商談会の開催などの中央ロシア・シベリア市場の開拓支援を行った。

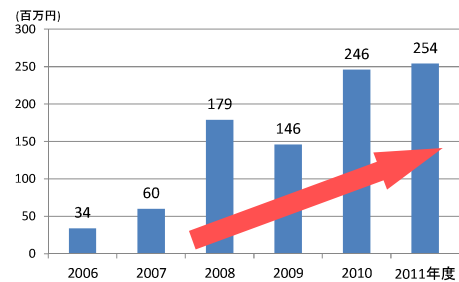
本事業により、2012年度以降もロシア向け輸出額が増加することが期待されている。



▲ロシアに向けた中古車輸出



▲中古車の輸出量



▲中古車以外の輸出額



▲島根ビジネスサポートセンター (ウラジオストク側窓口)



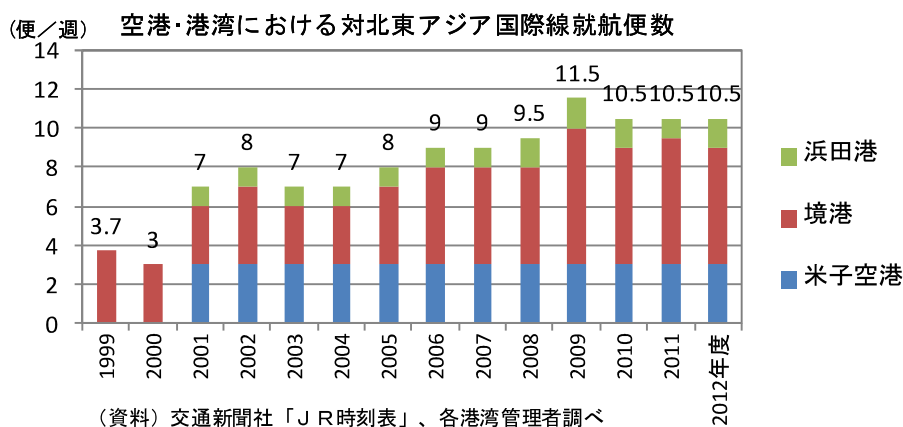
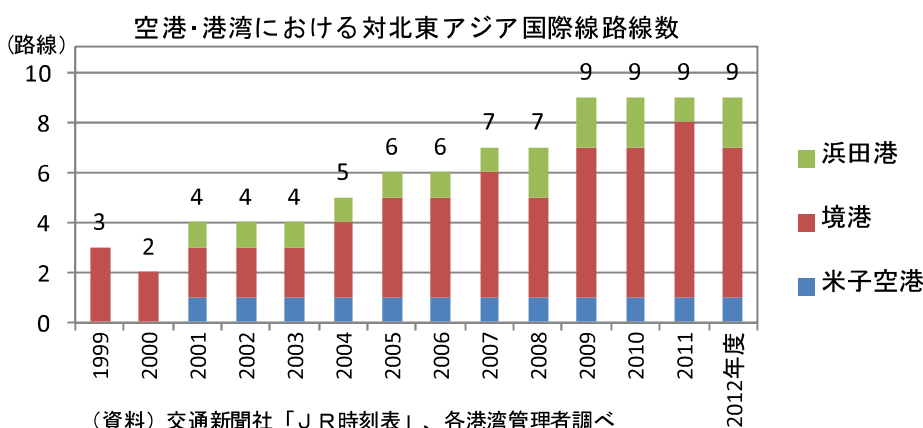
▲浜田港ロシア貿易サポートデスク



▲中央ロシア・シベリア市場の開拓支援

●プロジェクトの推進状況

- ◇国際交通基盤の面では、2009年度には境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船が就航し、北東アジアのゲートウェイ機能が強化された。このような空路・航路の新設^{注2}等に伴い、鳥取、島根両県の空港・港湾における対北東アジア国際線の路線数は、着実な増加傾向を示していたが、2012年度は9路線と2009年度以降、横ばいとなっている。
- ◇鳥取、島根両県の空港・港湾における対北東アジア国際線の就航便数は、着実な増加傾向を示していたが、2012年度は10.5便/週と2010年度に1便/週減少後、横ばいとなっている。
- ◇島根県では、浜田港と韓国釜山を結ぶ定期コンテナ航路について、大幅な輸出リードタイムの改善(4日短縮)を実現している。2013年度に新たに供用開始を目指している物流倉庫の整備と併せて、荷主企業の利便性向上を通じた利用の拡大を図っていくこととしている。



(注2) 空路・航路の新設…米子空港 米子～ソウル便(2001年4月)／境港 釜山航路(2005年3月)、上海航路(2005年6月)、東海・ウラジオストク航路(2009年6月)／浜田港 釜山航路(2001年3月)、ウラジオストク航路(2008年7月)

●構成団体の事業・取組

- ◇米子～ソウル国際定期便利用促進に向け、鳥取、島根両県の官民で組織する山陰国際観光協会構成員が一丸となって利用促進に努めた。2012年度は、山陰国際観光協議会の開催(総会2回、総務委員会1回、外国人観光客誘致対策委員会1回、国際定期航路利用促進委員会3回)、パスポート取得経費支援、グループ旅行支援など日本人利用者への支援等を実施した。本取組により、2012年度の定期便利用状況は、乗客人数23,872人(日本人667人、韓国人21,648人、ロシア人1,193人、その他364人)、搭乗率は54.2%となった。(2012年2月時点)
- ◇鳥取県では環日本海航路の利用促進にむけ、DBSクルーズ社との連携を図るとともに、境港と県内の主要駅・観光スポットを結ぶリムジンバスの運行を行った。

■米子ーソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充

鳥取県では、米子ーソウル国際定期便の利用促進を図るため、アジアナ航空に対して米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援するとともに山陰両県の官民団体に組織する山陰国際観光協議会の一員として積極的に利用促進事業を推進している。

2012 年度は、山陰国際観光協議会の開催（総会 2 回、総務委員会 1 回、外国人観光客誘致対策委員会 1 回、国際定期航路利用促進委員会 3 回）、パスポート取得経費支援、グループ旅行支援など日本人利用者への支援等を実施した。

本取組により、2012 年度の定期便利用状況は、乗客人数 23,872 人（日本人 667 人、韓国人 21,648 人、ロシア人 1,193 人、その他 364 人）、搭乗率は 54.2% となった。（2012 年 2 月時点）



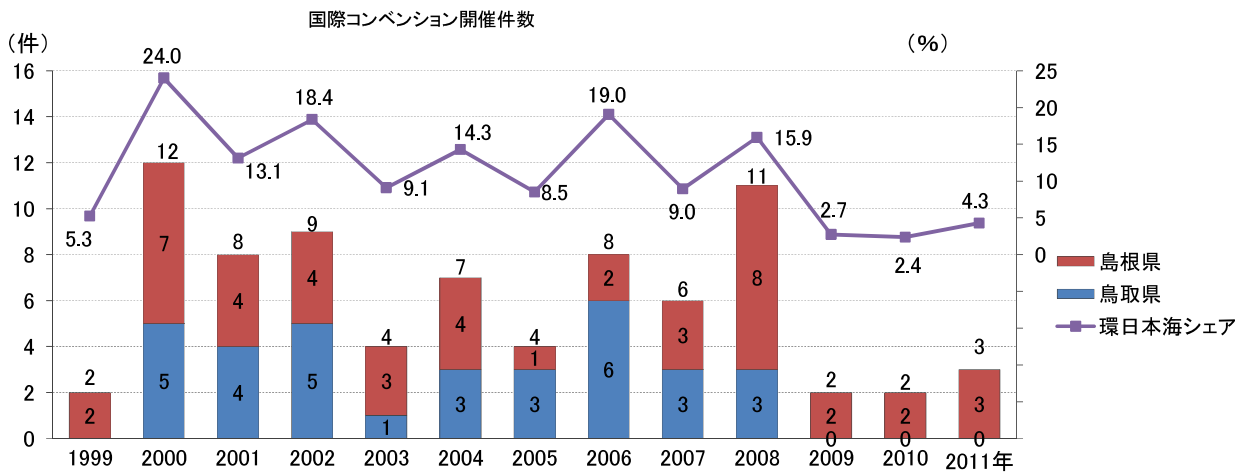
▲山陰国際観光協議会

具体的取組 (3)

日本海側における拠点都市機能の強化

●プロジェクトの推進状況

◇鳥取、島根両県における国際コンベンション開催件数^{注3}は、2008 年まで環日本海地域^{注4}におけるシェアは 10~20%程度で推移していたが、2009 年に世界不況の影響で 2.7%と激減したものの、2011 年は 4.3%と増加傾向となっている。



(資料)日本政府観光局「国際会議統計」

(注 3) 鳥取、島根両県において開催された国際コンベンション数（国際機関等が主催する会議で参加者が 50 人以上、参加国が日本を含み 3 カ国以上、開催日数が 1 日以上）。

(注 4) 環日本海地域は日本海沿岸地帯振興連盟加盟府県（ただし、京都府は丹後・中丹地域、兵庫県は但馬地域、山口県は萩・長門地域に限る）

●構成団体の事業・取組

◇日中韓露の環日本海圏域の拠点都市間の経済・国際交流と発展方策について各都市首長が一堂に会して協議を行う環日本海拠点都市会議は、2012 年度、第 18 回会議として韓国江原道（束草市）で開催され、鳥取県から鳥取市・米子市・境港市が参加した。

■環日本海拠点都市会議の開催

北東アジアとの交流や日本海沿岸地域における自立した拠点都市圏を形成するため、1994年より毎年、各都市首長が一堂に会する「環日本海拠点都市会議」の第18回会議が、2012年10月5日に韓国江原道（束草市）にて開催され、鳥取県内からは鳥取市、米子市、境港市が参加した。

また、鳥取県鳥取市は、この会議で長年培ってきた環日本海拠点都市相互の交流を活かし、中国吉林省の延辺朝鮮族自治州と友好交流覚書を締結（2012年9月）するとともに、企業のビジネス展開を支援した。



▲友好交流覚書に署名する
李州長と竹内市長



▲中国延吉・図們江地域
国際投資貿易フェア

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

山陽・山陰の所得格差是正が必要であり、経済交流面では、落ち込んだ対北東アジアとの貿易額の回復が重要である。そのため、販路開拓の取組等を推進するとともに、海空の国際航路の維持・充実に向け、インバウンドの増加対策や多様な交流を推進する。

(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

具体的取組(1)

広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏における高規格幹線道路は、中国横断自動車道姫路鳥取線（大原 IC～西粟倉 IC）の整備による全線供用、中国横断自動車道尾道松江線（三次東 JCT・IC～吉田掛合 IC）、東広島・呉自動車道（黒瀬 IC～阿賀 IC）が供用した。

●構成団体の事業・取組

◇中国圏における高規格幹線道路は、中国横断自動車道姫路鳥取線（大原 IC～西粟倉 IC）の整備による全線供用、中国横断自動車道尾道松江線（三次東 JCT・IC～吉田掛合 IC）、東広島・呉自動車道（黒瀬 IC～阿賀 IC）が供用した。

◇国土交通省、鳥取県等の関係団体では、サービスエリアやパーキングエリアのない鳥取自動車道において、道路利用者の利便性向上及び沿線地域の活性化を図るため、「地域活性化のための鳥取自動車道の利活用に関する検討委員会」を設立し、「鳥取自動車道案内誘導の考え方」の提案がなされた。

この提案を受け、鳥取自動車道の利活用に関する地域からの提案の検討や案内誘導する施設の協議・審査等を行うため、2013年2月28日に関係行政機関で構成する「鳥取道利活用推進協議会」を設立した。

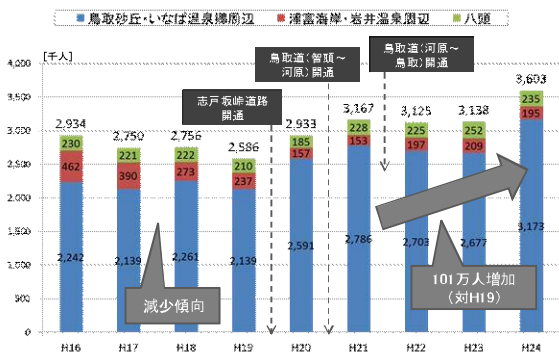
■鳥取自動車道（中国横断自動車道姫路鳥取線）全線開通

国土交通省では、広域的な幹線道路ネットワークの整備を推進するため、鳥取自動車道（中国横断自動車道姫路鳥取線）の整備を推進し、2013年3月23日の大原IC～西粟倉IC（延長約8.8km）の開通により、全線開通した。全線開通1ヶ月後には、大原IC～西粟倉IC間の交通量が、平日4,300台/日、休日5,700台/日となった。

本事業により、鳥取県鳥取市と岡山市の所要時間は約25分、鳥取市と神戸市の所要時間は約40分短縮され、都市間の連携が強化されるほか、観光入込客数の増加や沿線の企業進出などの効果も期待される。



▲開通前のテープカット



▲鳥取道開通による増加する観光入込客数



▲鳥取自動車道の開通



▲鳥取自動車道の開通による都市間の時間短縮効果

■松江自動車道（中国横断自動車道尾道松江線）全線開通

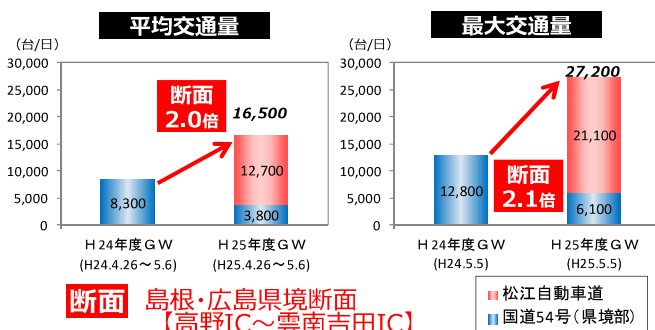
国土交通省では、広域的な幹線道路ネットワークの整備を推進するため、松江自動車道（中国横断自動車道尾道松江線）の整備を推進し、2013年3月30日の三次東JCT・IC～吉田掛合IC（延長約48.7km）の開通により、松江自動車道が全線開通した。全線開通約2ヶ月後には、三次東JCT・IC～吉田掛合IC間の道の駅や、広島県三次市、島根県松江市・出雲市等の観光入込客数が増加した。

本事業により、島根県と広島県の主要都市間における所要時間は約40～50分短縮され、事前通行規制区間等を有する国道54号の代替性確保などの効果も期待される。

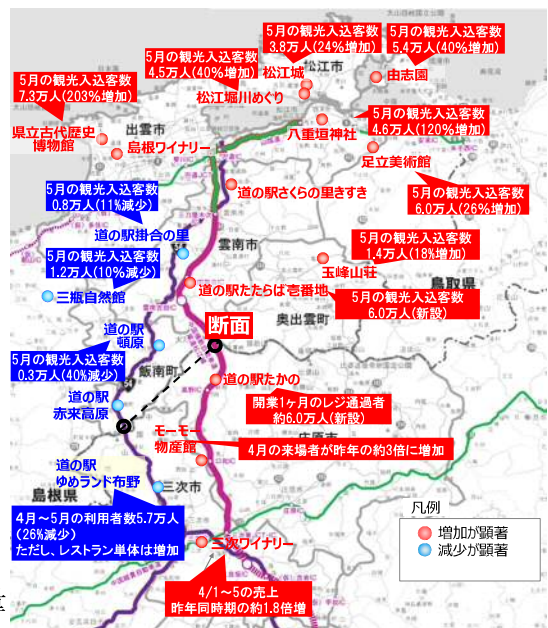


▲雲南吉田ICでのテープカット

▲松江自動車道の開通による都市間の時間短縮効果



▲開通1ヶ月後の島根・広島県境断面における交通量



※H25.7.8現在、島根県報道発表資料、新聞報道等より整理

▲開通2ヶ月後の観光入込客数

■地域活性化のための鳥取自動車道の利活用に関する取り組み

国土交通省、鳥取県等の関係団体では、サービスエリアやパーキングエリアのない鳥取自動車道において、沿線施設等の活用方策を検討し、道路利用者の利便性向上及び沿線地域の活性化を図るため、2010年11月15日に「地域活性化のための鳥取自動車道の利活用に関する検討委員会」（以下、検討委員会）を設立した。

2012年度は、現道の給油施設への案内看板設置の試行を行い、11月26日の検討委員会において、試行を重ねてきた結果を踏まえ、検討委員会としての提言・「鳥取自動車道案内誘導の考え方」の提案がなされた。検討委員会の提言・提案を受け、鳥取自動車道の利活用に関する地域からの提案の検討や案内誘導する施設の協議・審査等を行うため、2013年2月28日に関係行政機関で構成する「鳥取道利活用推進協議会」を設立した。



▲休憩施設案内看板



▲給油施設への案内看板

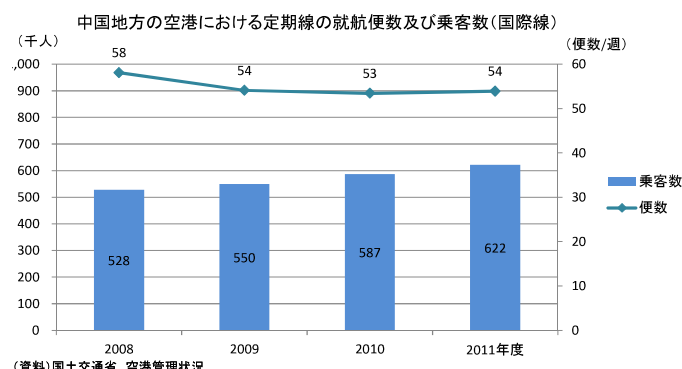
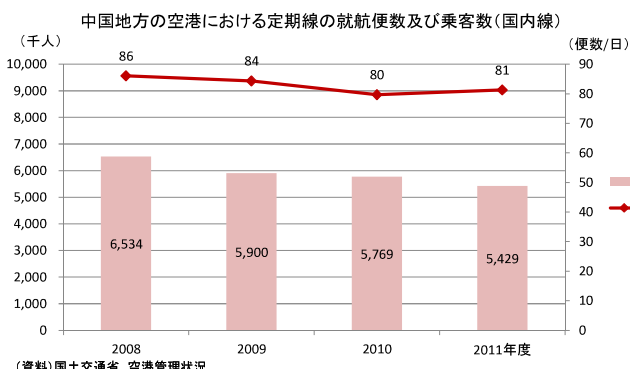
具体的取組(2)

広域的な公共交通ネットワークの充実

●プロジェクトの推進状況

◇中国地方の空港における定期線の国内線就航便数は、2011年度は81便/日と2008年度から減少傾向となっている。また、乗客数も5,429千人と2008年度から減少傾向となっている。

◇空港における定期線の国際線就航便数は、2011年度は54便/週であり、2009年度にやや減少したものの、その後は横ばいとなっている。一方、乗客数は622千人と2008年度から増加傾向となっている。



●構成団体の事業・取組

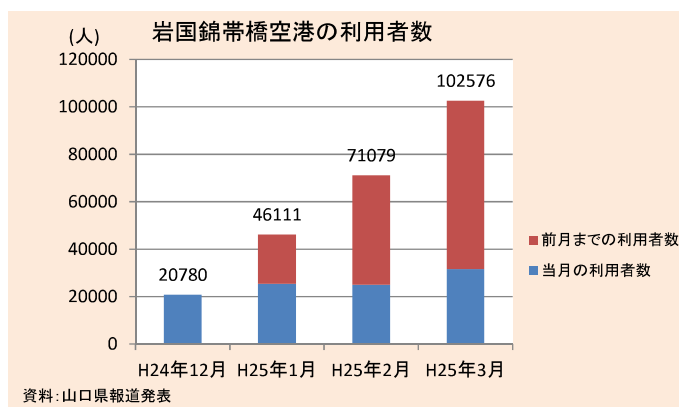
◇米軍基地との共用空港である岩国飛行場では、民間航空機就航に必要なターミナルを整備し、2012年12月に岩国錦帯橋空港として開港した。現在、東京便が4便/日運航している。

■岩国錦帯橋空港の開港

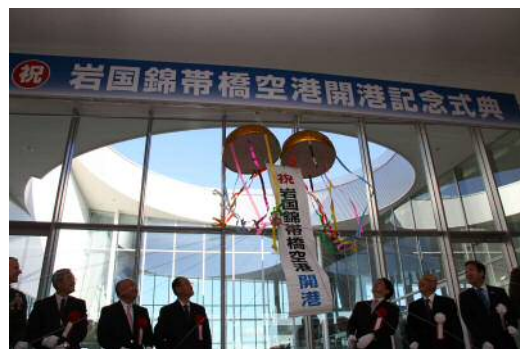
国土交通省では、岩国飛行場における民間航空再開のための取組を推進し、民間航空機就航に必要なターミナルを整備し、2012年12月13日に岩国錦帯橋空港として開港した。

同空港では現在、東京便を4便/日運航しており、開港以降、利用者数は堅調に増加し、開港初年度の利用者数は10万人を超えた。

区分	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月	24年度計
利用者数	20,780人	25,331人	24,968人	31,497人	102,576人
利用率	80.9%	61.3%	66.1%	75.1%	69.9%



▲空港外観（航空写真）



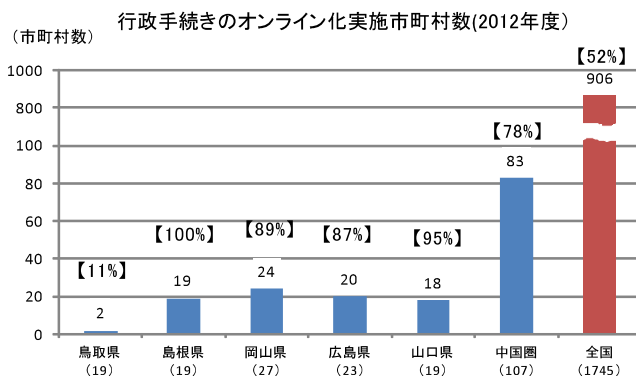
▲開港記念式典くす玉割の様子

具体的取組(3)

暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の2012年度における行政手続きのオンライン化実施市町村数は、島根県は全市町村で実施済みであり、岡山県、広島県、山口県でも85%以上の市町村で導入済みとなっており、全国平均の52%を大きく上回る高い割合となっているが、鳥取県では2市町村のみで10%程度と低い状況となっている。



※()の内数は市町村数
 ※【】は県内市町村に対するオンライン化実施済みの市町村の割合
 (資料)総務省 地方公共団体における行政情報化の推進状況調査

●構成団体の事業・取組

◇岡山県と鳥取県の情報ハイウェイの利活用にむけ、2012年度は、鳥取県公衆無線LAN（鳥取どこでもブロードバンド接続サービス）の一部のアクセスポイントにおいて、岡山県公衆無線LAN（おかやまモバイルSPOT）が利用できる環境を構築し、公衆無線LANによる広域連携や大規模災害時におけるインターネット接続環境の強化を図った。

岡山県では、岡山情報ハイウェイの活用等により、災害に強い情報通信インフラの構築や、医療及び教育等の分野でのICTの利活用を推進（例：地域医療情報ネットワーク「晴れやかネット」を構築）するとともに、データセンターなどの産業誘致も図っている（平成24年度実績2件）。

Topics

取組事例の紹介

■岡山情報ハイウェイ広域ネットワーク化事業

岡山県では、県内外の広域連携に必要な情報通信ネットワークの構築を図るため、岡山県と鳥取県の情報ハイウェイを複数ルートで接続している。

2012年度は、両県の情報ハイウェイの相互接続機能を利用して公衆無線LANを利用できる環境を構築し、広域連携や大規模災害時におけるインターネット接続環境の強化を図った。また、情報ハイウェイを活用して医療・教育分野でのICTの利活用を推進するとともに、データセンターなどの産業誘致も図っている（平成24年度実績2件）。



▲鳥取県・岡山県のICT基盤の概要

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造である中国圏においては、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携などを図ることが必要である。このため、引き続き基幹的交通ネットワークの整備等及び基幹的交通ネットワークへのアクセス整備を推進するとともに、全国と比較して低い水準にある空港の利用者数の増加を図る。

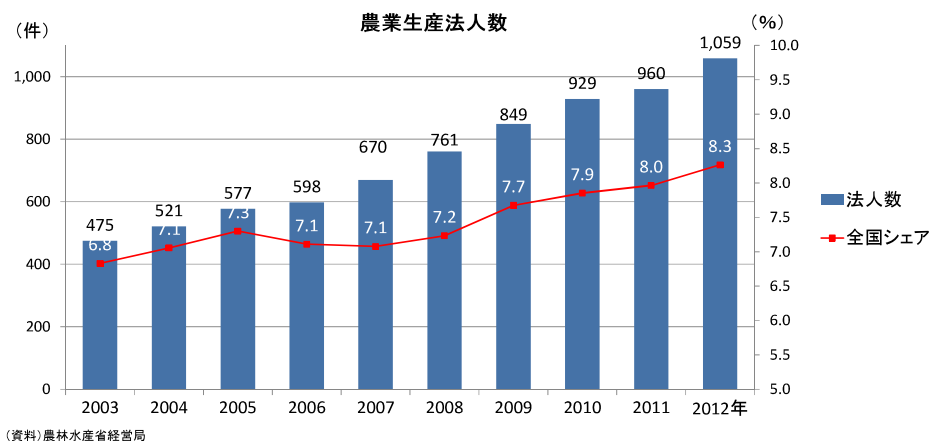
(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

具体的取組(1)

過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

●プロジェクトの推進状況

◇農業の担い手の育成・確保に向けて、農業生産法人^{注1}数は、2012年は2003年の475件から1,059件と大きく増加しており、全国シェアも8.3%と増加傾向となっている。



(注1)農地法第二条第3項に規定する農業生産法人

●構成団体の事業・取組

◇企業による農業への参入を促進するため、鳥取県においては、企業が参入する際の相談窓口の一本化、農地の確保支援、生産技術習得支援のほか、初期段階の経営の円滑化を図るため機械・施設整備費の助成等を行っており、参入企業数は累計で86社となった。(2012年12月末現在)山口県では、経営改善に取り組む集落営農法人の低コスト化・省力化の取組として経営診断の実施、新規作物の導入や機械整備などの生産拡大に向けた取組を支援している。

◇将来にわたって地域農業を担う事ができる農業構造の確立のため、広島県では集落法人の育成を進めるとともに、集落法人間連携の取組の動きが広がっており、集落法人同士の情報交換を目的として、4県(島根・広島・山口・大分)が参加した集落営農法人連絡協議会サミットを開催した。さらに、2011年度からは集落法人の経営力強化を図るための「担い手経営強化モデル事業」を創設し、2012年度は、13法人が取組を開始している。

◇新規就農希望者の円滑な就農を支援するため、鳥取県では経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金制度、農業法人等での雇用就農を支援する鳥取県版農の雇用支援事業等に取り組んでいる。また、広島県では、かんきつ農業の担い手育成の仕組みづくりを支援した。広島市では農業経営に意欲のある若い優秀な人材を募集・選考し、栽培・経営技術研修及び農地のあっせん、ビニールハウス等施設整備などの就農支援を一元的に行い、他産業並みの所得(売上高1,000万円以上)が確保できる活力ある農業経営者として育成している。これまでに29名が中山間地域等に新規就農し、土地利用効率の高いビニールハウスによるコマツナなど葉物野菜の周年生産により年間売上3億円以上、地元雇用130人余りに及んでいる。

■アグリスタート研修・新規就農者総合支援事業

鳥取県では新規就農者の確保・育成を図るため、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構がUIJ ターン者等を研修生として雇用して実施する実践研修に要する経費を助成し、担い手として育成を図っており、2012年度までの5年間で66名が研修し、38名が県内就農した。

また、就農初期段階には、機械施設整備の助成を行うとともに、就農応援交付金制度により新規就農者の負担軽減を目的とした支援を行っており2012年度には24名が活用した。



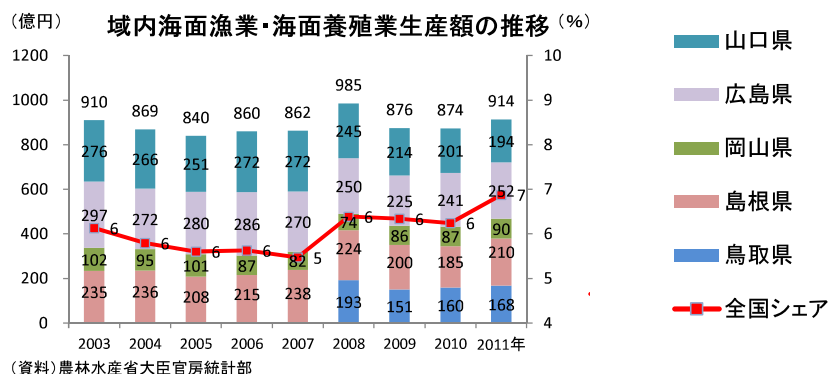
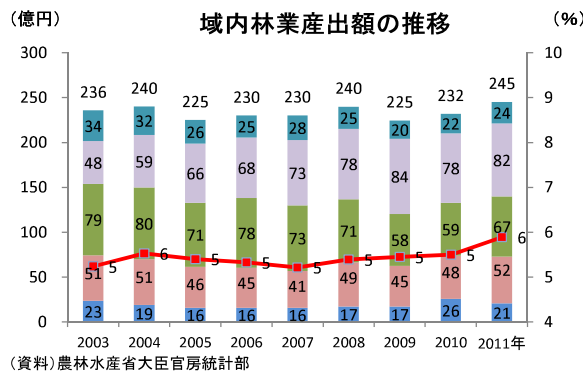
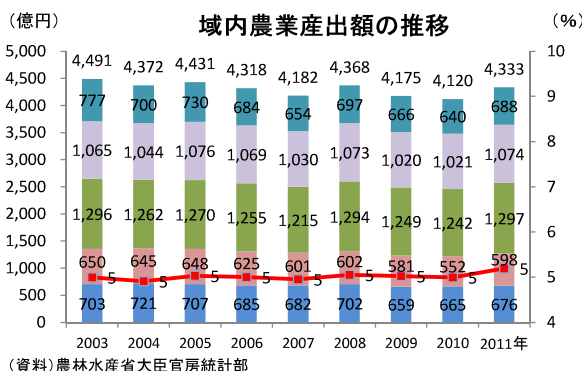
▲新規就農者を対象とした研修の様子

具体的取組(2)

生産性及び食料自給率の向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の農林水産業の域内生産額については、2011年は農業産出額、林業産出額、漁業生産額^{注2}のいずれも前年と比べ増加している。全国シェアはほぼ横ばいで推移している。



(注2) 漁業生産額は海面漁業・養殖業の生産額である。

●構成団体の事業・取組

◇地域農業を将来にわたり担うことができる農業構造を確立するため、鳥取県では中山間地域等における用水路やため池等の農業生産基盤の保全への取組を進めており、また、山口県では集落営農法人を核とした産地づくりを進めている。

■農業の継続に資する「とっとり井手・ため池保全活動の推進交付金事業」の実施

中山間地域等では、農業を続けるために必要な農業用水路やため池・農道などの施設管理が年々困難になってきている。

そのため、鳥取県では、集落と農山村ボランティア、企業、NPO などの多様な主体が共同で農業の継続するための取組に対して、とっとり井手・ため池保全活動推進交付金を交付している。

2012 年度は、NPO 法人 養生の郷、白坪集落振興協議会に交付金を交付し、農業用水路をゴムボートで下る体験、釜ヶ谷池の池干し、湖畔の草刈や味噌づくりを行うなど、一般の参加者に井手・ため池・里山への関心を高める取組を支援した。

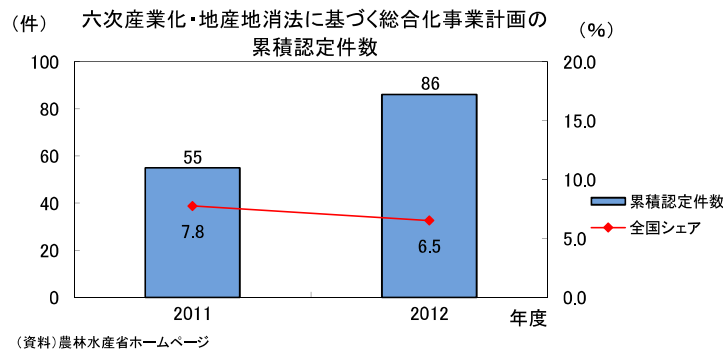


▲ため池の水抜きの様子

具体的取組(3) 売れる農林水産物・加工品づくり

●プロジェクトの推進状況

◇2011 年 3 月に施行された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の活用等に関する法律」(六次産業化・地産地消費)に基づき、農林水産物等の特色を活かしつつ、1 次産業から 2 次・3 次産業を通じて消費者までをつなぐ 6 次産業化に取り組む農林漁業者等の事業計画を総合化事業計画として、全国では 1,321 件認定している。中国圏の 2012 年末の累積認定件数は 86 件と着実に増加している。



●構成団体の事業・取組

◇鳥取県における産学官連携による農商工こらぼ研究コンソーシアムによる検討、山口県におけるふるさと産業の振興に向けた農商工マーケティング支援コーディネーターの配置など、農商工連携の取組が各地で進んでいる。

◇農林水産物の地産地消を推進するため、広島市では、市内産農産物である「ひろしまそだち」のシンボルマークを平成 7 年に決定し、広く市民に普及させるために、小学校での食農体験活動支援や、食のイベントや料理教室での PR 活動を行っている。また「ひろしま朝市」など農産物直売所の拡大(現在 70 か所)を図っている。また、中国四国農政局では六次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定を行っており、2012 年度に合計で 31 件の総合化事業計画の認定を行った。

◇消費者の「食」の安全志向に応えるため、島根県では、2009年度より農業生産工程管理（GAP）を取り入れた「美味（おい）しまね認証制度」を創設し、島根の農林水産物の安全性や優れた品質・独自性をアピールすることにより、販売の拡大につなげており、認証件数の累計は58件・135経営体となっている。（2012年度末時点）

◇広島県では、県内農水産品・加工食料品の海外での販路拡大を図るための販売促進の機会として、香港・マレーシアで広島PRイベント・物産展を実施した。

Topics

取組事例の紹介

■売れる農林水産物づくりを目指した自社ブランドの形成・活用

我が国の農林漁業は、著しい高齢化、輸入農産物の増加により農山漁村の活力低下といった厳しい状況に直面している。

鳥取県内では、2000年に農業生産法人「(有)ひよこカンパニー」（鳥取県八頭郡八頭町）が設立され、27,000羽の鶏を平飼いし、自社ブランド「天美卵」を生産して、全国の得意先15万件に対して通信販売を行っている。

また、地産地消を推進するために売れる農林水産物の生産・加工品の製造に取り組み、更に事業を発展させるため2012年に六次産業化・地産地消費の認定を受けて、直売所「ココガーデン」の拡充を図るとともに、メイン新商品として「Y a z uバウム響」と「Y a z uバウム木魂」や「プリン」、「シフォンケーキ」等の卵を使った加工品を販売し、現在は年間7万人～8万人の来場者でにぎわっている。従業員も製造・販売に対応するため、30名から50名に増やし事業展開している。



▲直売所「ココガーデン」



▲こだわりの卵「天美卵」



▲開発したシフォンケーキ

具体的取組(4)

農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興の促進

●構成団体の事業・取組

◇中国四国地方環境事務所では、地域コーディネーターによる地域の自然資源を活かした交流プログラムづくりを行うなど、エコツーリズムの推進に取り組んでいる。島根県においては、農山漁村民泊などの体験交流活動を推進しているほか、山口県においては、農林漁家民宿の新規開業を図るとともに、体験型教育旅行を活用した受入体制づくりや、交流活動を行う人材育成を進めており、2012年度は体験型教育旅行として4地域で、26校、4,411人を受け入れた。

Topics

取組事例の紹介

■農地の維持・保全に貢献した活動組織の表彰

山口県では、体験型・滞在型ツーリズムによる都市部からの集客を促進するため、「やまぐちスロー・ツーリズム」として、総合的・戦略的に推進している。（事業期間：2007年度～）

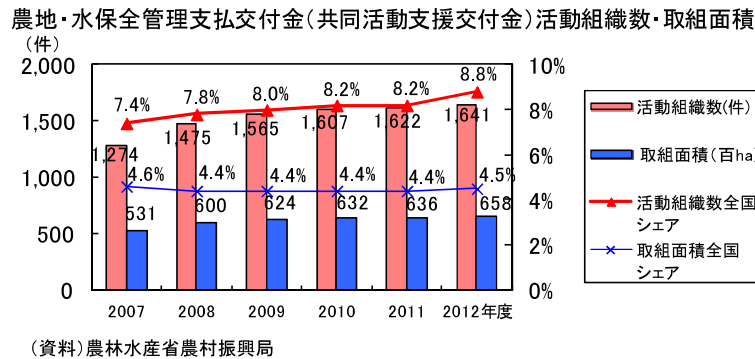
2012年度は、体験型教育旅行を活用した受入体制づくりとして、「体験型教育旅行の受入（4地域・26校・4,411人）」、「農林漁家民宿の新規開業（1軒・計19軒）」を実施した。



▲体験型教育旅行

●プロジェクトの推進状況

◇農地や農業用水等の資源は、農業生産だけでなく多面的機能を発揮するための基盤であるため、農業者や地域住民等が一体となって NPO や都市住民の参画も加え、生態系の保全や水質保全、景観形成等の農村環境を向上させる取組として、農地・水保全管理支払交付金（共同活動支援交付金）の活用を進めている。中国圏においては、2012 年度は活動組織数 1,641 件と 2007 年度から増加しており、全国シェアも 8.8%と増加している。また、取組面積は 658 百 ha と、2007 年度から増加しているが、全国シェアは横ばいとなっている。



●構成団体の事業・取組

- ◇鳥取県では、モデル地区において策定した里地里山再生計画に基づき、獣害緩衝帯の整備や環境学習会開催による農林業や自然とのふれあいの場の創出等の再生事業を進めている。
- ◇森林の保全、林業の振興にあたり、広島市では 1996 年度から地域の森林ボランティアの中核となる「もりメイト」を育成しており、2012 年度までに 475 名が修了している。
- ◇中国四国農政局では、農地・水等の農地の多面的機能を維持・保全・再生するため、「農地・水保全管理支払交付金」や「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」等に取り組み、持続可能な地域づくりを目指す組織に対して、2008 年度から「農地・水保全管理対策中国四国農政局長賞」の表彰を実施しており、2012 年度に 3 組織、うち中国圏では 2 組織の表彰を行った。



取組事例の紹介

■農地の維持・保全に貢献した活動組織の表彰

中国四国農政局では、農地の多面的機能を維持・保全する取組にあわせて、2012年は、「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の策定に取り組み、持続可能な地域づくりを目指す組織に対して、「農地・水保全管理対策中国四国農政局長賞」を授与した。

農政局長賞は今回で 5 回を数え、中国四国地方の約 2,550 組織の中から 3 組織の表彰を行った。そのうち中国圏では、広島県北広島町の「芸北おおさ」と山口県山陽小野田市の「平沼田地域の環境を守る会」の地域ぐるみで農地の保全や景観形成活動等にもあわせて地域共同の営農に取り組む点が評価され、最優秀賞を受賞した。



▲表彰式の様子

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、耕地面積に占める中山間地域等の割合が高い地形条件の下、他圏域と比較して高齢化が早く進行し、耕作放棄地率は全国平均の2倍で、耕地利用率も低いこと等を受け、担い手の育成と農地の集約等生産基盤の強化が緊急の課題である。また、農山漁村の雇用の確保と所得の向上を図るため、森林・里山・農地の多面的機能の維持向上を図る取組を推進していくとともに、農山漁村に由来する地域資源を活用した6次産業化や農商工等連携による農林水産物の加工等を通じた農林水産業の高付加価値化等の取組を推進する。

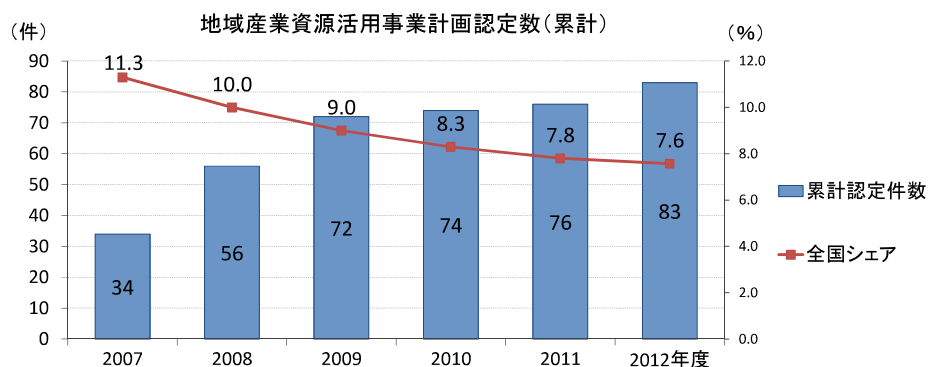
(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト

具体的取組(1)

産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を進めており、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画数^{注1}は、2012年度末は83件となっている。2012年度の全国シェアは7.6%と2007年度から減少傾向である。



(資料)J-NETホームページ

(注1) 中小企業地域資源活用促進法(2007年6月施行)に基づき認定を受けた事業計画数

●構成団体の事業・取組

◇中国経済産業局では、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画に基づき、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業に対して補助金や専門家によるアドバイスなどの総合的な支援を行っており、2012年度は7件計画認定、18件補助金交付を行った。

◇鳥取県では、ファンドにより、地域資源や次世代産業シーズ等を活用して新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を行う中小企業者などを支援する取組を進めており、2012年度は、「スタート・アップ応援型ファンド」を活用した補助金交付や、「ステップ・アップ応援型ファンド(2つのファンド)」による投資を実施したほか、新商品の販売に併せてパブリシティーを活用しながらPRも実施した。

Topics

取組事例の紹介

■地域資源活用プロジェクト

中国経済産業局では、地域資源を活かした専門家の支援による効果的な商品開発の促進を図るため、「地域資源活用プロジェクト」を立ち上げ、中小企業による新商品・新サービスの開発、販路開拓の支援を行った。

2012年度は、計画実施に係る補助金を18件交付し、専門家によるアドバイス等による7件の計画認定を行った。



▲ふぐ「オリーブオイル漬」



▲踵やすり



▲カニ殻から抽出される
キッチン、キトサン



▲木製名刺入れ



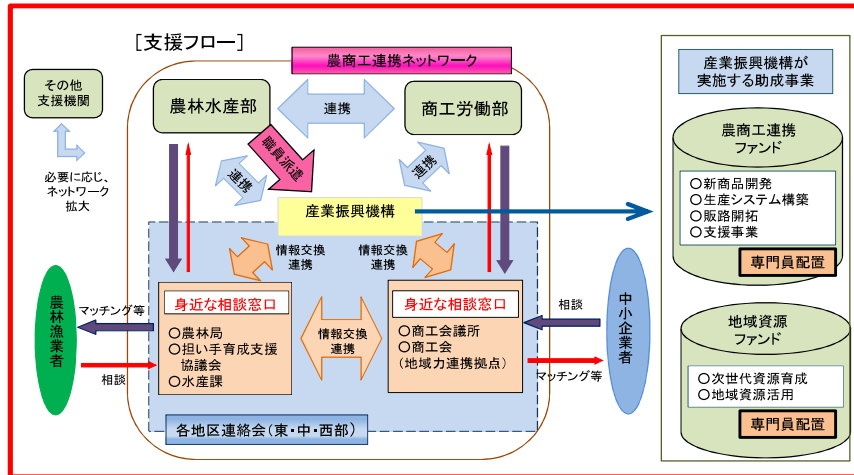
▲野菜茶

■地域資源活用・農商工連携促進事業

鳥取県では、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興を図るため、固有の地域資源や次世代産業シーズ等を活用して新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を行う中小企業などを支援した。

2012年度は、「スタート・アップ応援型ファンド」を活用した補助金交付や、「ステップ・アップ応援型ファンド(2つのファンド)」による投資を実施したほか、新商品の販売に併せてパブリシティを活用しながらPRも実施した。

補助金の交付による次世代・地域資源育成事業の採択実績は19件、2つのステップ・アップ応援型ファンドの投資実績は851百万円となった。



▲支援フロー

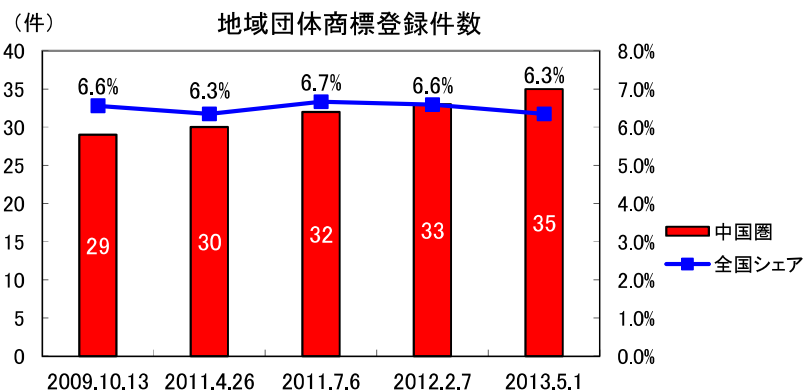


▲農商工等連携促進法 PR チラシ

具体的取組(2) 地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進

●プロジェクトの推進状況

◇地域の特産品等に産地の地域名を付した地域団体商標制度^{注2}が2006年に開始されて以来、2013年5月時点の中国圏の地域団体商標登録査定件数は35件、全国シェアは6.3%となっている。



(資料) 特許庁ホームページ(登録査定案件リスト)

(注2) 地域団体商標制度(地域名と商品名からなる商標登録制度、2006年4月開始)にて登録されている商標件数

●構成団体の事業・取組

- ◇県産材の需要拡大及び地場産業の振興を目的として、鳥取県では県産材及び伝統技術を活用した木造住宅の建設資金について一部助成を行っており、2012年度は新築における助成内容の見直しにより、より高性能な住宅の普及を促進した。その他にも、建築関係の研修会等で事業説明や、パンフレット・新聞広告等による事業PRを実施し、申請件数は、新築330件、改修50件となった。また、広島市では「ひろしま産間伐材利用推進事業」として、森林資源の有効活用を図る取組を推進している。
- ◇地域資源のブランド化を推進するため、広島市では、広島の特産品で特に優れたものを「ザ・広島ブランド」として全国にPRし、2012年度までに68品が認定を受けている。広島県では、全国市場に向けて県内の地域資源の認知度向上、販売促進に向けたPRを行うことを目的に、観光プロモーション「おいしい！広島県」を立ち上げ、「おいしいは、おいしいの一步手前。」をスローガンとして、あらゆるメディアを活用し、日本一の生産シェアを誇るレモンや、日本三大名醸地の「西条」等の広島ブランドの紹介や、県内外企業とのタイアップ募集等の広告を行った。
- ◇ご当地グルメの祭典「B-1グランプリ」の上位入賞により、岡山県では新たなグルメの発掘・開発、ご当地グルメ推進団体ネットワークの設立等、官民一体となった取組が進められており、2012年度は「B-1グランプリ in 北九州」において、「津山ホルモンうどん研究会」、「日生カキオコまちづくりの会」がともにベスト10入りするなど、優秀な成績を収めた。
- ◇山口県では、県産農水産物の販売に積極的に取り組む「販売協力店」や、食材として利用する「やまぐち食彩店」の設置を推進しており、2013年3月末現在、合計376店舗に拡充している。
- ◇中国四国地方環境事務所では、隠岐ジオパークにおいて地域コーディネーターを活用したエコツーリズムの推進を支援しており、2012年度は、小中学校等と連携した学習会の開催やガイド育成等の取組を行った。

Topics

取組事例の紹介

■環境にやさしい木の住まい助成事業

鳥取県では、県産材の需要拡大及び地場産業の振興に資する木造住宅の建設を促進するため、県産材及び伝統技術を活用した木造住宅の建設資金の一部を助成する「環境にやさしい木の住まい助成事業」を立ち上げた。

2012年度は、新築における助成内容の見直しにより、高性能な住宅の普及促進を図った。その他にも、建築関係の研修会等で事業説明や、パンフレット・新聞広告等による事業PRを実施し、申請件数は、新築330件、改修50件となった。



▲環境にやさしい木の住まい助成事業チラシ

■おいしい！広島県による地域資源の効果的なPRと広島ブランドの形成

広島県では、全国市場に向けて県内の地域資源の認知度向上、販売促進に向けたPRを行うことを目的に、観光プロモーション「おいしい！広島県」を立ち上げ、「おいしいは、おいしいの一步手前。」をスローガンとして、テレビ、新聞、ラジオ、ホームページなど、あらゆるメディアにてPRを行い、日本一の生産シェアを誇るレモンや、日本三大名醸地の「西条」等の広島ブランドの紹介、県内外企業とのタイアップ募集等の広告を行った。

本取組の結果、各都道府県の277の応募作品の中から、観光振興という観点で最も創造性、振興性、話題性があったことから、「おいしい！広島県 THE MOVIE」が、観光映像大賞（観光庁長官賞）を受賞した。



▲西条の酒蔵



▲広島のお牡蠣



▲おいしい！広島県のPRポスター

■おかやまご当地グルメまちづくりネットワーク

岡山県では、2010年に開催された「B-1グランプリ」で、「ひるぜん焼そば」「津山ホルモンうどん」が上位入賞したことがきっかけとなり、「食」を活かした「まちおこし」と取組が活発化し、新たなグルメ発掘・開発のため、食を活かしたブランド化と地域活性化に取り組む「おかやまご当地グルメまちづくりネットワーク」を実施した。

2012年度は、「おかやまご当地グルメフェスタ in 備前」にネットワーク会員10団体が出展し、県外出展団体との交流と全国へ向けて「ご当地グルメ王国 おかやま」の情報発信を行った。

また、「B-1グランプリ in 北九州」において、前回優勝し殿堂入りした「ひるぜん焼そば好いとん会」等3団体が出展し、「津山ホルモンうどん研究会」、「日生カキオコまちづくりの会」がベスト10入りする等、優秀な成績をおさめた。



▲おかやまご当地グルメフェスタ in 備前

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、ブランド化を推進し、中山間地域等の活性化を図る必要がある。そのため、産学官連携や商業・サービス業の専門家の派遣等の支援を実施するとともに、引き続き地域資源活用プロジェクトの推進を図る。さらに、都市部と連携して人材の確保や産業振興を推進する。

(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と

暮らし安心プロジェクト

具体的取組(1)

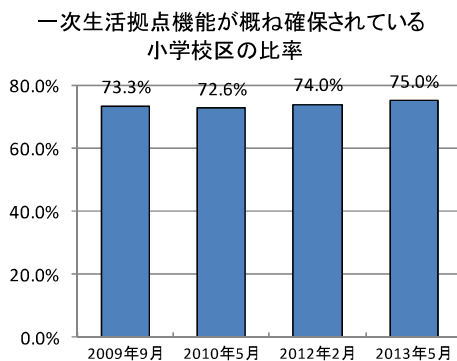
中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実

●プロジェクトの推進状況

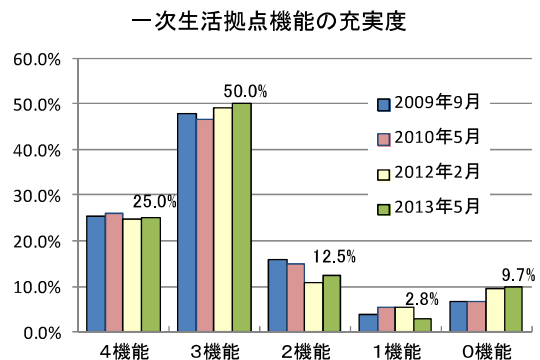
- ◇中国圏の中山間地域等^{注1}において、一次生活拠点性が概ね確保されている小学校区の割合^{注2}は、2013年5月に75.0%と前年よりわずかに増加している。
- ◇中国圏の中山間地域等は、一次生活拠点機能が3機能以上確保されている小学校区の割合は増加しているが、機能が増えているのではなく、機能数の減少以上に、校区の統廃合が進んでいるため、増加傾向になっている。また、一次生活拠点機能が全く確保されていない小学校区も増加している。

(注1) 中国圏の中山間地域等は、中国圏全体の面積の62%、人口の22%を占める。ここでは人口3,000人未満の町村を対象とするが、これは中山間地域等全体の面積の21%、人口の6%を占める。

(注2) 人口3,000人未満の町村における小学校区において、商業、医療、福祉、郵便局の4機能の内、3機能以上が配置されている割合とした。



(資料) 各県HP、日本郵政会社、iタウンページ



(資料) 各県HP、日本郵政会社、iタウンページ

●構成団体の事業・取組

- ◇中山間地域等の集落機能維持に向け、島根県では個々の集落単位での地域運営が困難になりつつある状況をふまえ、県庁関係課等で組織する「中山間地域対策プロジェクトチーム」を設置し、過疎債ソフトを活用した支援制度により地区ごとの仕組みづくり、課題解決に向けた取組等を支援した。

Topics

取組事例の紹介

■中山間地域コミュニティ再生支援事業

島根県では、生活サービス機能や行政機能を一体化・集約化するワンストップ拠点を構築するために、様々な主体の参画による地区ごとの仕組みづくり、課題解決に向けた取組を実施した。

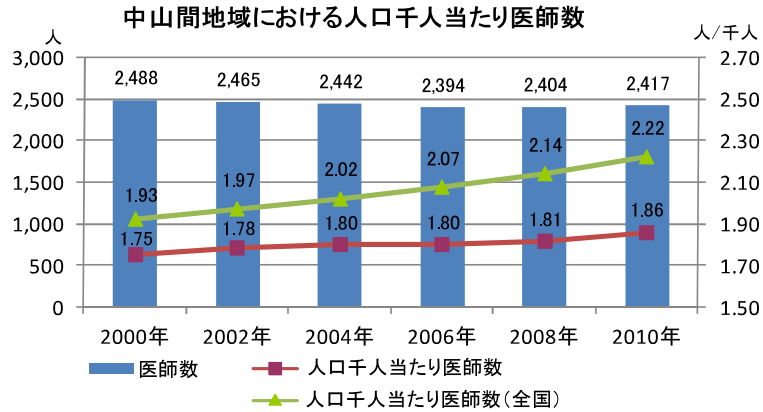
2012年度は、「中山間地域対策プロジェクトチーム」を設置し、厳しい状況にある地区を中心に課題解決のサポートに取り組んだ。



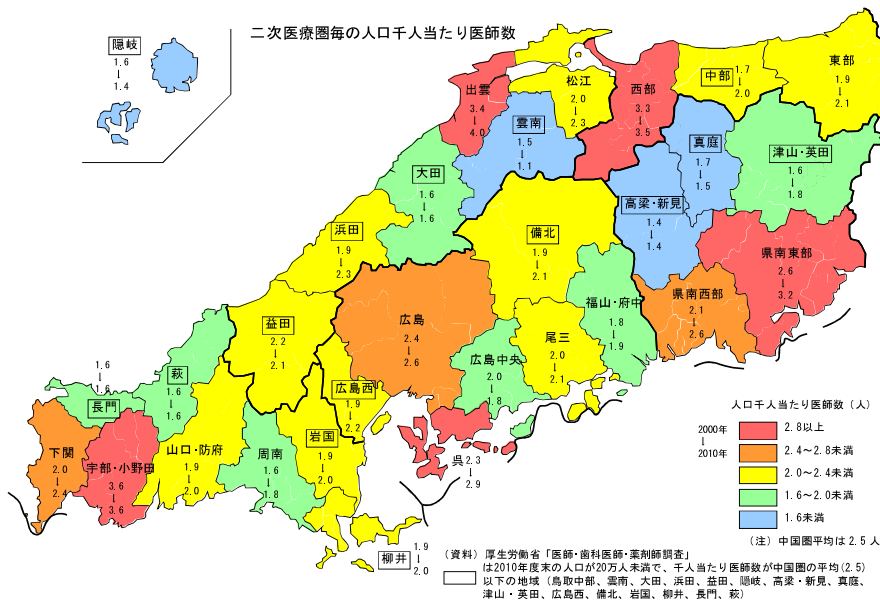
▲中山間地域対策プロジェクトチーム会議の様子

●プロジェクトの推進状況

◇中山間地域等における医師数は、絶対数では微増している。2010年の人口千人当たりの医師数は、前年と比較すると微増傾向にあるが、全国平均を3.6人/千人下回っており、全国平均との格差は拡大傾向にある。また、中国圏内でも人口規模の大きい都市部と中山間地域等とは格差が大きい。



(資料)厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、住民基本台帳
 (定義)二次医療圏の人口が20万人未満であり、千人当たり医師数が中国圏の平均以下の地域における人口千人当たり医師数
 (該当地域)鳥取中部、雲南、大田、浜田、益田、隠岐、高梁・新見、真庭、津山・英田、広島西、備北、岩国、柳井、長門、萩



●構成団体の事業・取組

◇中山間地域等の医療を確保するため、鳥取県では、医師確保のための奨学金貸与事業等の支援を進めており、2012年度は新規奨学生として、23名に貸与を行った。また、岡山県でも、地域で勤務する医師を確保するための奨学金貸与事業を行っており、2012年度は26名に貸与を行った。また、中国地方5県では、救命率の向上を目指し、ドクターヘリの広域連携体制の構築に向けた基本協定の締結を行っている。

■中国地方知事会によるドクターヘリ広域連携に係る協定締結

ドクターヘリの導入による地域医療の充実、災害・事故現場での救命率向上を目的として、中国5県において各県が運用するドクターヘリの広域的連携を図るため、2013年1月23日に中国地方5県及び4基地病院による「中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結した。

本協定の締結後、協議が整った県同士から順次乗入れが開始され、県境を越えて患者の搬送を行うなど、締結の効果が発揮された。



▲基本協定締結式



▲ドクターヘリ

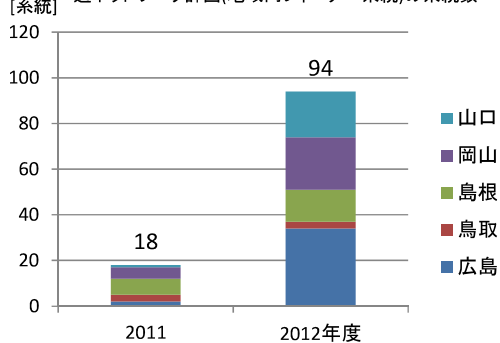
具体的取組(3)

地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実

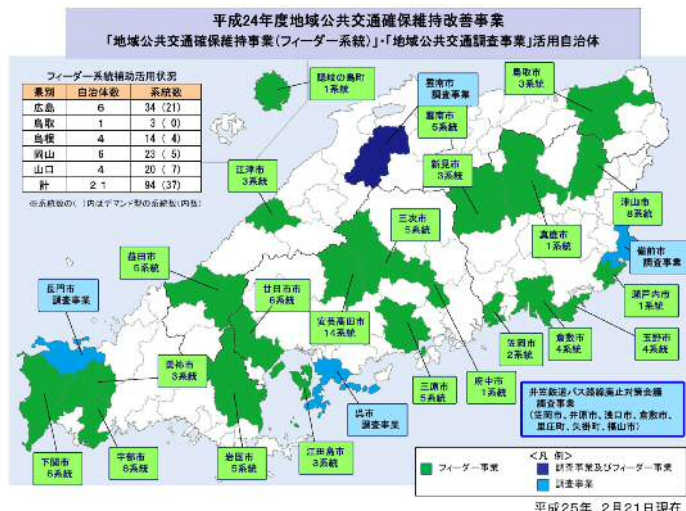
●プロジェクトの推進状況

◇生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域公共交通の確保・維持・改善を支援することを目的として、地域公共交通確保維持改善事業が2011年度に新設された。中国地方では、2012年度時点で94系統の生活交通ネットワーク計画(地域内フィーダー系統)^{注3}を策定している。計画策定数は2011年度から大きく増加しており、地域住民の生活を支える地域公共交通の確保のため、各自治体の取組が行われている。

地域公共交通確保維持改善事業を活用した生活交通ネットワーク計画(地域内フィーダー系統)の系統数



資料:国土交通省中国運輸局



(注3)フィーダー系統とは、バスの停留所、鉄軌道駅、海港及び空港において、地域間交通ネットワークと接続して支線として運行している地域公共交通のこと。

●構成団体の事業・取組

- ◇中国運輸局では地域公共交通の確保・維持・改善の支援のため、2011年度より地域公共交通確保維持改善事業に取り組んでいる。2012年度は、地域公共交通確保維持事業（40協議会等）、地域公共交通バリア解消促進等事業（20協議会等）、地域公共交通調査事業（5協議会等）等を実施し、鳥取県鳥取市の例でみると、フィーダー系路線として、幹線交通へのアクセスを重視したダイヤ設定を行うことにより、利用者数が2011年763人から2012年1,130人と対前年比48.1%増加している。
- ◇地域の実情に即した生活交通再編を進める市町に対し、広島県では助成措置を講じて取組を促進しており、生活交通再編計画を策定した市町は2012年度で21市町となっている。

Topics

取組事例の紹介

■地域公共交通確保維持改善事業

中国運輸局では、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に応じた公共交通の活性化・再生の取組推進を図るため、バリアフリー化の促進や、公共交通調査事業に取り組んだ。

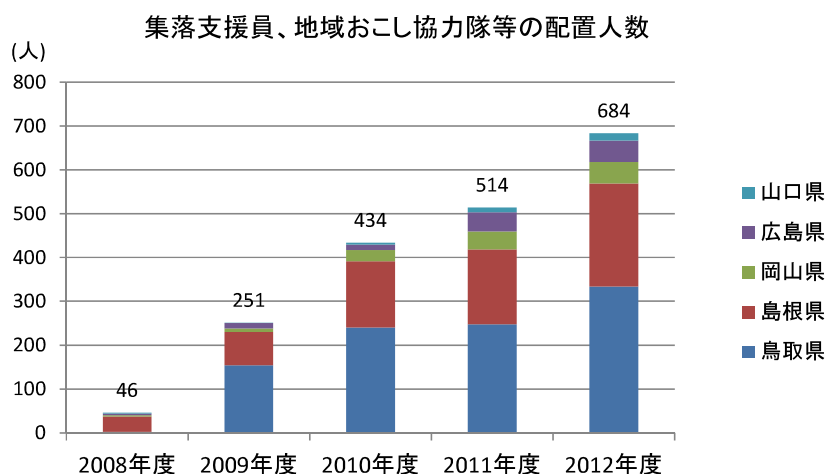
2012年度は、地域公共交通確保維持事業（40協議会等）、地域公共交通バリア解消促進等事業（20協議会等）、地域公共交通調査事業（5協議会等）等を実施し、鳥取県鳥取市の例でみると、フィーダー系路線として、幹線交通へのアクセスを重視したダイヤ設定を行うことにより、利用者数が2011年763人から2012年1,130人と対前年比48.1%増加している。

具体的取組(4)

集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくり

●プロジェクトの推進状況

- ◇中国圏の集落支援員、地域おこし協力隊等の配置人数は、2008年度から2009年度にかけて大幅に増加し、その後も増加し続けている。県別にみると、鳥取県・島根県が大きなシェアを誇っている。



(資料)各県データ

●構成団体の事業・取組

- ◇中山間地域等の自立的発展を促進するため、岡山県では「頑張る地域応援事業」、「おかやま元気！集落支援事業」（2013年3月末時点で40地域）により、地域の創意工夫を活かした活性化の取組を支援した。
- ◇農地等における防災、減災、災害復旧の円滑化を図るため、鳥取県では協議会を設立し、ため池パトロールや災害ボランティアの派遣等に取り組む、平常時の点検や災害発生時に迅速な対応ができるよう支援体制を整備した。

■おかやま元気！集落支援事業

岡山県では、小学校区、大字等の単位で新たな地域運営組織「おかやま元気！集落」を設け、集落機能の維持・強化に取り組む、中山間地域等の活性化の原動力と位置づけ、その活動を支援した。

2013年3月末時点で「おかやま！元気集落」は40地域となった。



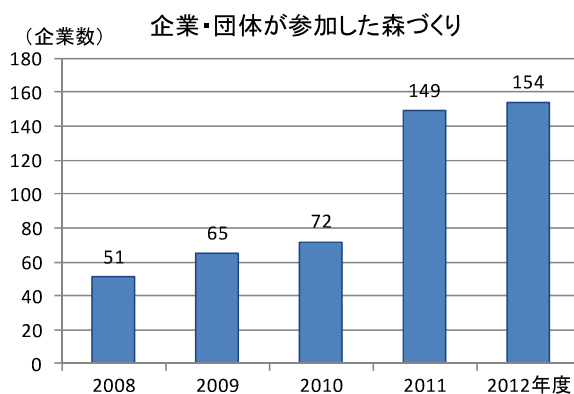
▲井原市「池井」地区が実施した農業体験交流事業の様子

具体的取組(5)

中山間地域等の多面的機能の保全と活用

●プロジェクトの推進状況

◇中山間地域等の多面的機能を維持するため、都市との連携が求められている中で、地域の森林管理に企業・団体が参画する取組が増えており、2012年度は154件となっている。



（資料）各県HP、担当課調べ

●構成団体の事業・取組

◇中山間地域等の多面的機能の保全と活用に向け、島根県では、ふるさと島根定住財団を総合窓口として、UIJターンの住まい相談が158件、そのうち成立件数32件や、暮らし体験事業として助成件数18件などを実施した。また、岡山県では、東京・大阪に専門の相談員を配置し、移住希望者のニーズに迅速に対応している。

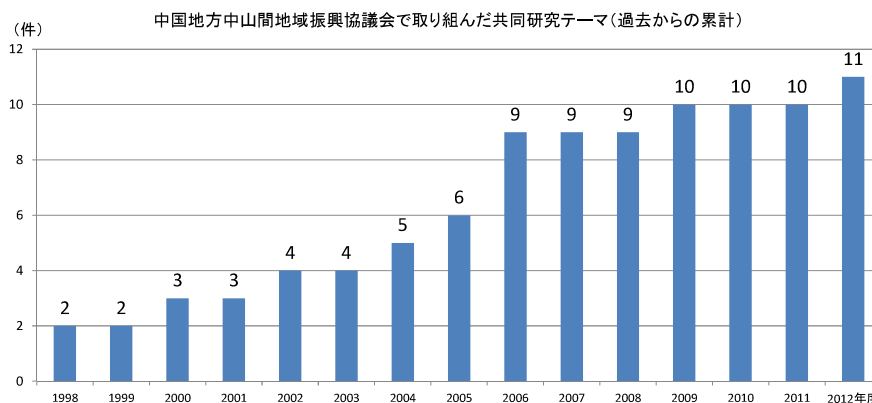
■ふるさと島根定住推進事業

島根県では、雇用情勢の変化やUIターン希望者の幅広いニーズに対応するため、ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や民間団体と連携したUIターンを促進するための施策を強化している。

2012年度は、定住に関する情報提供・相談のほか、しまね暮らし体験事業（助成18件）や、UIターンのための島根の産業体験事業（実績1,423人）、無料職業紹介（就職決定者100人）や、UIターン住まい相談などを実施した。

●プロジェクトの推進状況

◇中国地方中山間地域振興協議会では、中国地方知事会の共同事業として、中国地方の中山間地域等に共通する課題の解決や、コミュニティを幅広くつなぐ組織・拠点づくりなどをテーマとして振興策の研究・研修などを進めており、1998年度の設置以来、共同研究テーマ数は、2012年度時点の累計で11件となっている。



●構成団体の事業・取組

◇地域の暮らしを持続的に支える複合的な事業連携、組織化の仕組みを開発するため、中国地方中山間地域振興対策協議会では、各県モデル11地区において実践的な研究を実施し、2012年度は中国5県の優良事例が検索できるデータベースを作成し、ホームページで公開した。

◇中山間地域等の活性化に向けて、中国地方整備局では中山間地域等と民間企業等がCSR活動によりマッチングするための調査研究に取り組んでおり、2012年度はCSR活動の取組事例集、取組手引書の作成を進めている。



取組事例の紹介

■中山間地域の振興方策に関する研究

地域の暮らしを持続的に支える複合的な事業連携、組織化の仕組みを開発するため、中国地方中山間地域振興対策協議会では、各県モデル11地区において実践的な研究を実施している。

2012年度は、中国地方全域を対象に地域運営組織の活動実態アンケートを実施・現状分析を行い、各県にモデル地区を設置し、新研究を実施し、中国5県の優良事例が検索できるデータベースを作成し、HPで公開した。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は小規模高齢化集落が数多く分布しているため、中山間地域等の生活機能を確保することが強く求められている。このため、引き続き一次生活機能の充実を進め、医療圏単位での医師数の確保を図るとともに、移動販売等のソフト施策や、交通対策、コミュニティ対策等も含めた複合的な対応を推進し、都市部との生活サービスの格差の解消を図っていく。また、森林・里山・農地の多面的機能を維持するため、都市と中山間地域等との連携等による対策を進めていく。

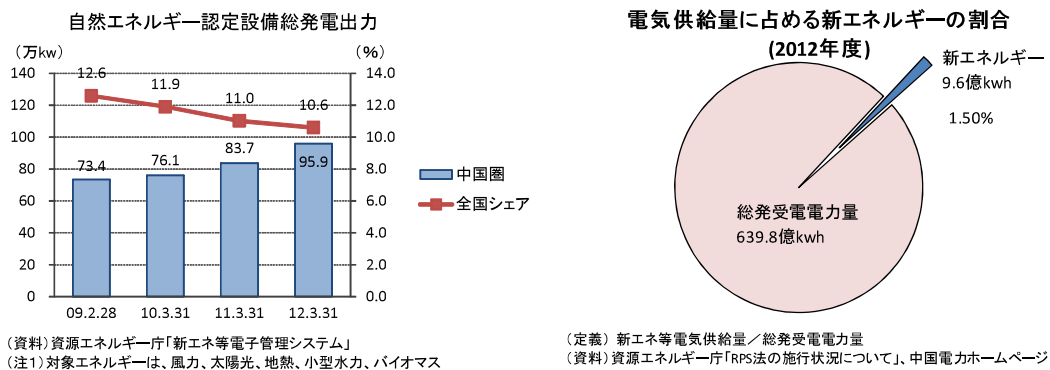
更なる広域連携強化の観点からは、中山間地域等の地域経営に携わる人材育成プログラムの確立等を行う機能の確保が求められ、これらの取組についても進めていく。また、都市と中山間地域等がパートナーとなり中山間地域等の振興に取り組む。

(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

具体的取組(1) 自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進

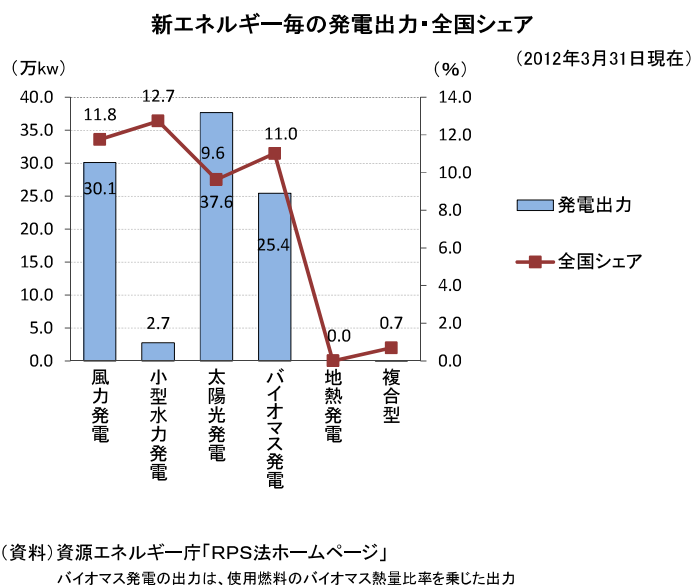
●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の新エネルギー認定設備総発電出力^{注1}は2011年度末には前年度に比べ増加し、95.9万kwとなった。全国シェアはやや低下したものの依然として10.6%を占めており、GDPのシェア^{注2}5.6%と比べても、かなり高くなっている。2012年度の新エネルギーによる電気供給量は9.6億kwhであり、これは総電気供給量の1.50%を占める。



(注2)全国のGDPが約495.6兆円、中国圏のGDPが約27.8兆円であることから、中国圏のGDPシェアは5.6%である(平成22年度/県民経済計算)

◇発電種別に見ると、出力量としては風力発電、太陽光発電、バイオマス発電が多く、国内シェアは風力発電が11.8%、小型水力発電が12.7%、バイオマス発電が11.0%と高い状況である。バイオマス発電は瀬戸内海側の都市部・産業地帯に多く、風力発電は風況の良い日本海側に多数設置されている。



(注1)「新エネルギー等電気利用法」に基づく認定発電設備の発電出力量であり、風力、太陽光、地熱、小型水力(1,000kw以下)、バイオマス(廃棄物発電及び燃料電池による発電の内のバイオマス成分を含む)が対象

●構成団体の事業・取組

- ◇自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化に向け、中国経済産業局では、地域特性を活かした新エネルギーの普及を支援しており、2012年度は「ちゅうごく再生可能エネルギー推進ネットワーク」を立ち上げ、キックオフセミナーの開催やホームページ、メールによる情報発信を実施した。
- ◇鳥取県では、住宅用太陽光発電システムの導入を促進するため、県内19市町村のうち、18市町村へ助成し、1,518件（2012年度実績）の導入を行った。また、再生可能エネルギー発電事業の支援のための助成を行っており、小水力発電4基の事業可能性調査への支援を行った。
- ◇岡山県では、県内に豊富に存在する間伐材や製材端材等の木質バイオマスから、高機能で付加価値の高い新素材であるセルロースナノファイバーや高規格木粉の製造技術を確立するとともに、産学官連携による製品化技術や用途開発に取り組んでいる。また、新エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの削減を図るため、住宅用太陽光発電と併せて効率的省エネ設備を導入する場合や、小水力発電導入検討のための調査を実施する場合に経費の補助を行った。
- ◇広島県においては、地球温暖化防止対策の推進のため、次世代低公害車の広島フラワーフェスティバル等のイベントでの活用や通常業務での使用を通じてPRを行った。また、公用車に電気自動車（EV）を導入するとともに、県庁内に一般市民が無料で利用できる急速充電器を設置し、充電環境の充実を図った。

Topics

取組事例の紹介

■電気自動車（EV）導入促進の取組

広島県では、地球温暖化防止対策の一環として、走行中にCO₂を排出しない電気自動車（EV）の導入促進を図っている。

2012年度は、環境への配慮を率先して取り組むため、老朽化した公用車に替えて、マツダ（株）が新開発した電気自動車を初めて導入した。また、電気自動車（EV）の普及に必要な基盤整備を進めており、公用車の導入に併せて県庁内に一般市民が無料で利用できる急速充電器を設置した。



▲急速充電器



▲マツダ（株）の電気自動車

具体的取組(2)

基礎素材産業を活用したリサイクルの推進

●構成団体の事業・取組

- ◇中国経済産業局では、鉄鋼スラグや石炭灰等の産業副産物の海域環境改善への利用推進のため、「海の再生ニュービジネス創出プロジェクト推進フォーラム」活動の民間団体等主導による自立化に向け、関係機関と検討を実施した。

■鉄鋼スラグや石炭灰等の産業副産物の海域環境改善への利用促進

中国経済産業局では、海底環境の悪化する瀬戸内海沿岸域において、鉄鋼スラグなどの産業副産物の有効活用を促進するため、産学官の有識者による検討の場となる海の再生ニュービジネス創出プロジェクト推進フォーラムを設置し、鉄鋼スラグの藻場再生効果や、藻場のCO2吸収効果・バイオマス原料としての利用可能性の検証や、海洋環境に応じた製品開発等による瀬戸内海再生のニュービジネス創出の方策について調査・検討を行っている。

2012年度は、推進フォーラム活動の民間団体等が主導となった自立化に向け、関係機関と検討を実施した。



▲推進フォーラムの様子



▲鉄鋼スラグ

具体的取組(3) 環境負荷低減型の地域づくり

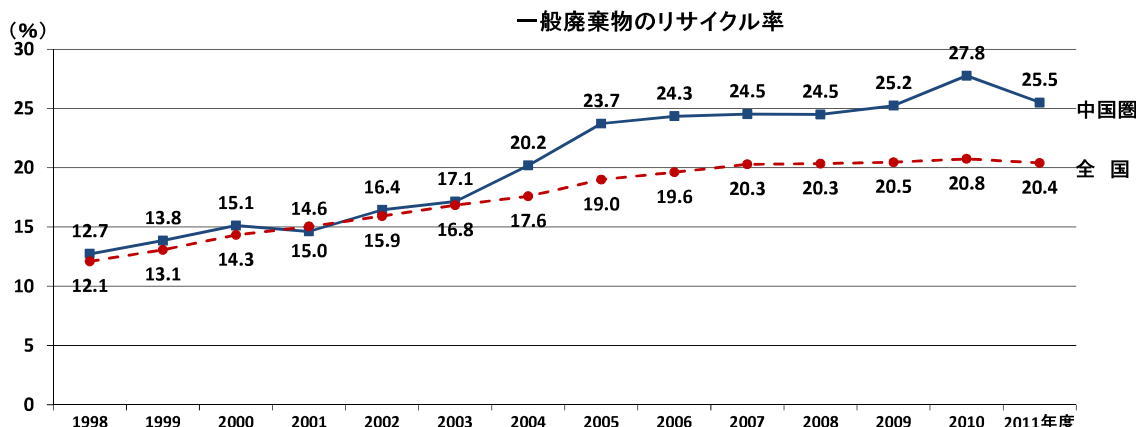
●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の一般廃棄物のリサイクル率^{注3}は、2011年度は25.5%となっており、前年度と比較して2.3ポイント減少したものの、全国平均を上回っている。2004年度よりリサイクル率が高まった背景としては、各種リサイクル制度の構築・改正によるリサイクルの普及、ごみ燃料化施設(RDF^{注4}化施設)の稼働、資源循環型廃棄物処理施設(ガス化溶融施設)等の焼却施設の更新がなされ、廃棄物発電量が高まったことなどが背景にあると考えられる。

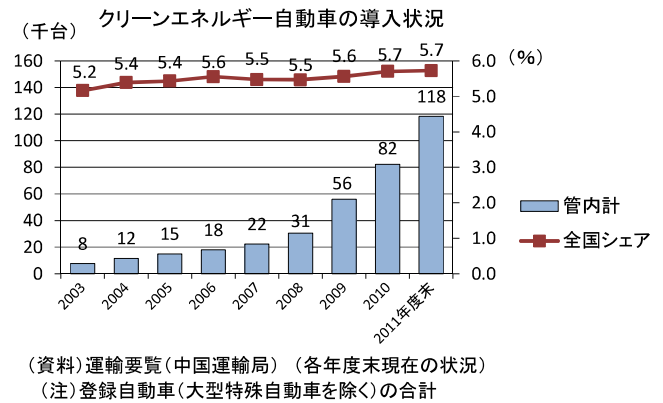
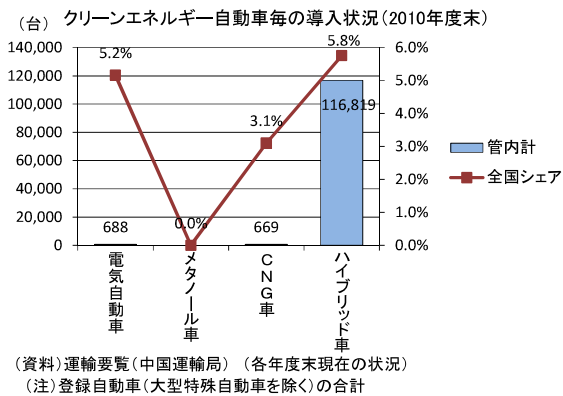
(注3)資源化量(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ収集量+集団回収量)×100
 中間処理後再生利用量…焼却施設(発電)+粗大ごみ処理施設+資源化等を行う施設+高速堆肥化施設+ごみ燃料化施設等

(注4) RDF (Refuse Derived Fuel) とは、ごみを熱圧縮・成形する事で固形燃料化したもの。

◇中国圏のクリーンエネルギー自動車数^{注5}は、ハイブリッド車、CNG車、電気自動車を主体として年々増加している。2011年度末のクリーンエネルギー自動車数は約11万8千台となっており、全国シェアは5.7%となっている。



(資料)環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」
 (注2)リサイクル率=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ処理量+集団回収量)×100



(注5)電気自動車、メタノール車、CNG車、ハイブリッド車の登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計であり、軽自動車、二輪車は除く。CNG…圧縮天然ガス(Compressed Natural Gas)を燃料とし、CO₂がガソリン車よりも20%～30%少ない。

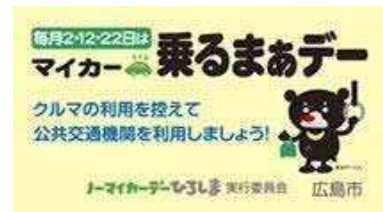
●構成団体の事業・取組

- ◇中国圏の低利用資源を活用した高付加価値商品の実用化・販路拡大を推進し、地域発の先進的モデルとなる新産業システム構築を図るため、中国経済産業局では「バイオマス・ファインケミカル・リファイナリーシステム構築事業」に取り組み、プラットフォーム構築、ハイブリッド材料研究会、セミナー、マッチング交流会、試行事業等を実施した。
- ◇自動車使用に起因する温室効果ガスの排出抑制に向け、中国四国地方環境事務所では、自転車を活用したライフスタイルとして「bikebiz (バイクビズ)」を提唱し、普及啓発活動を展開しているほか、広島市においては「マイカー乗るまあデー推進事業」を立ち上げており、2012年度は、商業施設との連携による交通系 IC カードを活用した公共交通利用普及促進キャンペーンや、10件の交通・環境関連イベントにおける広報・啓発活動、市内小学校3校、計146人に対しての「交通と環境」学習等を実施し、市民による自動車利用抑制の取組を進めるとともに、都心におけるコミュニティサイクルシステムの社会実験を実施した。
- ◇また、岡山県では新エネルギーの普及・拡大を地球温暖化防止だけでなく産業振興や地域活性化に結び付けるための方向性や具体的な考え方について、2011年3月に全国に先駆けて「おかやま新エネルギービジョン」を策定し、太陽光発電、小水力発電、木質バイオマスの利活用、EVの普及と技術開発の4分野を重点分野として、市場獲得、地産拡大、イメージアップの3つの戦略により推進を図っている。また、「おかやまスマートタウン構想」として、太陽光発電や小水力発電等の新エネルギーや電気自動車を核として、自立分散型で効率的なエネルギーの利活用に主体的に取り組む地域の支援を行っている。
- ◇住宅の環境性能の向上を目的として、鳥取県においては地域の気候、風土にマッチした鳥取県型環境配慮型住宅(鳥取エコハウス)を開発し、県内外で開催される住宅フェアなどでPRを行っている。
- ◇環境負荷の少ない循環型社会の形成を加速するため、山口県においてはリサイクル産業の育成を図っている。

■マイカー乗るまあデー推進事業

広島市では、地球温暖化防止の取組を推進していくために、毎月2・12・22日をマイカー乗るまあデーとし、できるだけマイカーの利用を控えて、徒歩や自転車、公共交通機関を利用するなどの環境に優しい交通行動の実践を広く呼びかけている。

2012年度は、商業施設との連携による交通系ICカードを活用した公共交通利用促進キャンペーンや、10件の交通・環境関連イベントにおける広報・啓発活動、市内小学校3校、計146人に対しての「交通と環境」学習等を実施した。



▲広告での呼びかけ



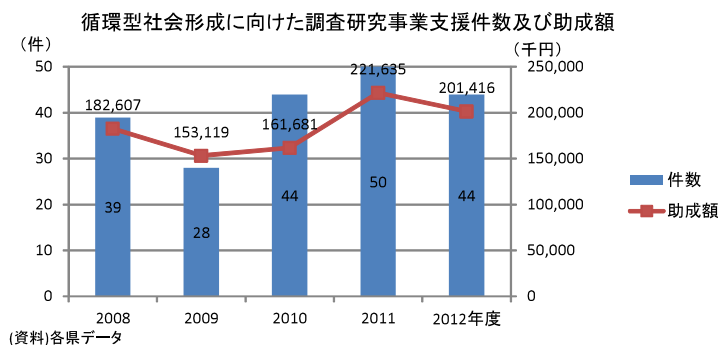
▲イベント風景

具体的取組(4)

低炭素・循環型社会に向けた調査研究の推進

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の循環型社会形成に向けた調査研究事業支援件数及び助成額は、2009年度に大きく減少しているものの、2010年度以降は増加傾向となっている。



●構成団体の事業・取組

◇山口県では、2011年度に、太陽光発電で得られた電力を用いて、水の電気分解により水素を製造し、それを貯蔵した上で、必要に応じて燃料電池により発電して利用する「水素・再生可能エネルギー利用システム」の試作機を開発した。2012年度は、地域での水素の利活用の促進に向け、関係市町や企業との検討会の開催や水素ステーションの誘致に向けた取組を行った。

■水素エネルギー利活用推進事業

山口県では、地域ポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会の実現に向けて、水素をはじめとした新エネルギーの利活用による県内企業の事業化を推進し、環境負荷低減型次世代環境産業の集積を促進した。

2012年度は、地域での水素の利活用の促進に向けた取組として、関係市や企業との検討会の開催、水素関連製品試作への助成の実施、新エネルギー研究会(セミナー2回、分科会5回開催)を開催するとともに、水素ステーションの誘致に向けた取組も実施した。



▲第2回新エネルギー研究会チラシ

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

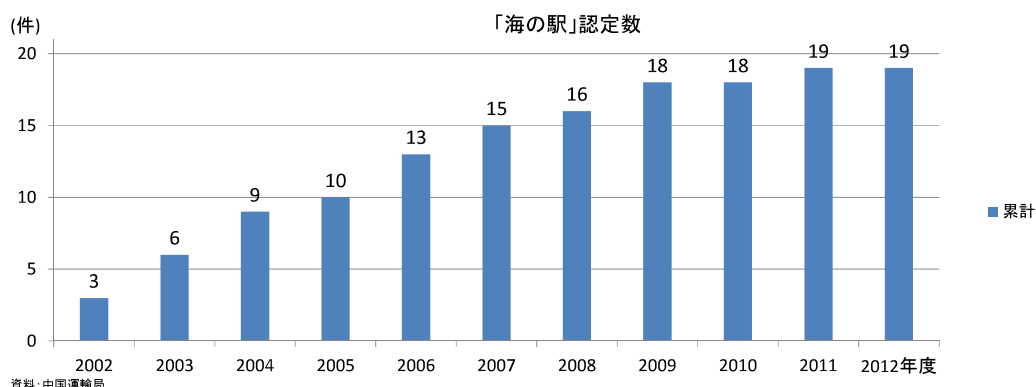
中国圏では、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源、小型水力発電など、地域資源を活かした自然エネルギーの活用が全国的にも顕著である。引き続き、地域の特性を活かした新エネルギーの普及、開発支援、それらの広域連携強化や交通面を含む低炭素化の各種取組の推進など総合的に取り組み、経済・産業の発展と環境負荷の低減の両立を図る取組を継続していく。

(9) 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

具体的取組(1) 瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

●プロジェクトの推進状況

◇中国地方の瀬戸内海における「海の駅」認定数の累計は、2012年度時点で19件^{注1}となっている。



(注1) 2011年度に「うしまど海の駅」が退会

●構成団体の事業・取組

◇瀬戸内海沿岸の107市町村、11府県及び9国土交通省関係地方支分部局が参加する「瀬戸内・海のパワーネットワーク推進協議会」が、クルーズ船による瀬戸内海観光のPRや環境保全活動、情報発信活動を展開している。

◇広島県では、愛媛県と共催で瀬戸内の豊かな地域資源を活用して「地域づくり」と「観光振興」を一体的に実施する広域観光振興イベント「瀬戸内しまのわ2014」の開催を予定しており、2012年度は実施計画を策定した。

Topics

取組事例の紹介

■「瀬戸内しまのわ2014」実施計画の策定

広島県では、愛媛県と共催で2014年に広島・愛媛両県の島しょ部および臨海部を舞台に、瀬戸内の豊かな地域資源を活用して「地域づくり」と「観光振興」を一体的に実施する広域観光振興イベント「瀬戸内しまのわ2014」に取り組んでいる。2012年度は、実行委員会（広島県、愛媛県の10市2町の自治体が参加）を開き、実施計画案を承認し、開催に向けた基本的な実施方針を決定した。

開催期間中は、季節ごとにテーマを定めたメインイベントや自治体等の企画イベントのほか、イベント後も継続的に地域での観光まちづくりを担う人材の育成を目的とし、地域住民グループやNPO、企業等が企画する民間イベントの開催も計画しており、地域住民等が自ら地域の魅力向上を図り、島の魅力発信や島への誘客を行うことも目的としている。



▲春のメインイベント展開イメージ
（「しまのわ2014」実施計画）

◇瀬戸内海環境保全と創造を目指し、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会は、広域的な美化活動の取組として「リフレッシュ瀬戸内」を実施した。また、中国四国地方環境事務所では海ごみの発生抑制・回収処理の促進のため、海ごみ教材資料の配付や海底ごみの実態把握データのホームページでの公表等により海ごみ問題の普及啓発に努めた。2012年度は、海ごみ教材資料「ゴミになったアルミン」を事務所主催のエコツアー等で約600部配布を行った。

◇地域固有の生物多様性の保全や持続可能な利用を進めていくために、中国四国地方環境事務所では活動計画の作成を支援するための取組を行った。

Topics

取組事例の紹介

■瀬戸内海海ごみ対策の推進事業

中国四国地方環境事務所では、住民など多種多様な主体との協働による環境美化・清掃活動を推進するため、海ごみ教材資料等を活用し、海ごみ問題を取り上げてもらう機会の創出に努めるとともに、各種イベント等の機会を捉えた発生抑制・改修処理の促進のための広報などの取組を実施した。

2012年度は、海ごみ教材資料「ゴミになったアルミン」を事務所主催のエコツアー等で約600部配布を行った。



▲事務所主催のエコツアー

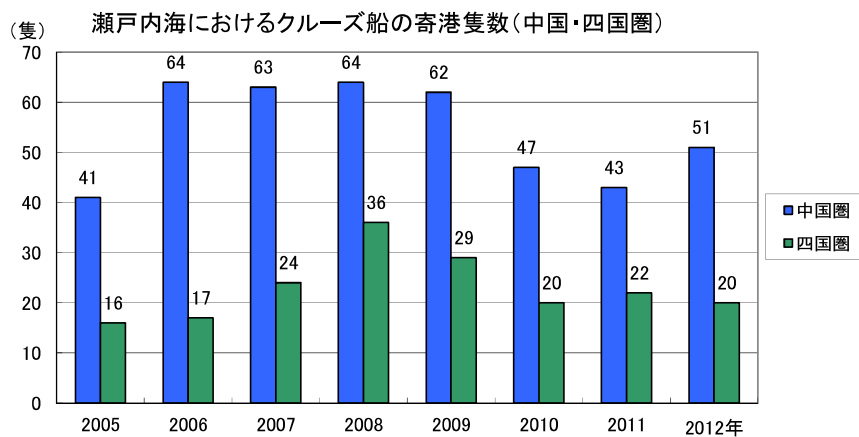


▲教材資料「ゴミになったアルミン」

具体的取組(4) 瀬戸内海の交流促進とブランドの構築

●プロジェクトの推進状況

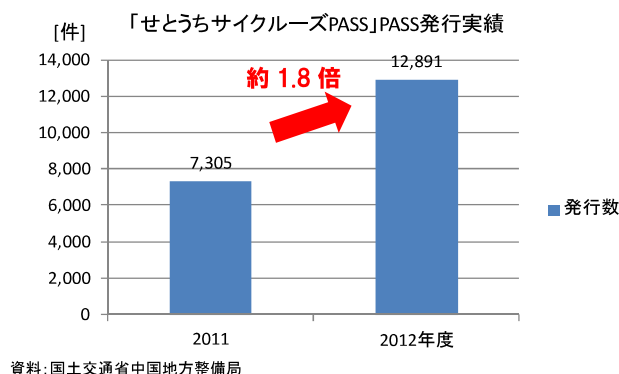
◇中国圏に寄港するクルーズ船(注2)の隻数は、2006年以降60隻程度を維持していたが、2012年は51隻となり、2010年以降の減少傾向から増加に転じた。



(資料)中国地方整備局調べ

(注2) 定期航路などのように交通機関としての目的でなく、観光を主目的とした航海に使う船

- ◇「せとうちサイクルーズ PASS」PASS 発行実績は、利用エリアの拡大等もあり、2012 年度は 12,891 件と前年と比較し、約 1.8 倍の発行実績となっている。



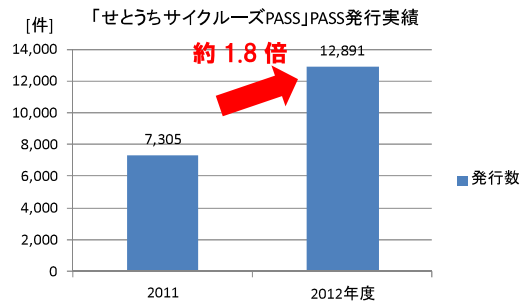
●構成団体の事業・取組

- ◇「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」では、平時は観光などで相互に海の路を通じた交流・連携により地域間の絆を深めつつ、災害時にはその絆を利用し、人員・物資輸送や被災者の緊急搬送、応急対策などを円滑に行うことができるよう、旅客船の予備船を活用した社会実験として、瀬戸内・海の路の利用振興モニターツアーを企画・実施（2012年10～11月実施、196名参加）するなど、観光ルートの事業化検証や防災機能と一体となった地域活性化の取組を推進している。
- ◇環瀬戸内の国土交通省5運輸部局（近畿運輸局・神戸運輸監理部・中国運輸局・四国運輸局・九州運輸局）で構成される「平清盛」瀬戸内連携推進会議では、大型客船による瀬戸内広域クルーズの誘致や中国からの旅行者の誘致を目指し、中国上海近郊でメディアによる情報発信を行う（九州～瀬戸内～関西広域インバウンド事業）など、瀬戸内海の広域観光振興に取り組んだ。
- ◇中国運輸局では、旅客船航路の活性化や瀬戸内海地域における観光振興の促進を目的に、サイクリング観光客向けに乗船料を割り引く「せとうちサイクルーズ PASS」の取組を支援している。
- ◇瀬戸内7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）で構成する瀬戸内ブランド推進協議会（2012年5月設置）では、瀬戸内ブランドを確立し発展させるための効果的な施策展開や推進体制について検討するとともに、広域連携事業の試行実施に取り組んだ。

■せとうちサイクルーズPASSの取組

中国運輸局では、旅客船航路の活性化や瀬戸内海地域における観光振興の促進を目的として、「広島・山口・愛媛エリア」及び「兵庫・岡山・香川エリア」において、サイクリングとクルージングを一緒に楽しめるよう、サイクリング観光客向けに乗船料を最大5割引とする「せとうちサイクルーズPASS」の取組を支援している。

2012年度は、ホームページ等による広報の実施や対象エリアの拡大に協力を行ったことなどから、利用者数は2011年度の1.8倍に増加した。



資料:国土交通省中国地方整備局

▲せとうちサイクルーズPASSの利用者

▲「せとうちサイクルーズPASS」PASS発行実績



▲せとうちサイクルーズPASSの航路マップ（広島・山口・愛媛エリア）

●構成団体の事業・取組

◇岡山県では、県外、特に首都圏・関西圏の住民に対して、県内での暮らしの魅力を発信するとともに、2008年に設立した岡山県交流・定住促進協働会議と連携しながら、官民共同による交流・定住促進が進められ、島巡りツアーなどを支援している。2012年度に東京と大阪で「晴れの国ぐらし相談デスク」を6回実施（相談件数847件、来場者数573人）した。



取組事例の紹介

■おかやま晴れの国ぐらし推進事業

岡山県では、二地域居住やUIJターンにもつながる都市住民等との交流を促進するため、県外、特に首都圏に対して、県内での暮らしの魅力を発信するとともに、官民協働による交流・定住促進を進め、中山間地域等の活性化を図った。

2012年度は、東京・大阪での専門相談員の配置や、「おかやま交流・定住フェア」の開催（相談件数123件、来場者数102人）・相談デスク（相談件数847件、来場者数573人）の開催のほか、移住希望者を対象とした移住体験ツアーなどを実施した。



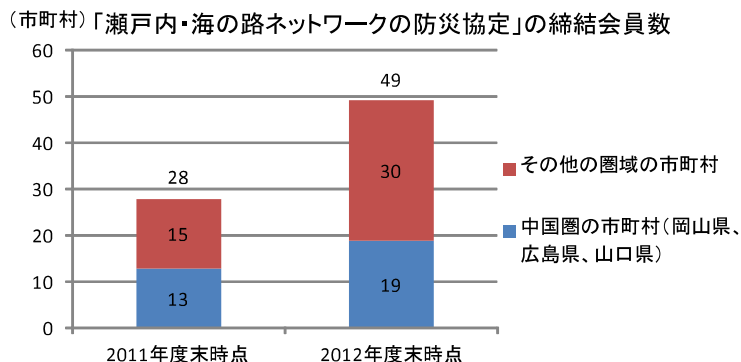
▲相談デスク(大阪)



▲相談デスク(東京)

●プロジェクトの推進状況

◇「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」では、平素は相互に海の路を通じた交流・連携の推進を図りつつ、災害が発生した際、被災した会員独自で応急対応などが不可能な場合には、相互に救援協力し、応急及び復旧対策などを遂行することを目的として、49市町村(2012年度末時点)間で防災協定を締結している。



●構成団体の事業・取組

◇瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会にて、防災委員会を新設し、各締結会員による防災に関する動向についての情報提供や意見交換等を行った。また、災害時において各協定締結会員が提供可能な資機材・物資等について一覧表を作成、また、災害時における連絡体制強化のため担当者リストの作成を行った。さらに、協定の実効性について各協定締結会員等による情報伝達訓練や基礎的防災訓練（机上訓練等）を実施することについて検討を行った。

Topics

取組事例の紹介

■瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会（防災協定）

中国地方整備局では、平素は相互に海の路を通じた交流・連携の推進を図りつつ、地域において災害が発生した際、相互に救援協力し、応急及び復旧対策などを遂行することを目的として「瀬戸内・海の路ネットワーク協議会」を立ち上げ、市町村間で防災協定を締結している。



▲災害時協定締結式

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

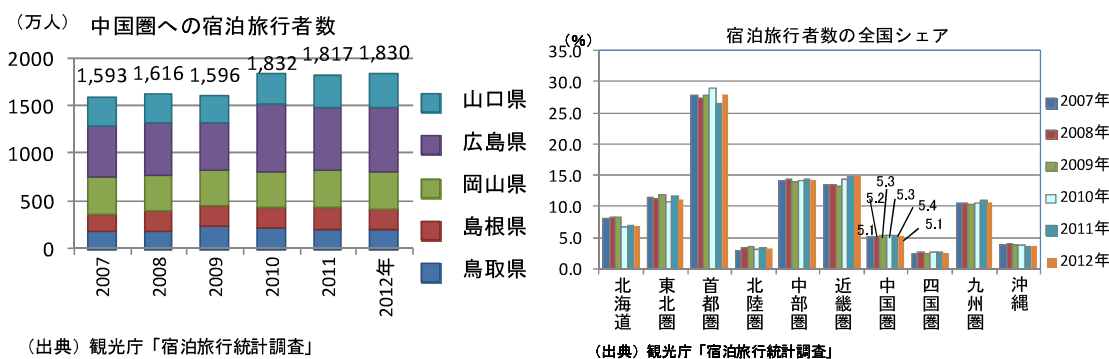
瀬戸内海地域の観光交流を図る上でクルーズは瀬戸内海の魅力を発信するシンボリックな存在であり、瀬戸内海のブランド形成の観点からもクルーズ客船の寄港を推進することが求められる。このため、クルーズによる観光客誘致に向けた取組を引き続き推進し、観光交流による地域間ネットワークを強化していく。また、これらの取組を防災ネットワークに活用する。また、各関係機関が連携し、河川ごみ、漂流・漂着ごみ、海底ごみなどのごみ対策の情報共有化を図るとともに、発生源対策等の取組を推進していく。

(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト

具体的取組(1) 魅力ある観光地の形成とネットワーク化

●プロジェクトの推進状況

◇2012年の中国圏への宿泊旅行者^{注1}は1,830万人と2010年以降、横ばい傾向となっている。全国シェアは前年と比べ0.3ポイント減少して5.1%となっており、中国圏の人口規模約5.9%、経済規模約5.6%からするとやや低い水準にある。



(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注1) 中国圏の宿泊施設（従業者数10人以上）における年間延べ宿泊者数

●構成団体の事業・取組

◇魅力ある観光地づくりと誘客のため、中国5県とJR西日本との共同によるディスカバーウエスト連携協議会により、二次アクセスの魅力向上、夜間の魅力的な過ごし方の提案等を新たに実施しており、2012年度は首都圏から中国5県の誘客数が約54万人となり、前年比114%に増加した。また、中国運輸局では観光立国の実現に向けて国際競争力の高い魅力ある観光地の形成のため観光圏整備事業を実施しており、広島・宮島・岩国地域観光圏、山陰文化観光圏、瀬戸内しまなみ海道地域観光圏の3エリアを認定し、地域魅力の創造、インターネットやメディアを活用した情報発信等を行っている。

◇圏域を超えた連携として、鳥取県東部地域と兵庫県北部地域の行政及び民間が連携した因幡・但馬広域観光キャンペーンや、京都府、兵庫県、鳥取県が連携した三府県広域観光連携などにより、観光振興の取組が行われている。また、広島、愛媛両県が連携して、しまなみ海道サイクリングロードの安全性・利便性・快適性向上のため、ブルーラインによるルート案内や距離標などの路面標示に取り組み、本州から四国まで統一したサイクリング案内標示を整備した。2012年度はアンケート調査結果等に基づく路側改良・修繕を実施した。

◇中国地方の42自治体で構成する「中国地方神楽観光振興協議会」（事務局：中国運輸局）では、神楽観光の振興による地域活性化を図るため、中国地方における神楽のネットワーク化、一元的な情報発信等を実施した。

◇魅力ある歴史的・文化的価値を活用した誘客を図るため、島根県では「神々の国しまね」プロジェクトとして、古事記編さん1300年、出雲大社平成の大遷宮を機とした「神話博しまね」を2012年7月21日～11月11日まで行政、民間団体等が一体となって開催し、特設会場の入場者数は約73万人であった。

◇広島県及び山口県にまたがる17市町で構成される広島広域都市圏協議会では、神楽、食と酒の2つのテーマで設置した「まち起こし協議会」において、地域資源を活用したまちの活性化に取り組んでおり、2012年度は広島駅南口地下広場において、オープン型の神楽公演「ひろしま神楽の日2012」を開催した。

■「神楽観光」の振興による地域活性化の取組

「中国地方神楽観光振興協議会」（事務局：中国運輸局）では、中国地方の神楽を「魅力ある観光資源」の一つと位置づけ、国内外にアピールし、「神楽観光」の振興による地域活性化を図っている。

2012年度は、首都圏に向けた情報発信を重点的に行い、「旅フェア2012」（主催：社団法人日本観光振興協会、於：池袋・サンシャインシティ）において、石見神楽の上演を行った。

また、中国地方の神楽の魅力を盛り込んだホームページの作成等を行うとともに、広島県・島根県と協働して、神楽の見どころ、主要な演目説明、神楽定期公演施設および周辺の観光スポットを盛り込んだ日英2カ国語併記の神楽リーフレットを作成するなど、神楽の魅力についてインバウンドにも対応した情報発信を行い、中国地方への誘客促進に取り組んだ。



▲石見神楽



▲芸北神楽

■「神々の国しまね」プロジェクト

島根県では、2012年の「古事記編さん1300年」、2013年の出雲大社「平成の大遷宮」という歴史的な節目に、古くから受け継がれてきた伝統文化や歴史など、しまねの魅力を多くの方々を知っていただくため、「神々の国しまねプロジェクト」に取り組んでいる。

2012年度は、このプロジェクトのシンボル事業として、「神話博しまね」を、7月21日から11月11日までの114日間、出雲大社周辺を主会場に開催し、出雲大社、稲佐の浜など神話ゆかりの地や、門前町（神門通り）など既存資源の魅力をPRするとともに、特設会場を設け、「神話」の物語と「しまね」の魅力を紹介する様々な催しを展開した。

（参考）神話博しまね 来場者数（7/21～11/11）

特設会場	神話映像館	古代歴史博物館
729,262人	216,954人	350,287人

また、「神話博しまね」の開催期間中は、主会場だけでなく、縁結びの地の「松江・出雲」、オロチ退治の舞台の「雲南」、人麻呂と石見神楽の「石見」、ジオパークの「隠岐」など、県内各地において様々な催しを同時に展開した。

2013年度も引き続き、観光客の満足度を高め、何度も島根を訪れていただけるよう取組みを進めていく。



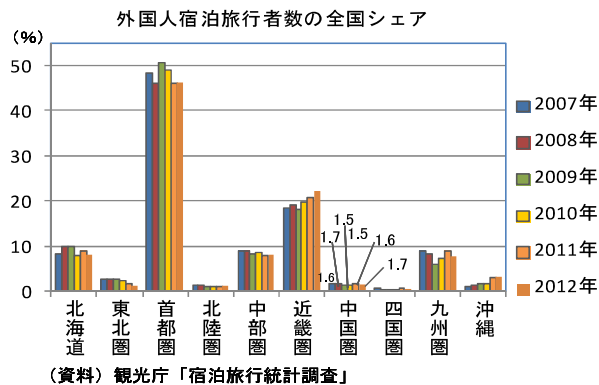
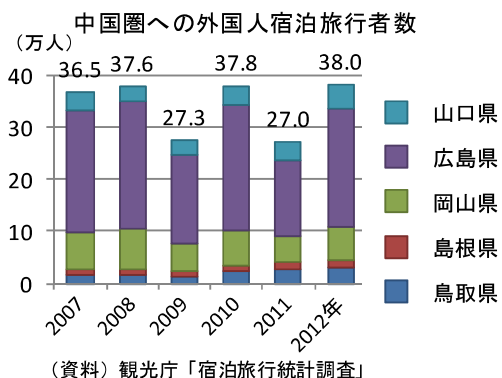
▲神話博しまね特設会場



▲石見神楽

●プロジェクトの推進状況

◇2012年の外国人宿泊旅行者^{注2}は38.0万人と東日本大震災以前の水準に回復している。また、全国シェアは1.7%と前年に比べて0.1ポイント上昇しているものの、依然として低い水準にとどまっている。



(注2) 中国圏の宿泊施設 (従業者数10人以上) における年間延べ外国人宿泊者数

●構成団体の事業・取組

◇訪日外国人旅行者受入の拡大に向けて、中国地域観光推進協議会、中国5県、中国運輸局では、官民の緊密な連絡と協調により、インターネットや海外メディアを活用した情報発信、教育旅行誘致、旅行会社の視察ツアーや商談会の開催 (2012年度は、海外旅行エージェント43社と国内観光関係事業者132団体が参加) 等、様々な誘客促進事業を実施した。また、観光地としての魅力向上のために、中国人観光客や個人旅行者をターゲットとしたガイドブックの作成、広域観光ルートの形成、旅行商品の造成等に取り組むほか、訪日外国人旅行者の要望・不満の声が多い事項の解消に資するモデル的事業を実施するなど、受入環境整備に係る外客受入戦略拠点、地方拠点整備を行った。



取組事例の紹介

■中国地方国際観光ビジネスフォーラム

中国地方5県では、広域的な国際観光振興の推進を図るため、VJ(ビジット・ジャパン)地方連携事業として韓国、台湾及び中国から中国地方への旅行商品の開発・販売を促進した。

2012年度は、海外旅行エージェント43社と国内観光関係事業者132団体が参加した商談会・視察ツアーや、観光情報説明会などを実施した。

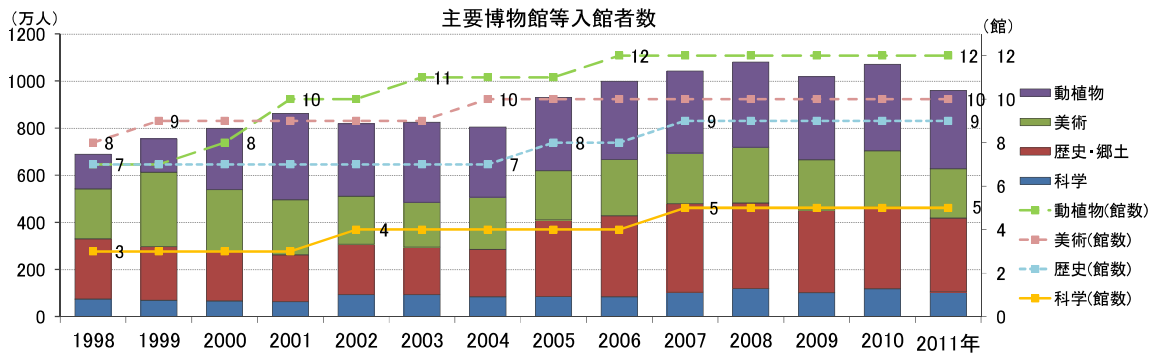


▲ビジット・ジャパン・キャンペーン

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏における主要博物館等の入館者数^{注3}は、施設の新設・リニューアル等により、堅調に増加していたが、2011年は東日本大震災等の影響もあり減少している。

(注3) 10万人以上の入館者(2011年時点)のある博物館等の入館者数であり、36館が対象。
宮島水族館は2010年時点で休館のため計上されていない。



(資料)各県観光統計等

●構成団体の事業・取組

◇中国圏の歴史・文化等の保存・継承活動として、鳥取県においては、国内最大級の弥生時代集落遺跡の保存・整備の推進や文化財に関する情報発信のほか、島根県と連携し、大山僧坊跡や上淀廃寺跡を巡る史跡探訪モニターツアー等を実施し、約80名の参加者が参加するなか、専門的な内容を一般の人にわかりやすく解説する活動を実施した。

◇鳥取県では文化財や遺跡に関するシンポジウムの実施、山口県では「九州・山口の近代化産業遺産群」のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組を進めており、2012年度は、産業遺産の世界遺産登録推進室や有識者会議の設置のほか、各産業遺産のソフト・ハードの構築と財政確保や、広域的連携による全体の底上げとまちづくりの促進に取り組んだ。広島市においては、「史跡原爆ドーム保存整備計画」に基づく試験、調査を実施しており、耐震対策として、構造対策の検討を行った。

◇中国四国地方環境事務所では、エコツーリズムの推進に取り組む地域協議会を支援し、エコツアーのプログラム開発やガイド養成等を実施した。



取組事例の紹介

■近代化産業遺跡群を活かしたまちづくり・景観形成

山口県では、歴史・文化遺産の情報発信によるブランド化の推進を図るため、九州地方との協働のもと、ユネスコの世界文化遺産登録に向けた調査研究を行い、近代化産業遺産を活かした地域活性化を推進した。

2012年度は、産業遺産の世界遺産登録推進室や有識者会議の設置のほか、各産業遺産のソフト・ハードの構築と財政確保や、広域的連携による全体の底上げとまちづくりの推進に取り組んだ。



▲推進協議会総会の様子



▲旧集成館

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

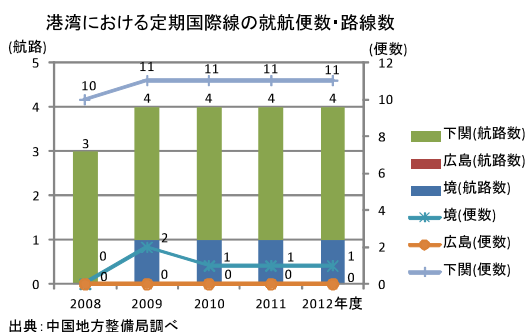
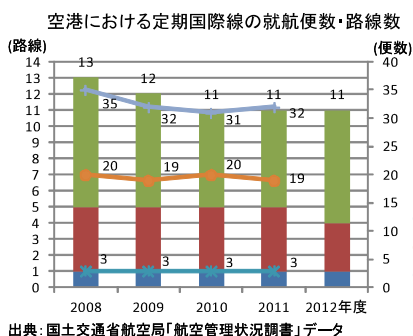
中国圏では、豊富な観光資源を有しながらも、人口・経済規模に比べて宿泊旅行者数の対全国シェアが小さく、特に外国人旅行者については、発展途上にあり、認知度も含め低調である。このため、世界遺産をはじめとした圏域内の自然・歴史文化観光資源をつないだ広域観光ルートの形成を図るとともに、スロートーリズム、産業観光、文化観光などのニューツーリズムの振興を推進する。さらに、外国人旅行者の増加に向けて、中国地域観光推進協議会を中心に、中国圏が一体となった取組を展開するとともに、他圏域とも連携しながら、外航クルーズ客船の寄港促進や、国際旅客チャーター便の拡充を推進する。

(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

具体的取組(1) 人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

●プロジェクトの推進状況

- ◇中国圏の空港における定期国際線の路線数は2008年度から2010年度にかけて微減していたが、その後横ばいとなっている。また、就航便数はどの空港においても横ばいか微減傾向となっている。路線数、就航便数はともに広島空港が最も多い。
- ◇中国圏の港湾における定期国際線の航路数は2009年度から2012年度にかけて横ばいとなっている。また、就航便数は、広島港は定期便がなく、境港は1便と少ない一方、下関港では2009年度から11便就航している。



(注1) 国際線における空港を発着する「週当たり便数」は、統計の年度当たり発着数を52週で除した数値を使用
 (注2) 2012年度の便数については、2012年度データが掲載される『国土交通省航空局「空港管理状況調書」』が2013年12月頃に公表される見込み。

●構成団体の事業・取組

- ◇国際交通機能の強化に向けて、鳥取県では、米子-ソウル便の利用促進のため、山陰国際観光協議会の開催や旅行会社等への支援のほか、パスポート取得経費支援等の日本人利用者への支援や韓国向け観光客誘致緊急対策などを実施し、2013年2月時点で、搭乗座席数25,068席、搭乗率54.2%となった。また、岡山県・香川県と連携した国際チャーター便の誘致活動を実施している。

Topics

取組事例の紹介

■米子-ソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充

鳥取県では、米子-ソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充のため、米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援するとともに、山陰両県の官民団体で組織する山陰国際観光協議会の一員として積極的に利用促進事業を推進している。

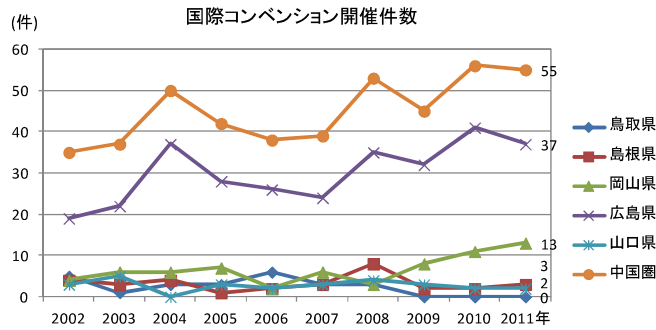
2012年度は、日本人利用者を対象としたパスポート取得経費の支援や、韓国向けの観光客誘致緊急対策(米子仁川往復航空券3万ウォンキャンペーン)などを実施し、2013年2月時点で、搭乗座席数25,068席、搭乗率54.2%となった。



▲パスポート取得経費支援告知チラシ

●プロジェクトの推進状況

◇国際コンベンション^{注3}の開催件数は、ポータルサイト等によるPRや開催に対する助成金制度創設などにより積極的に誘致を行ってきた結果、岡山県、広島県では概ね増加傾向となっている。



(資料)日本政府観光局「国際会議統計」

(注3)国際コンベンションの定義は「国際機関等が主催する会議で参加者が50人以上、参加国が日本を含み3カ国以上、開催日数が1日以上」。

●構成団体の事業・取組

◇経済・文化国際交流の推進に向けて、岡山県では友好関係にある韓国慶尚南道と文化・教育・経済など幅広い分野での相互交流を進めており、2012年度は慶尚南道の高校生の受け入れや、岡山紹介展として慶尚南道特産物博覧会への出展、知事同士の懇談等を行い、両県道の交流と理解を深めた。また、山口県では、日韓海峡沿岸の8県市道で構成される「日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」に参加し、首長が意見交換を行っているほか、各種の共同交流事業を実施するなど、日韓の広域交流を進めている。

◇2012年で14回目の開催を迎えた広島市の広島国際アニメーションフェスティバルは、応募作品数が過去最多の2,110作品(63か国・地域)となり、アニメーション作家の登竜門として世界的に高い評価を得るまでに成長している。

◇鳥取県では、まんがを地域固有の観光資源と捉え、まんがをテーマとした観光地づくり、誘客促進に取り組んでおり、2012年度は国際マンガサミットを誘致した。

Topics 取組事例の紹介

■第13回 国際マンガサミット鳥取大会の開催

鳥取県では、東アジアを中心に世界から漫画家が集結し、その時々々の社会状況についてマンガを切り口に討論、意見交換を行う国際交流会議「国際マンガサミット(主催:アジアMANGAサミット運営本部)」を誘致し、2012年11月7日～11月11日に米子コンベンションセンターにおいて第13回鳥取大会を開催した。

鳥取大会では、漫画家による「食」と「海」をテーマとした展示などの他に「マンガと地域経済効果」、「マンガに描かれた食文化」をテーマにシンポジウムやフォーラム、サイン会等が行われるとともに、鳥取県の食文化や、鳥取県と交流の深い諸外国を紹介するブースが設けられ、地域交流のPRも図った。今大会に参加した漫画家は約400名、来場者は41,040人であった。



▲トークセッションの様子

●構成団体の事業・取組

◇多文化共生社会の形成に向けて、岡山県では、日本語学習に係る教材の整備や指導者のスキルアップ研修、留学生向けの就職セミナーを行うとともに、災害救援専門ボランティア（通訳・翻訳）等のボランティア養成研修会を開催した。

◇広島市では、「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」とそれに基づく今後の施策の見直しを行うための基礎資料とするため、外国人市民の生活や意識・ニーズ等を把握するアンケート調査を実施した。

Topics

取組事例の紹介

■岡山多文化共生政策研究会

岡山県では、多文化共生社会の構築に向けた外国人居住にも対応した受入環境の整備のため、大学や県内自治体と連携して岡山多文化共生政策研究会を組織し、実情を踏まえた効果的な多文化共生施策を検討するための研究会を開催した。



▲研究会での検討

Topics

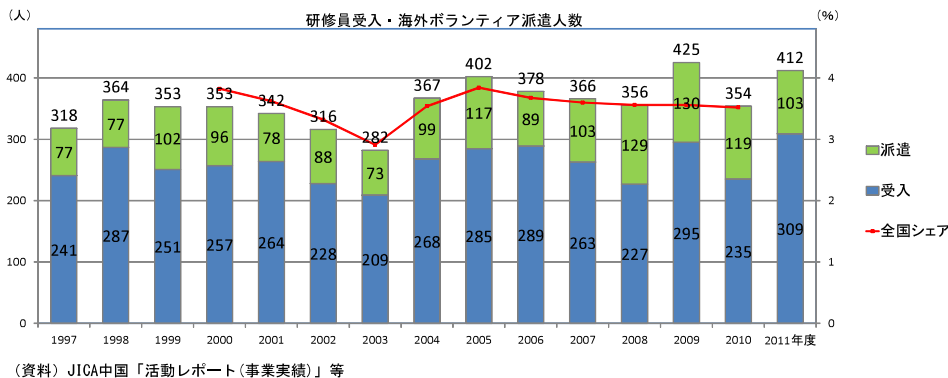
取組事例の紹介

■広島市外国人市民生活・意識実態調査

広島市では、外国人住民を対象とする生活や意識・ニーズ等を把握するアンケート調査を実施し、その結果を基礎資料として「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」の見直しを行う。

●プロジェクトの推進状況

◇国際的な経済・文化交流の推進に向けて、JICA 中国が毎年 250 人程度の研修生^{注4}を受け入れ、また海外ボランティア^{注4}は毎年 100 人程度を派遣している。2011 年度の研修生の受入は 309 人と 2010 年度と比較して増加している。



(注4) JICA 中国の研修員受入人数（技術研修員、日系研修員）、海外ボランティア派遣人数（青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア）

(注5) 2011年度の全国シェアについては、全国の派遣者数の公表方法が変更となったため、算出不可。

●構成団体の事業・取組

◇国際救援活動の支援のため、岡山県では岡山空港内に設置している救援物資備蓄センターに貯水タンクなどを備蓄するとともに、県内 NGO との協働及び行政機関との連携により、世界各地で発生した災害への迅速な支援体制を構築している。

◇広島県では、2011年10月に、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、現在、「核兵器廃絶への信念」と廃墟から復興した地としての「復興への確信と未来への希望」という広島の二つのシンボル性をいかし、「核兵器廃絶」と「復興・平和構築」に包括的に取り組んでいる。2012年度は、核軍縮等に関する各国の取組状況を調査・研究、評価した「ひろしまレポート」の作成や、世界の平和構築のために広島が担う使命と役割をテーマとした「国際平和フォーラムひろしま」の開催などに取り組んだ。

◇核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、広島市では、長崎県長崎市とともに平和市長会議を主宰しており、2012年度は被爆の実相を伝えるポスター展を国内外260都市において実施した。

◇広島県では、ユニタール広島事務所の運営及び研修プログラムの実施を支援するとともに、同事務所の地元定着を図るための広報活動を実施した。2012年度は、研修プログラムにアジア太平洋地域からの研修生等約200名が参加した。また、広島市では、ユニタール広島の研修プロジェクトに対する支援として、2012年度は、「ユニタール広島アフガニスタン奨学プロジェクト事業」に対する補助(700万円)を行い、アフガニスタンからの研修生等84名が原爆被害の実相等について学んだ。

Topics

取組事例の紹介

■平和市長会議の活動等を通じた核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組の推進

広島市では、核兵器のない平和な世界を実現することを目的に、長崎県長崎市とともに「平和市長会議」を主宰している。

2012年度は、平和市長会議加盟都市5,000突破を記念して、被爆の実相を伝えるポスター展を国内外260都市において実施したほか、国内加盟都市の取組を充実させることを目的として、「第2回平和市長会議国内加盟都市会議」を開催し、「核兵器禁止条約の早期実現に向けた取組の推進」について要請文を採択し、外務大臣に提出した。



▲ポスター展の様子



▲第2回平和市長会議 国内加盟都市会議

■国連訓練調査研究所の研修プログラムに対する支援

広島県では、ユニタール広島事務所の運営及び研修プログラムの実施を支援するとともに、同事務所の地元定着を図るための広報活動を実施した。2012年度は、「紛争からの復興（ユニタール広島アフガニスタン奨学プロジェクト事業）」、「世界遺産の管理と保全」、「海洋と人間の安全保障」等の研修プログラムが実施され、アジア太平洋地域からの研修生等約 200 名が参加した。

広島市では、ユニタール広島の研修プロジェクトに対する支援として、2012年度は、「ユニタール広島アフガニスタン奨学プロジェクト事業」に対する補助（700万円）を行い、アフガニスタンからの研修生等 84 名が原爆被害の実相等について学んだ。

このような広島県及び広島市の支援により、国際平和施策への効果を高めた。



▲来広したアフガニスタン政府関係者

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジアとの交流において近接する中国圏では、地理的優位性を活かして東アジアとの国際交流の強化が必要である。そのため、国際航路の機能強化を引き続き推進するとともに、地域の特徴を活かした国際貢献の推進を図る。

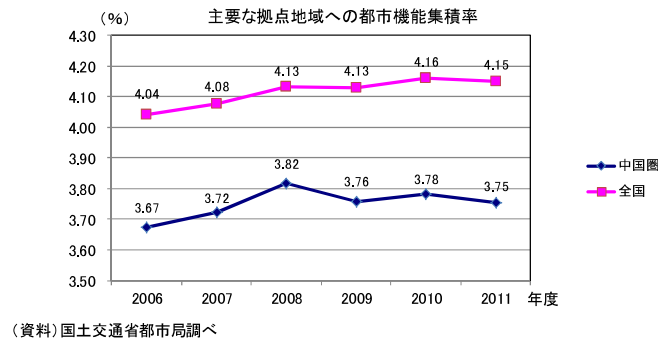
(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

具体的取組(1)

自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備

●プロジェクトの推進状況

◇主要な拠点地域^{注1}への都市機能集積率^{注2}は、2011年度は3.75%と全国平均に比べると依然として低い水準にある。



(注1)一定の基盤整備がなされているもしくは拠点形成に向け市街地整備等が行われている主要な中心市街地及び交通結節点周辺として地方公共団体が選定したもの。

(注2)都市機能の拡散・集積の動向を評価する指標として、人口10万人以上の各都市の市域全体における延べ床面積に占める主要な拠点地域における延床面積の割合。

●構成団体の事業・取組

◇広島都市圏の中枢拠点性の向上のため、広島県と広島市では広島高速3号線(吉島～観音)の整備を促進した。

◇広島市では、都市機能の充実、強化のため、広島駅周辺地区において市街地再開発事業等を推進しており、二葉の里土地区画整理事業が独立行政法人都市再生機構により施行されているほか、広島駅南口Bブロック及びCブロックの市街地再開発事業も組合施行により進められている。

◇交通バリアフリーの促進と利便性向上のため、広島市では、国と協調して低公害バス(低床バス)の導入事業への補助を行っており、5台の導入支援を行った。

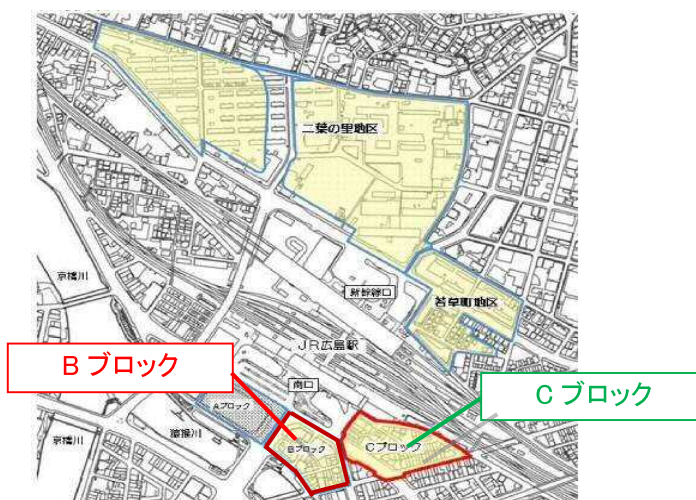
■広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発事業

広島市では、広域交通ターミナルである広島駅に隣接した「広島駅南口Bブロック地区及びCブロック地区」において、組合施行による市街地再開発事業を実施し、建物の不燃化と土地の高度利用により都市機能を更新するとともに、商業・業務機能の集積及び都心居住の推進を図り、広島の陸の玄関にふさわしい地区への再生に向けて取り組んでいる。

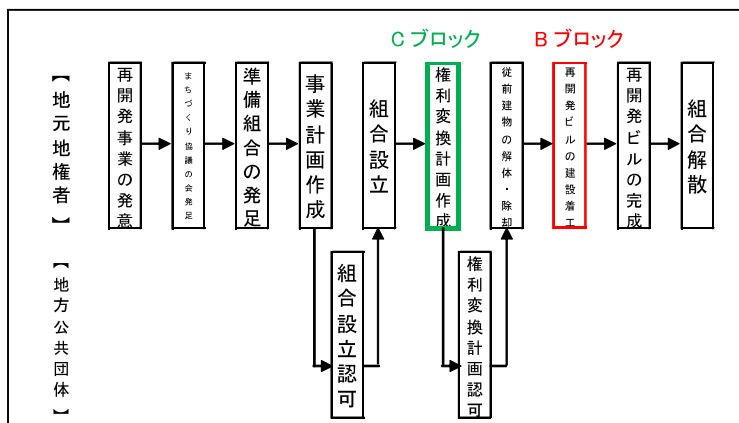
Bブロック地区では、2012年度に権利変換計画が認可され、11月に解体工事、3月に建築工事に着手した。また、Cブロック地区では、市街地再開発組合が権利変換計画案を作成中であり、2013年度中の権利変換の認可を目指している。



▲広島駅南口地区の全景 (2010. 11 撮影)



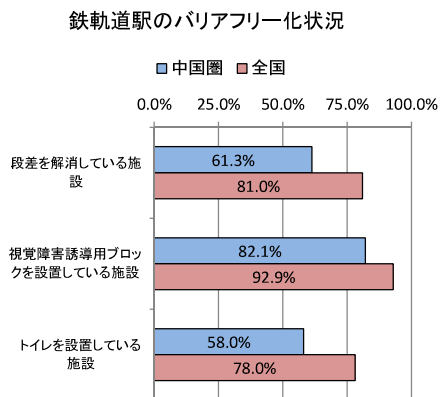
▲広島駅南口Bブロック地区及びCブロック地区の位置図



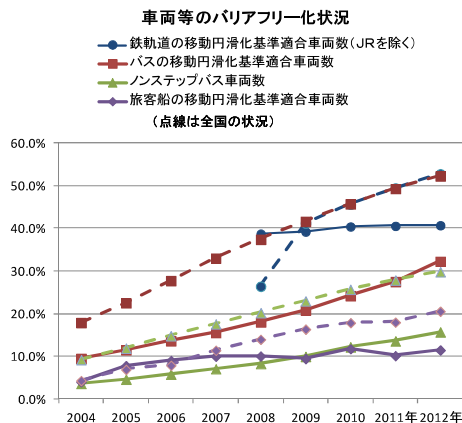
▲市街地再開発事業の基本的な流れ

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の主要鉄軌道駅の段差解消率^{注3}は、2011年度は61.3%、視覚障がい者誘導用ブロック設置率^{注3}は82.1%、障がい者対応型トイレ設置率^{注3}は58.0%となっており、いずれも全国平均を下回っている。また、移動円滑化基準適合車両の導入率^{注3}も徐々に高まっているが、いずれも全国平均を下回っている。



(資料)運輸要覧(中国運輸局)(2012年3月31日現在)
対象は、1日当たりの平均的な利用者が3,000人以上の施設
障害者用トイレ設置率はトイレが設置されている施設が対象



(資料)運輸要覧(中国運輸局)(各年3月31日現在)
それぞれの総車両数、総船舶数に対する割合
鉄軌道のデータは2008年以降を表示

(注3)鉄軌道駅で1日当たりの平均的な利用者が3,000人以上の施設における段差解消比率、視覚障がい者誘導用ブロックの設置比率、障がい者対応型トイレ設置比率。移動円滑化基準適合車両(公共交通移動等円滑化基準へ適合する車両)の導入率。

●構成団体の事業・取組

◇岡山県和気町では、JR 駅周辺地区の交通結節機能の向上による高齢化社会に対応した生活交流拠点の創造のため、都市再生整備計画に基づくまちづくりに取り組んだ。また、山口県防府市では、観光拠点施設整備や地区住民等と協働してまちづくりを推進するため、都市再生整備計画に基づくまちづくりに取り組んだ。

◇山口県中部の山口・防府都市圏では、交通結節機能の強化等を目的に、山口県山口市の新山口駅周辺において、南北市街地を結ぶための自由通路や橋上駅舎など7つの施設整備からなる「新山口駅ターミナルパーク整備」に着手した。



取組事例の紹介

■まち交大賞創意工夫大賞の受賞(宮市・国衛地区)

山口県防府市では、国指定史跡「萩往還」や旧街道「山陽道」の沿線地区であり、沿道に日本三天神「防府天満宮」や国指定遺跡「周防国分寺」等の史跡が数多く集積している「宮市・国衛地区」において、来訪者のおもてなしのための観光拠点施設整備や地区住民、NPO 法人等と協働してまちづくりを推進するため、都市再生整備計画に基づくまちづくりに取り組んだ。

2012 年度には、住民と協働しながら観光資源やまち並みの保存・活用、交流空間を創出する「歴史を活かしたまちづくり」が評価され、第7回まち交大賞創意工夫大賞を受賞した。



▲まち並み整備



▲まちづくりシンポジウムの開催

●構成団体の事業・取組

- ◇既存ストックを活用した都市再生の面では、2012年度も引き続き、鳥取県鳥取市鹿野町において、廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した「鳥の劇場」におけるNPO法人の活動を核としたまちづくり活動が進み、来場者数が4,337人となった。
- ◇中国地方整備局では、空き家対策に取り組む自治体を支援しており、2012年度は自治体を対象に空き家対策意見交換会を開催し、国の支援施策についての情報提供や取組事例について紹介を行い、意見交換を実施した。また、鳥根県では建物を修繕しUIターン者等の定住住宅として活用していく場合に、その修繕費に対して助成を行っている。



取組事例の紹介

■既存ストックを活用した都市再生

鳥取県鳥取市鹿野町は、既存ストックや空闲地を利活用した修復型の都市再生の推進を図るため、廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した「鳥の劇場」を核としたまちづくり活動に取り組んだ。2012年度は、「鳥の演劇祭」に4,337人が来場した。



▲鳥の演劇祭5



取組事例の紹介

■空き家問題解消に向けた取組

近年、人口減少や高齢化の進展等により、管理されない空き家が増加しており、防災面、景観上の支障、衛生上、防犯上の問題の発生が危惧されている。

このため、中国地方整備局では、空き家対策に取り組む自治体を支援している。2012年度は、自治体を対象に空き家対策意見交換会を開催し、国の支援施策についての情報提供や各自自治体の取組事例について紹介を行った。

また、鳥根県では、建物を修繕しUIターン者等の定住住宅として活用していく場合に、その修繕費に対して助成を行っており、2012年度はニーズの高まりに伴い、改修・活用された空き家が2011年度の4戸(3町)から、15戸(8市町村)に大幅に増加した。



改修前



改修後

▲取組事例(空き家を改修して移住者向け町営住宅として活用)

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造を持つ中国圏においては、自立的発展の拠点となる中枢中核都市における高次都市機能の集積と市街地の高度利用、中小都市における中心市街地空洞化対策が求められている。そのため、中枢中核都市における市街地再開発事業や交通の円滑化、鉄道駅等交通結節点の整備を推進する。中小都市において、まちなか居住や公共・公益施設の整備を図るとともに、既存ストックを利用した都市再生と、サステナブルな都市・地域経営を推進する。

(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

具体的取組(1) サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進

●構成団体の事業・取組

◇中国圏におけるサービス産業の生産性向上およびイノベーションを図るため、中国経済産業局では、製造業のノウハウや工学的、科学的手法の普及を支援する基盤づくりを推進しており、各地で研修の実施、フォーラム（180名が参加）やセミナー（鳥取県中部商工会産業支援センター等とタイアップ）の開催を通じて支援人材の育成や支援スキルのレベルアップ、支援ネットワークの構築を進めた。

◇中国経済産業局では、「顧客」のみならず「従業員」、「地域・社会」から愛される経営を、「おもてなし経営」と称し、地域のサービス事業者が目指すビジネスモデルの1つとして普及を図っている。2012年度は、「おもてなし経営」推進フォーラムinちゅうごくを開催し、サービス事業者、支援機関、行政機関、金融機関から、定員（100名）を超える多数の参加があった。

Topics

取組事例の紹介

■サービス産業イノベーション・付加価値向上プロジェクト

中国経済産業局では、サービス産業の生産性の向上及びイノベーションを図るため、製造業のノウハウや工学的、科学的手法の普及を支援する基盤づくりを推進している。2012年度は、フォーラムを開催し180名が参加したほか、鳥取県中部商工会産業支援センター等とタイアップして、観光関係者を対象にしたセミナーを開催した。

Topics

取組事例の紹介

■「おもてなし経営」推進フォーラムの開催

中国経済産業局では、「①従業員の意欲と能力を最大限に引き出し、②地域・社会との関わりを大切にしながら、③顧客に対して高付加価値・差別化サービスを提供する経営」を「おもてなし経営」と称し、地域のサービス事業者が目指すビジネスモデルの1つとして、広く普及を図ることを目的に、フォーラムを開催するとともに、他の事業者の参考となるような企業経営事例を「おもてなし経営企業選」として取りまとめ、公表している。

2012年度は、「おもてなし経営」推進フォーラムinちゅうごくを開催し、サービス事業者、支援機関、行政機関、金融機関から、定員（100名）を超える多数の参加があった。



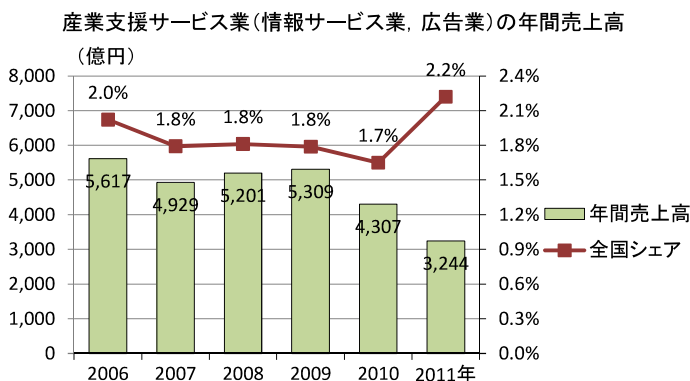
▲トークセッションの様子



▲フォーラム風景

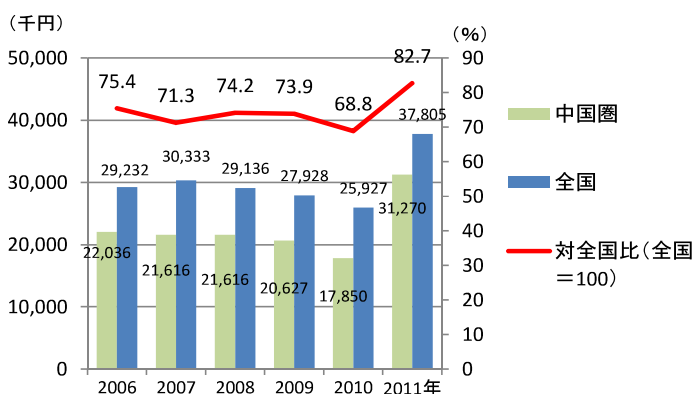
●プロジェクトの推進状況

◇産業支援サービス業^{注1}のうち、情報サービス業と広告業の年間売上高は、2011年は約3,244億円と2009年より減少しているものの、全国シェアは2.2%と増加している。これら2業種合計の従業者1人当たり売上高(生産性)は減少傾向にあったが、2011年は大きく増加し、全国平均の8割程度に上昇している。



(資料)経済産業省「特定サービス業実態調査」

産業支援サービス業(情報サービス業、広告業)の生産性



(資料)特定サービス業実態調査

(注1)情報サービス業及び広告業が対象。

●構成団体の事業・取組

◇オープンソースプログラミング言語「Ruby」活用による地域ITベンダの競争力強化やITユーザーの競争力向上を推進するため、島根県では、Rubyビジネスモデル支援事業を実施した。また、県内のIT産業が持続的に発展することを目指し、人材育成、技術力強化、販路開拓等の支援を通じて各企業が自社固有の商品・サービスを構築していくことを促進した。

◇島根県松江市においても、「Ruby」を軸とした地域振興・産業振興の取組を行っており、その取組が評価され、2012年度には総務省より「地域づくり総務大臣賞」を受賞した。

◇産業支援サービス業の集積と活性化を図るため、広島県及び広島市では、IT(ICT)関連、各種デザイン、コンサルティング、コンテンツ制作、知的財産保護等に関わる小規模事業者等の産業支援拠点として「ビジネスベースひろしま」を2009年3月に開設した。2013年2月現在での入居企業は24社であり、展示会への出展、交流会やセミナーの開催等の支援を行った。

■「Ruby City MATSUE プロジェクト」（島根県松江市）が地域づくり総務大臣賞を受賞

島根県松江市では、国産プログラミング言語「Ruby」を軸とした地域振興・産業振興の取組として、「Ruby City MATSUE プロジェクト」を 2006 年度にスタートさせ、新たな地域ブランドの創造と産業の活性化を目指すとともに、Ruby を活用する人材を地域で育成し、地域の雇用につなげている。

2012 年度には、プログラミング言語を地域ブランドとして育てるユニークな取組である点やプログラミング言語を地域資源と捉えて経済、文化、誇りづくりと結び合わせている点などが評価され、総務省の「地域づくり総務大臣賞」を受賞した。



▲地域づくり総務大臣表彰の受賞式

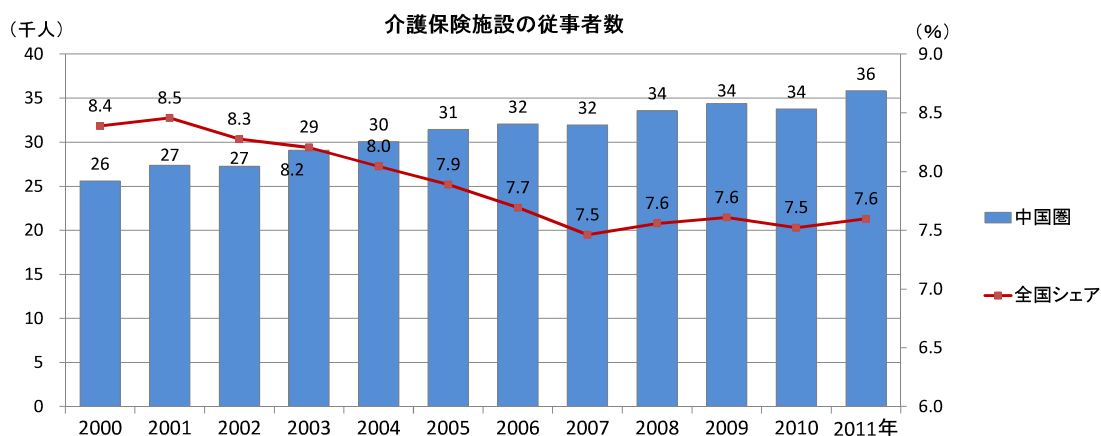


▲松江高専「Ruby 講座」の様子

具体的取組 (3) 生活支援サービス業の創出

●プロジェクトの推進状況

◇生活関連サービス業の従業者数^{注2}のうち、介護保険施設の従事者数をみると、中国圏では 2000 年の 2 万 6 千人から 2011 年の 3 万 6 千人へと着実に増加している。また、全国シェアは 7.6%であり、高齢者人口シェア^{注3} (6.6%) に比べ高い水準となっている。



(資料)介護サービス施設・事業所調査

(注 2)～2008 年：介護保険施設における医師、薬剤師、保健師、看護師、機能訓練指導員、義肢装具士、歯科衛生士、社会福祉士、介護福祉士、栄養士、介護職員、生活相談員等の従事者数（一般事務職員を含まない）なお、2009 年は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けているため、数量を示す従事者数の実数は 2008 年以前との年次比較に適さない。

(注 3) 全国の高齢者人口が約 2,924 万人、中国圏の高齢者人口が約 193 万人であることから、中国圏の高齢者人口シェアは約 6.6%である（平成 22 年国勢調査）

●構成団体の事業・取組

◇鳥取県では、中山間地域等に不足するサービスなどの社会貢献を伴うコミュニティビジネスの起業や事業規模拡大を支援するため、経費補助を引き続き行っている。

◇広島県では、「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための地域社会」の確立のため、ICT（情報通信技術）を活用した医療・介護情報基盤の構築を目指し、「尾道地域医療連携推進特区」の認定を受けた。

Topics

取組事例の紹介

■中国初、地域医療連携推進特区の計画認定

広島県では、離島や中山間地域を抱え、高齢化の進行が著しい尾道市、三原市、福山市の一部において、「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための地域社会」の確立のため、ICT（情報通信技術）を活用した医療・介護情報基盤の構築を目指し、「尾道地域医療連携推進特区」の認定を受けた。

計画の認定は、中国圏の総合特区では初めてであり、病院や介護施設等を情報通信網でつなぎ医療・介護情報の蓄積と共有化を図ることによる効果的でタイムリーな医療・介護ケアの確立や離島・へき地患者、終末期患者が住宅で充実した医療を受けられる体制づくりを目指している。



▲退院時カンファレンスの様子



▲内視鏡室でのシステム利用風景

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏ではサービス業の GDP 全国シェア及び生産性が低いことからソフトウェア、デザイン、コンテンツなどの特徴あるサービス業の集積強化と生産性の向上が求められる。このため、サービス業の集積拠点の形成や人材育成等を推進し、さらに、中小都市や中山間地域等における地域課題の解決を手がけるソーシャルビジネスの創出を推進する。

(14) 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

具体的取組(1) 治水・土砂災害・高潮・侵食対策の推進

●構成団体の事業・取組

◇中国地方整備局では、治水・土砂災害・高潮・侵食対策として、各河川における計画的な治水対策に取り組み、斐伊川水系において斐伊川放水路事業、大橋川改修、中海湖岸堤整備を推進した。また、吉井川、旭川及び高梁川において耐震・高潮対策事業を推進した。さらに、中国地方整備局及び広島県では、広島市街地において河川及び海岸事業として高潮対策を推進した。また、山口県の防府山系において、直轄特定緊急砂防事業を推進するとともに、広島県の広島西部山系において重要交通網や住宅地などを保全する土砂災害対策を推進した。また、鳥取県の大山山系、皆生海岸においては、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進するとともに、治山施設の整備などにより森林の持つ水源かん養や土砂流出・崩壊の防備などを実施した。

Topics

取組事例の紹介

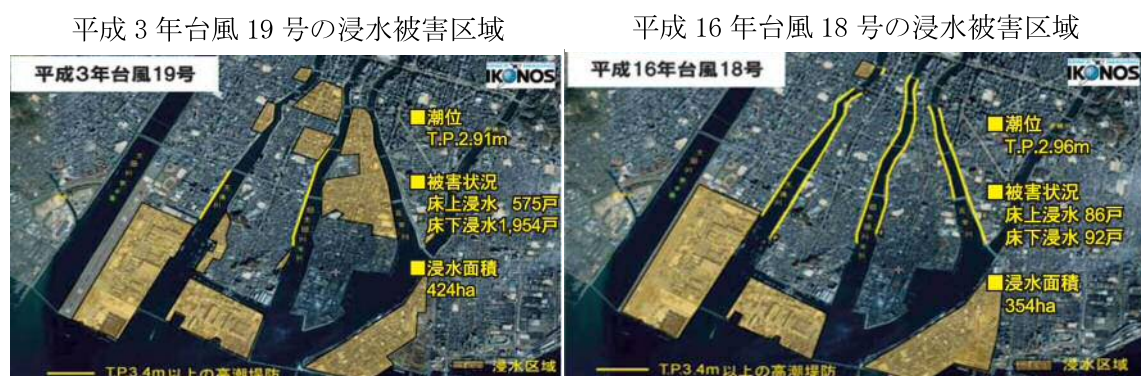
■広島市街地の高潮対策

海抜ゼロメートルの低平地が広がるデルタ地帯に形成された広島市街地は、平成3年9月、平成11年9月、平成16年9月と高潮による浸水被害が頻発しており、平成16年9月の台風18号では、既往最大潮位（T.P.+2.96m）を観測した。

このため、河川管理者・海岸管理者等では、頻発する高潮による浸水被害の再度災害防止を目的に、広島市街地の高潮堤防の整備を重点的に推進している。

2012年度は、国が管理する天満川、旧太田川、元安川の再度災害防止区間として設定された区間において、再度災害防止に必要な堤防高（T.P.+3.4m）の高潮堤防の整備が完了した。

また、高潮堤防整備が完了した区間においては、広島市の河岸緑地整備により、やすらぎのある水辺空間が創出されている。



▲高潮堤防の整備による浸水被害区域の変化

■安心安全生活圏の形成に向けた災害対策の実施

中国地方整備局では、安全安心な生活圏の形成を目指し、管内で各種災害対策を実施している。

斐伊川水系における治水事業
 ・斐伊川放水路事業、大橋川改修等を推進した。



▲斐伊川放水路事業

岡山三川における耐震対策及び高潮対策
 ・吉井川、旭川、高梁川の耐震・高潮対策を推進した。



▲耐震・高潮対策

鳥取県大山山系、広島西部山系、山口県防府山系における砂防事業
 ・土砂災害対策の取組として砂防事業を推進した。



▲砂防堰堤整備

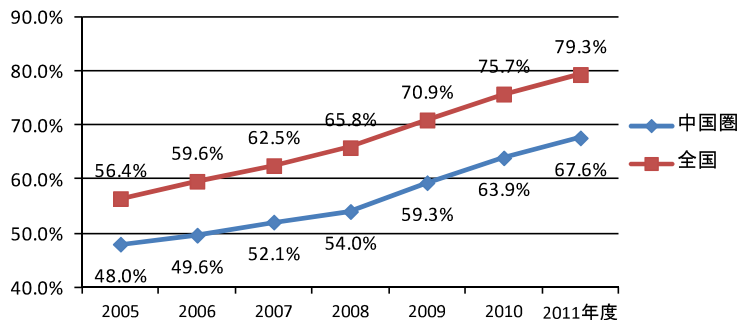
具体的取組(2)

社会資本・建築物などの耐震性強化

●プロジェクトの推進状況

◇防災拠点となる公共施設^{注1}の耐震化率^{注2}については、2011年度には67.6%となっており徐々に向上しているが、全国平均に比べ10ポイント以上低い状況となっている。

防災拠点となる公共施設等の耐震化率



(資料)消防庁報道資料 (各年度末の状況)

(注1) 防災拠点となる公共施設とは、地方公共団体が所有又は管理している庁舎や避難施設に指定している文教施設などの公共施設等(公共用及び公用の建物:非木造の2階建以上又は延床面積200㎡超の建築物)全体のうち、災害応急対策を実施するに当たり拠点となる施設。

(注2) 防災拠点となる公共施設等のうち、所要の耐震性能を満たす建築物の割合(耐震化率)

●構成団体の事業・取組

◇災害や事故に強い供給体制の構築を図るため、広島県では、県営水道送水ルート強化整備事業を実施している。また、山口県では住宅の耐震診断および耐震改修への補助を合わせて193件行っている。さらに、広島市では区役所庁舎の耐震改修を行っており、2012年度末時点で、新耐震基準に適合していない7区役所庁舎のうち、5庁舎が改修済みで、防災拠点としての役割を担える体制が整いつつある。

■区役所等庁舎の耐震化の推進

広島市では、大規模災害時・緊急時に対応可能な社会資本の強化のため、防災拠点として中心的役割を担う区役所庁舎の耐震性の向上を図っている。

2012年度は、南区、安佐北区役所庁舎の耐震改修工事が完了した。

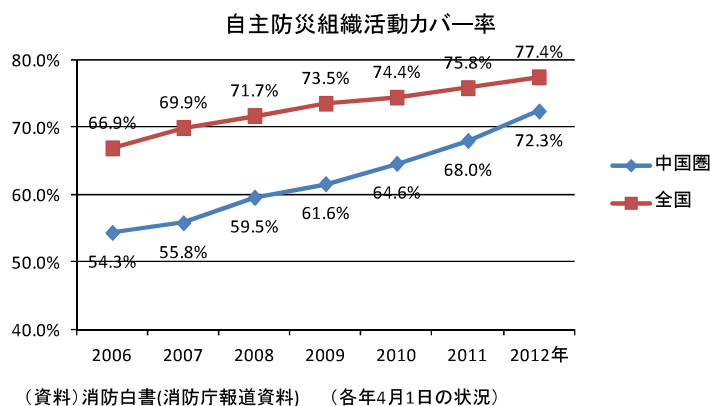


▲南区役所庁舎

具体的取組(3) 防災生活圏の強化

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の自主防災組織活動カバー率は、2012年は72.3%と全国平均を下回っているものの、着実に増加している。これは、各県において、活動マニュアルの公表や研修会の開催等の啓発活動に取り組んだ結果によるものと考えられる。



●構成団体の事業・取組

◇災害から住民の生命を保護するため、山口県では、市町と一体となって洪水・高潮・土砂災害ハザードマップを作成・公表しており、2012年度の時点で洪水ハザードマップは60河川、高潮ハザードマップは24地区、土砂災害ハザードマップは19市町（2012年度は8市町で作成・公表）で作成・公表が完了している。また、広島市でも土砂災害ハザードマップの作成を行っており、平成24年度末時点で土砂災害警戒区域に指定されている23小学校区のうち15小学校区を作成して住民に配布し、警戒避難体制の整備を行った。

◇山口県では、平常時からの連携支援体制の構築により、発災時の迅速・円滑な活動支援を図ることを目的に、「県災害ボランティア活動支援ネットワーク協議会」を設置し、民間・行政の協働により、専門的技量を有する職員の派遣や、活動資機材の提供、輸送協力などボランティアの活動支援等に取り組んでいる。

◇鳥取県では、自然災害により被害を受けた被災者に対し住宅再建支援をするため、県と市町村が協調して基金積立を行い、平成24年度においては事業の目標値であった20億円を超え、約20.3億円を積立した。また、大型地震等の大規模災害の発生に備え、鳥取県産材を活用した木造仮設住宅を建築関係団体との協働により開発するとともに、建築関係団体と災害時における仮設住宅の供給体制を構築した。

◇島根県では、福島第一原発事故を受け、災害に伴う島根原発の事故等に備えた「広域避難計画」を、「避難先となる県内の市町をはじめ、中国各県及びその各市町村の協力を得て」2012年11月に策定した。

◇中国地方整備局では、近年増加する集中豪雨や局所的な雨をリアルタイムで観測できる X バンド MP レーダの整備を行い、試験運用による降雨観測情報をホームページで配信するとともに、地上デジタル放送による水位・雨量情報の配信を開始した。また、広島市では防災行政無線のデジタル化による整備を完了した。

Topics

取組事例の紹介

■ハザードマップの作成・公表

山口県では、災害対策について平常時からの啓発と被害の軽減を図るため、洪水・高潮・土砂災害ハザードマップを作成・公表している。

2012年度は、8市町において土砂災害ハザードマップを作成・公表した。



▲ハザードマップの公表

具体的取組(4)

社会資本の戦略的な維持管理

●構成団体の事業・取組

◇社会資本の戦略的な維持管理を行うため、島根県、広島県、岡山県では、建設後50年を経過する老朽化橋梁の急速な増加に備え、アセットマネジメントを導入することにより、橋梁の寿命を延ばしてコスト削減を図るとともに、補修予算の平準化を図っている。2012年度は、維持管理計画を策定し、国管理の水系や直轄国道等において、管理施設や道路等の計画的・戦略的な維持管理を行った。

◇国が管理する各水系においては、計画的・戦略的な維持管理を行うため策定した「維持管理計画」に基づき河川の維持管理を実施した。

◇また、国が管理する直轄国道においては、一般の交通に支障を及ぼさないよう、安全の確保を基本に、中国地方の各地域状況に応じた道路維持管理に関する実施方針として、2010年から「道路維持管理計画」を事務所毎に策定し、計画に基づいた維持管理を実施している。

◇さらに、中国地方整備局では、老朽化対策の一環である港湾施設の計画的かつ適切な維持管理を推進するため、維持管理計画の作成とその計画に基づく適切な維持管理を目指し、技術面、予算面などの支援に取り組んでいる。

Topics

取組事例の紹介

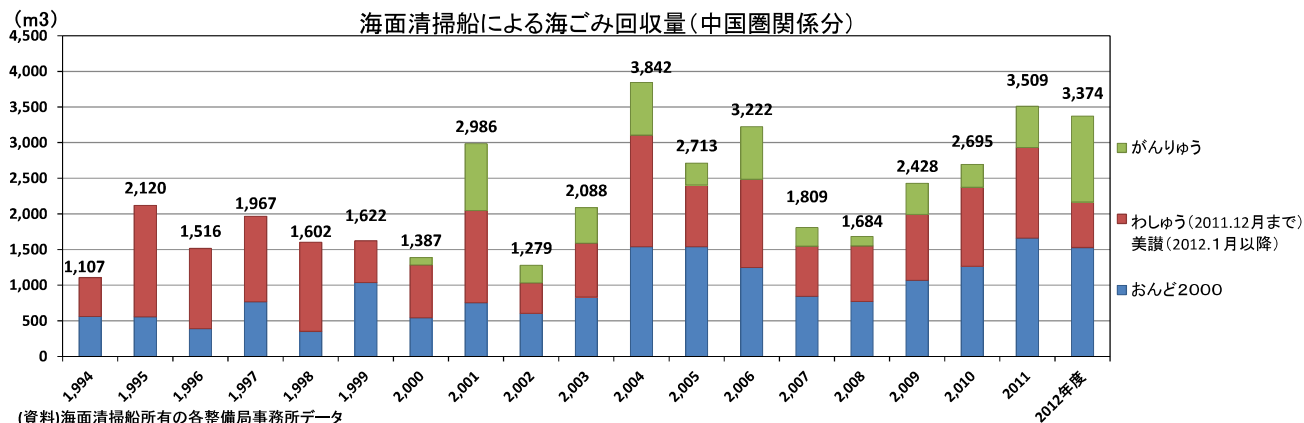
■維持管理計画に基づいた維持管理の実施

中国地方整備局では、既存ストックの適切な維持管理のため、2012年度に維持管理計画を策定し、国管理の水系や直轄国道等において、管理施設や道路等の計画的・戦略的な維持管理を行った。

●プロジェクトの推進状況

◇海面清掃船の浮遊ごみ回収量は、年度によりばらつきがあるものの、1,000~4,000m³程度で推移している。

◇2012年度は、九州北部豪雨の影響により、周防灘を担務している『がんだりゅう』の海ごみ回収量が大幅に増加した。



●構成団体の事業・取組

◇島根県では、海岸美化及び廃棄物の適正処理を促進するため、市町村の海岸漂着ごみの処理費用に財政支援を行っている。



取組事例の紹介

■海岸漂着ごみ等処理事業支援事業

島根県では、海岸漂着ごみの処理費用が沿岸市町村の大きな負担になっていることから、海岸の美化及び廃棄物の適正処理を促進するため、市町村の海岸漂着ごみの処理経費に財政支援を行っている。

2012年度は、松江市、出雲市、大田市、益田市にて補助を行い、合計167tの回収量となり、環境美化活動と通じて住民の意識啓発にもつながった。

具体的取組(6) 健全な水循環系の構築等、自然環境の保全と再生

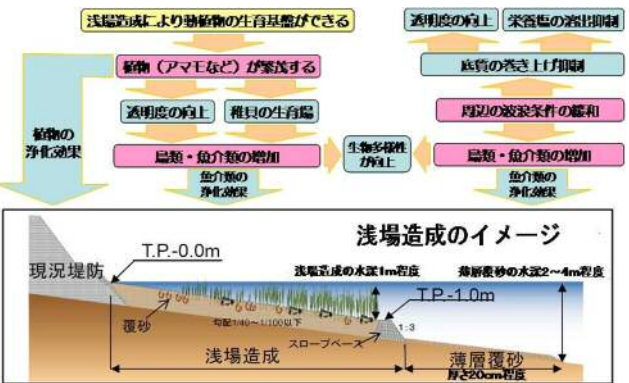
●構成団体の事業・取組

◇健全な水循環系の構築に向け、中国地方整備局では、斐伊川総合水系環境整備事業等を実施している。中国四国地方環境事務所では、広島県北広島町の八幡湿原や島根県松江市の中海、山口県山口市の榎野川の自然再生事業等の普及啓発活動等を支援した。また、鳥取・島根両県では、ラムサール条約登録湿地である中海・宍道湖の賢明利用を推進するため、両県が連携して講演会、学習会、シンポジウム等を行った。山口県では、秋吉台国定公園のカルスト草原や地下水系を維持・保全するため、市民や民間団体等の連携・協働のもと連絡調整会議や自然環境学習を実施した。

■ 斐伊川総合水系環境整備事業（中海・宍道湖浄化事業）

2005年に国際的に重要な湿地としてラムサール条約登録湿地に認定されている島根県の中海・宍道湖は、水質観測が始まった昭和48年頃から、環境基準値を満足していない状態が続いており、アオコや赤潮といった富栄養化現象の継続的な発生や、湖周辺地域の開発等による流出負荷の増加に加え、浅場・藻場が減少し、湖の自然浄化機能の低下が懸念されている。

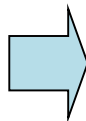
国土交通省では、中海・宍道湖湖沼水質保全計画に基づき、湖の自然浄化機能を向上させることを目的に、関係機関と連携のもと、沿岸域に浅場造成や覆砂を実施している。その結果、貧酸素影響の低減効果が確認されるとともに、透明度低下の一因である底泥の巻き上がりの抑制等の整備効果が確認された。



▲ 浅場造成のイメージ



【整備前】



【整備後】

▲ 浅場造成

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、自然災害に対する脆弱さを抱えており、災害に強い地域づくりが重要である。また、公共施設等の耐震化などにより災害に強い生活圏の形成を図るとともに、ハザードマップの作成とそれを活用した防災訓練の実施など、災害対策や地域防災力の向上を推進する。

(15) 中国圏の人づくりプロジェクト

具体的取組(1) ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

●構成団体の事業・取組

◇地域の経済活動を支えるものづくり分野を中心とする人材育成・確保を目的に、中国経済産業局では、金融機関や産業支援機関、(独)国際協力機構と連携して、地域中小企業の優秀な若手人材の確保・定着、グローバル人材の育成等を支援している。2012年度からは、対象を個人にも広げ、大学院等の専門課程においてイノベーションの創出に寄与する知識を習得し、将来県内企業等に就業しようとする個人への支援を開始した。また、広島県では、離職者を対象とした職業訓練の一部に民間の優れた訓練手法を導入する等の事業を行っており、2012年度の入校者数は182名となっている。広島市では、機械加工等の実技指導を行う技能指導者を派遣する事業に対し、補助を行っている。

◇広島県では、県内企業への就職の促進を図るため、ワンストップ雇用労働情報提供システムの運用や東京、大阪、広島での無料職業紹介事業(ふるさと就職情報コーナー等設置)、県内企業と県内理工系大学が連携したインターンシップの開催等を行っている。

Topics

取組事例の紹介

■ものづくり技能者養成事業補助

広島市では、2012年度から、ものづくりを行う中小企業の生産現場における技能の強化を支援するため、機械加工等の実技指導を行う技能指導者を派遣する事業に対し、補助を行っている。



▲技術指導者による指導の様子

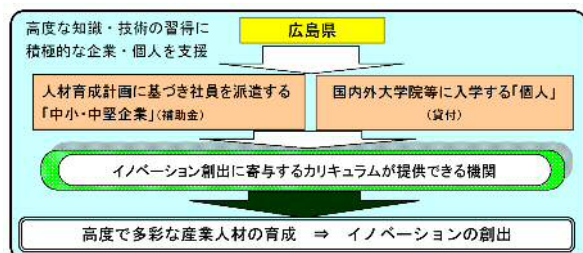
Topics

取組事例の紹介

■イノベーション人材育成事業

広島県では、イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を育成し、県内企業の新分野・新事業への展開や競争力強化を促進するため、県内の中小・中堅企業が国内外の大学・企業・研修機関等において、社員の育成・教育を行う費用の一部を支援している。

2012年度からは、対象を個人にも広げ、大学院等の専門課程においてイノベーションの創出に寄与する知識を習得し、将来県内企業等に就業しようとする個人への支援を開始した。



▲事業の概念図

●構成団体の事業・取組

- ◇多様な人材を活かすための就業支援として、広島県では広島労働局等と連携して、各種相談業務や新規学卒者への職業紹介等を行う「ひろしましごと館」を設置し、一体的・総合的に全世代の多様な働き方を支援しており、2012年度の利用者数は42,145人となっている。山口県では若者等を対象に、相談から職業紹介にわたる一連の就職支援サービスを、関係機関と連携しワンストップで提供しており、2012年度の若者就職支援センター事業の利用者数は延べ45,298人となっている。
- ◇岡山県においても、一人でも多くの若者が安定した職業に就職できるようカウンセリングから職業紹介、就職までの一貫した就業に関するサービスをマンツーマンで提供する「おかやま若者就職支援センター」を設置している。
- ◇広島県では、広島労働局のマザーズハローワーク広島と広島県の「わーくわくママサポートコーナー」を併設し、「しごとプラザ マザーズひろしま」として運営することにより、子育て世代の女性等に対する就職支援を一体的に実施しており、利用者数は706人、就職者数は101人の実績を挙げている。
- ◇広島市では、生活困窮者の早期の就職による自立を促進するため、2012年7月に広島労働局と協定を締結し、2区役所において生活保護受給者等を対象とした就労支援窓口を設置した。

Topics

取組事例の紹介

■女性に対する総合的な就職支援の実施

広島県では、広島労働局と連携し、働くことを希望する子育て世代の女性に対する就職支援を総合的に実施するため、広島労働局の「マザーズハローワーク広島」と広島県の「わーくわくママサポートコーナー」を併設し、「しごとプラザ マザーズひろしま」として運営している。

「わーくわくママサポートコーナー」においては、就労準備に関する相談やキャリアコンサルティング、保育所情報等に関する相談・情報提供、職場体験を含む支援プログラムの実施等を行っており、2012年度の利用状況は利用者706人、就職者数は101人（2013年2月末時点）となっている。



▲わーくわくママサポートコーナー

■区役所への就労支援窓口の設置

広島市では、国が行う無料職業紹介等と市が行う福祉等に関する相談業務等を一体的に実施し、生活困窮者の早期の就職による自立を促進するため、2012年7月に広島労働局と協定を締結し、2区役所において生活保護受給者等を対象とした就労支援窓口を設置した。開設初年度は174人の利用があり、そのうち52人が就職した。また、2013年1月には、市町村の首長として初めて厚生労働大臣と協定を締結し、就労支援窓口の全市展開を決定した。



▲協定書を掲げる市長・大臣

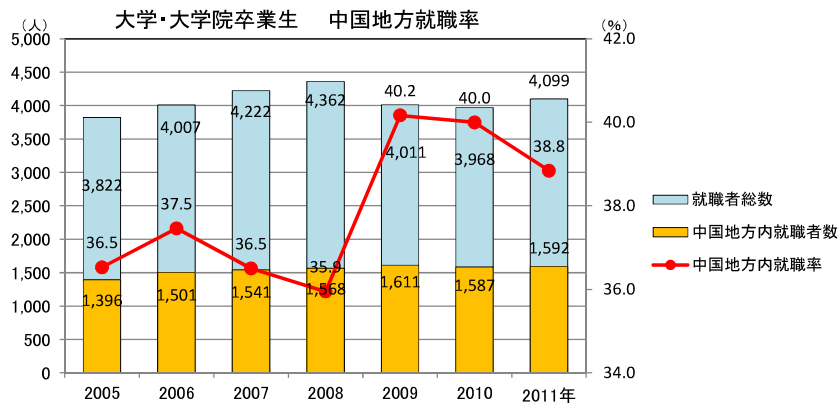


▲求人情報端末を備えた窓口

具体的取組(3) 大学等の広域連携による人材育成

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の大学・大学院卒業生の圏域内就業率^{注1}は2008年度まで30%台後半で推移しており、2009、2010年度は40%台に一旦、増加したものの、2011年は38.8%と減少している。



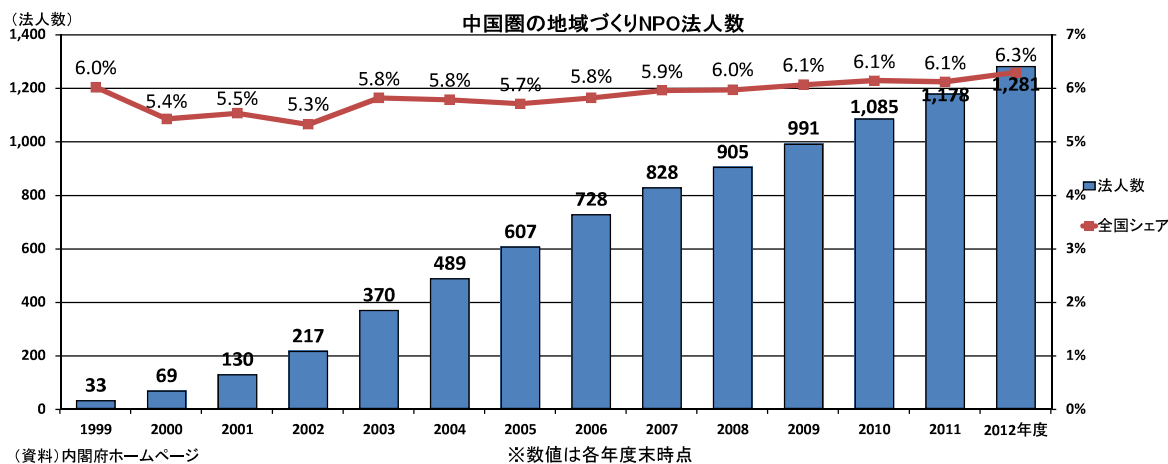
(資料)各大学資料
 ※中国地方内5国立大学法人における大学・大学院卒業時就職者のうち中国地方内に就職した人の割合
 (注)現データは5大学全てのデータが揃っていないため、岡山大学と広島大学の合計値

(注1)中国圏内5国立大学法人における大学・大学院卒業時就職者のうち中国地方内に就職した人の割合。

具体的取組(4) 地域を支える人材の育成

●プロジェクトの推進状況

◇地域を支える人材育成の面では、中国圏において活動分野に「まちづくりの推進を図る活動」を含む特定非営利法人の認証数^{注2}は着実に増加しており、2012年度時点で1,281法人となっている。また、全国シェアは6.3%と近年、微増傾向となっている。



(注2)中国圏の特定非営利法人が定款に記載している特定非営利活動の分野に「まちづくりの推進を図る活動」が含まれている法人数

具体的取組(5) 子育て支援のための環境づくり

●構成団体の事業・取組

◇農林水産省では、文部科学省、総務省と連携し、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識等を育み、力強い成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進する「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施しており、プロジェクトの効果として、参加児童に挨拶等のマナー向上や環境保全意識の向上等の教育効果が生まれている。

◇鳥取県では、自らのこととして、地域で“子育て”を実践していくという機運を醸成し、子育て支援の活動を実践する団体や個人、企業等を増加させるなどして地域全体で子育て・人育てをすることを目的とした「子育て王国とっとりプラン」を推進するため、子育て王国とっとり建国記念イベントの開催、とっとり子育て隊の創設、とっとり育児の日の制定(毎月19日)を実施している。とっとり子育て隊の登録数は3,778隊(2013年3月末現在)となっている。

■子ども農山漁村交流プロジェクト

農林水産省では、文部科学省、総務省と連携し、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識を育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での宿泊体験活動を推進する「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施しており、プロジェクトの効果として、参加児童に挨拶等のマナー向上や環境保全意識の向上等の教育効果が生まれている。

本プロジェクトの受入モデル地域である鳥取県倉吉市においては、倉吉市体験型教育誘致協議会が農村宿泊体験活動の受入れを行っており、2012年度は延べ267名の小学生を受け入れた。



▲農業体験



▲畜産体験



▲竹林整備体験

■子育て王国とっとり建国運動推進事業

鳥取県では、地域のニーズや実情に応じた子育て支援の環境づくりのため、「子育て王国とっとり建国運動推進事業」を立ち上げ、地域全体での子育てをすることを目的に県民活動を展開した。

2012年度は、地域で子育てを支えあう「とっとり子育て隊」隊員による研修会や子育て応援イベントを開催した。

2013年3月末時点の隊員数は昨年3,190隊より、3,778隊に増加した。



▲イベントの様子

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

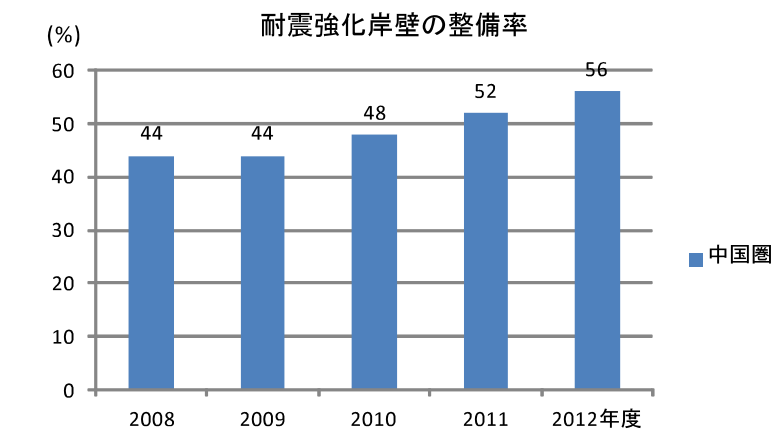
ものづくりを強みとする中国圏においては、熟練技術の継承を図るため、製造現場での産業人材の育成を進めるとともに、大学との連携による人材育成や次世代を担う子どもの育成環境づくりを推進する。また、社会の成熟化、社会貢献活動に対する意識の高まり、価値観の多様化等を受け、NPO、企業等の多様な主体による地域づくりを推進するとともに生活機能の維持が課題とされている中山間地域等において、地域を支えるリーダー等の人材育成を推進する。

(16) 新たな課題

新たな課題 1 災害時における交通機能の確保と連携

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の港湾における耐震強化岸壁の 2012 年度における整備率は、56%であり、耐震強化岸壁の整備が進捗している。



出典：中国地方整備局(港湾空港部)データ

●構成団体の事業・取組

◇南海トラフや安芸灘等の大規模地震の発生に備えた緊急輸送ルート確保や円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、中国地方整備局では、高規格幹線道路の整備を推進するとともに、既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策を推進している。

◇鳥取県では、弓ヶ浜半島における避難道路の安全確保のため、ライブカメラの設置や道路情報板の設置を行った。

◇島根県では、緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物のうち、影響が大きいものに対し耐震診断費の一部を助成している。

◇岡山県では、緊急輸送道路の橋梁及び跨線跨道橋の耐震化を実施した。

◇広島県では、大規模災害時の迅速な輸送等を確保するため、広域的な災害支援に資する路線の選定を行った。

◇山口県では、橋りょう耐震化等の震災対策及び近年の集中豪雨に対応した河床掘削の対策等を実施した。

◇震災時における緊急輸送路の交通・物流機能の確保を目的として、広島市では下水道総合地震対策事業を実施している。

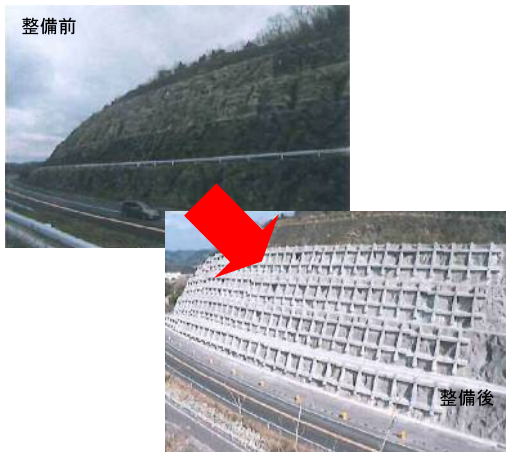
◇被災時における空港・港湾等の広域交通機関とのネットワーク確保のため、中国地方整備局では、高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備を推進している。また、大規模地震への対応等を目的として、水島地区の岸壁（水深 12m、耐震）の整備を行った。

■既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策等の推進

中国地方整備局では、南海トラフや安芸灘等の大規模地震の発生に備えた緊急輸送ルートの確保や円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策等を推進している。

道路防災事業

道路斜面や盛土の防災対策を推進した。



▲道路斜面の防災対策

橋梁の耐震補強

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強を推進した。



▲落橋防止装置の設置



▲橋脚巻立て

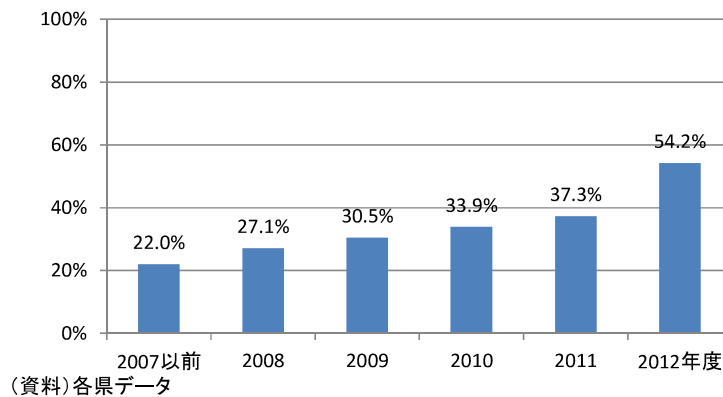
新たな課題 2

津波等に備えた防災地域づくり

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏における津波ハザードマップを作成・公表している市町村の割合は、2012年度は54.2%と、過半数に達している。特に、2011年度以降にかけて、東日本大震災を契機として飛躍的に増加している。

津波ハザードマップを作成・公表している市町村の割合



(注1)「2007以前」の数値は、2007年度までに津波ハザードマップを策定・公表している市町村の割合を表している。

●構成団体の事業・取組

◇中国地方整備局では、建物倒壊や火災の危険性、消防・避難の困難性、津波シミュレーションなど、市街地の災害危険度判定に関する調査を島根県松江市で行った。

- ◇中国5県では、津波対策の検討のための基礎調査や津波被害軽減のための津波浸水予測図の作成等を実施した。
- ◇国土交通省、岡山県、岡山市では、地域住民と防災関係団体・機関が協力・連携して実践型の大規模津波防災総合訓練を実施した。
- ◇鳥取県では、津波対策事業により、沿岸の8市町村の沿岸部、避難経路、避難場所等に、海拔表示板を設置した。
- ◇中国地方整備局では、災害時の情報通信のために整備する、防災情報通信ネットワーク整備を島根県出雲市及び岡山市で実施している。また、岡山市では、同報系防災行政無線屋外拡声子局を沿岸部へ新たに12基増設する事業に着手した。
- ◇中国地方整備局では、河川堤防からの越水による氾濫被害を防止・軽減するため、河川の下流域において、高潮堤防整備と併せて耐震対策を実施している。また、防災拠点となる防災公園を島根県美郷町、広島県府中町で整備した。
- ◇島根県では、地域災害拠点病院・災害拠点病院において、防災機能の強化を行った。
- ◇中国地方整備局では、住民等のまちづくり活動を活性化するための地区住民等に対する啓発活動を行った。また、島根県では、沿岸集落の津波避難計画の策定のためのワークショップを開催した。
- ◇鳥取県では、備蓄の品目・数量や物流のあり方について検討及び関係機関との連携強化を行った。
- ◇島根県では、大規模災害発生における保育所での児童の安全確保及び生命維持のため、保育所での非常用食料備蓄推進事業を実施した。
- ◇山口県では、学校の防災マニュアルの検証をするため、すべての公立学校(586校)を対象に防災アドバイザーの派遣を実施するとともに、防災テキストの作成や、防災教育研修会の開催等により、児童、生徒への防災教育を行うとともに、教職員への防災意識の高揚を図った。
- ◇広島市では、津波や洪水、高潮などの際に、市民等が緊急一時的に退避するための浸水時緊急退避施設の指定(141か所)を行った。

Topics

取組事例の紹介

■大規模津波防災総合訓練の実施

国土交通省、岡山県、岡山市では、2012年9月2日に計97機関、約7,000名が参加した大規模津波防災総合訓練を実施した。

この訓練は、南海トラフを震源とするM9.0の巨大地震により、岡山県内で震度6強を観測、ライフラインの途絶や津波が襲来したとの想定の下、情報収集・提供訓練、避難訓練、救助・救護訓練、障害物撤去訓練、被災施設応急復旧訓練、緊急物資輸送訓練、地域住民のボランティア活動による各種支援訓練など、地域住民と防災関係団体・機関が協力・連携して実践型の防災訓練を実施した。



▲関係機関による災害対応に関する調整打合せ



▲住民の避難訓練



▲TEC-FORCEによる被災状況調査

●構成団体の事業・取組

- ◇中国地方整備局では、中国地方の地域防災力強化に向けた産官学による検討を行った。また、コンビナート港湾における、大規模地震に対する護岸・堤防等の安全性の検討のため、検討会議を開催した。
- ◇山口県では、大規模災害発生時の支援物資物流マニュアルを作成した。
- ◇中国地方整備局では、中国地方における地域建設業の事業継続計画(BCP)認定制度について、2012年より開始しており、第1回審査の結果、76社(鳥取県:11社、島根県:18社、岡山県:9社、広島県:23社、山口県:15社)について認定した。
- ◇鳥取県では、計画の策定を進めるための組織を設置し、各分野と連携しながら県内のBCP策定を推進しており、平成24年度末には県内全市町村においてBCPを策定した。岡山県では、県内中小企業を対象とするセミナーを開催するとともに、モデル企業5社のBCP策定を支援し、他企業への参考例として公表した。

Topics

取組事例の紹介

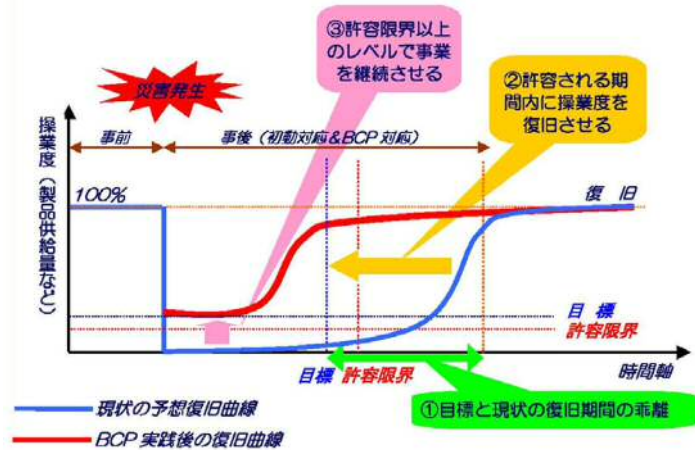
■地域建設業BCP認定制度の実施

東日本大震災を機に、災害時の事業活動に必要な事項として「事業継続計画(BCP)」を定めておくことの重要性が改めて認識された。

中国地方整備局では、大規模な災害発生時には、早期に各インフラ機能の回復を図るため、応急復旧作業を担う地域建設業の果たす役割は極めて大きいことから、建設業のBCP策定を支援しており、2012年度より地域建設業BCP認定制度を開始し、第1回審査において76社を認定した。



▲BCP認定制度告知パンフレット



▲BCPの概念

Topics

取組事例の紹介

■災害時における主要業務の継続計画推進事業

鳥取県では、BCP計画の策定を進めるための組織を設置し、庁内連携により県内のBCP策定を推進しており、2012年度末には県内全市町村においてBCPを策定した。



▲第3回BCP推進会議

■ 県内中小企業の BCP 作成に向けた意識啓発

岡山県では、県内中小企業の BCP 作成に向けた意識啓発のため、セミナーを開催するとともに、モデル企業 5 社の BCP 策定を支援し、他企業への参考例として公表した。



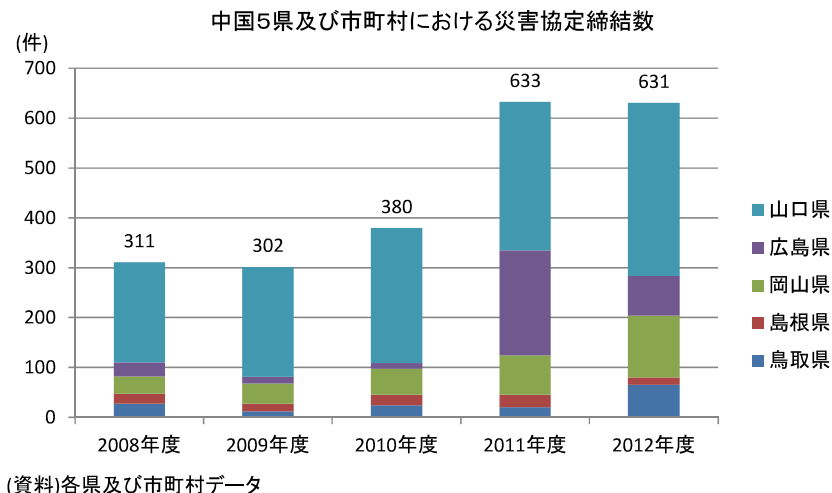
▲BCP 作成に向けたセミナー

新たな課題 4

復旧・復興に向けた企業等の力の活用

● プロジェクトの推進状況

◇中国 5 県及び市町村における災害協定締結数は、2010 年度までほぼ横ばいであったが、2011 年度に大きく増加し、2012 年度は 631 件締結されている。この 2011 年度の増加要因として、東日本大震災が影響しているものと考えられる。



● 構成団体の事業・取組

- ◇中国地方整備局では、大規模地震を想定し、支援ルート啓開・排水活動等の応急対策及び広域支援活動について、図上訓練を行い、関係機関や地域ブロック間を跨ぐ災害対応における課題の発見に繋がった。
- ◇島根県、岡山県、広島県、山口県、広島市では、関係する企業、団体と災害時における協力協定の締結や見直しを行った。
- ◇山口県では、広域的な災害ボランティア活動支援体制の整備を図るため、民間支援組織等との協働による協議会を設置した。

■自治体と民間との災害時協定の締結

東日本大震災時における被災地で課題となった物流・仮設住宅不足等の問題点を踏まえ、自治体と民間の間で災害時の協力・応援に関わる協定の締結が行われている。

広島県では、1997年より(社)広島県トラック協会と「災害応急対策に必要な緊急車両の確保等に関する協定」を締結しており、2012年度には、県市町、防災関係機関、民間企業など約130名による実際の災害を想定した救援物資の調達・配送訓練を実施した。

また、岡山県では、2012年度に(社)岡山県宅地建物取引業協会と「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」を締結し、災害時に応急仮設住宅としての民間賃貸住宅を迅速に供給する態勢を整えた。その他にも、(社)岡山県不動産協会、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会とも、同様の協定を締結している。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波等により、甚大な被害が発生する恐れが少ないことから、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。

このため、交通ネットワーク等の必要なハード整備を推進するとともに、それを活用するための計画策定を行っていく必要がある。また、災害発生時の民間企業の事業継続性に対する支援や復旧・復興に向けた民間企業との連携を強化していく必要がある。

3. 各将来像の達成状況について

中国圏広域地方計画に掲げたそれぞれの将来像の達成状況については、今後の各プロジェクトの推進状況を踏まえ、適切な時期にとりまとめを行うものとする。

4. 他圏域との連携

【災害対策】

南海トラフ巨大地震等の被害想定地域における災害に強い物流システムの構築のため、中国、四国、九州の広域ブロックで協議会を設置し、官民の連携・協力体制の構築等を提言し、今後の支援物資物流のあり方についてとりまとめを行った。また、中国圏は、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波等により、甚大な被害が発生する恐れが少ないことから、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会に加盟する49市町村（2013年3月末時点）が、災害時には、平時に構築された有機的な海の路のネットワークを活かして、相互に応援することを目的に「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を締結している。

未曾有の被害をもたらしている2011年3月に起った東日本大震災では、被災地の復興支援、被災者の救援のため、中国圏の各機関も圏域を越えて様々な支援を行っている。

警察、消防、医療関係者、専門職員の派遣などの人的支援、行政の備蓄する物資や個人や企業から受け付けた物資の支援、被災者への公営住宅の提供や被災生徒への就学支援等の被災者の受入支援、義援金の受付や街頭募金の実施等の義援金関連の支援、被災者の生活や被災企業に対する相談窓口の開設などを実施している。

【経済】

中国圏の基盤技術系の集積という強みを活かしつつ、課題であるカーエレクトロニクス化への対応強化、自動車分野と関連分野との融合を進めることで進化する自動車技術への対応を図っていくため、中国圏と九州圏の産学官連携に向けた技術開発ポテンシャル調査及び技術開発プロジェクトを推進している。

【観光】

西日本の5運輸部局では「平清盛」瀬戸内連携推進会議を設立し、瀬戸内広域連携施策の推進を図っており、関係する県市、民間企業と連携し、中国からの旅行客の誘致を目指し、中国上海近郊でメディアによる情報発信を行い、認知度の向上を図る新ゴールデンルート形成事業瀬戸内連携事業を実施したほか、クルーズ客船による瀬戸内広域クルーズの誘致にも取り組んでいる。

また、国内外からの観光客誘致の拡大のため、京都府、兵庫県、鳥取県が連携した広域観光事業を推進している。

さらに、広島県・愛媛県にまたがる瀬戸内しまなみ海道地域観光圏において、滞在型商品の開発、レンタサイクル整備事業等を行い、他圏域との連携を進めている。

【環境保全】

瀬戸内海の環境保全と創造をめざし、瀬戸内海沿岸の107の市町村と11府県（大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県）による瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動に取り組んでいる。

総括的な評価

2009年8月に本計画が策定されて以降、計画に携わる多様な主体による各種事業や関連する取組により、各プロジェクトが進んでいる。今後も随時、有識者等への意見聴取を行い、取組の方向性に反映させながら、各関係機関がより一層の連携・協力を図りつつ、官民連携を基調とする協働により本計画を推進していくものである。